RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review
りゅうぎん調査

2022
No.633
7

Ryugin Research Institute

経営 トップに聞く

株式会社大央ハウジング　代表取締役社長 前盛 邦男 氏

企業探訪

株式会社シード探索研究所

特集 1 **沖縄の Society5.0 を考える**
Link and Visible 代表取締役　豊里 健一郎 氏に聞く

特集 2 **沖縄の将来推計人口 (2022 年 6 月推計)**

特集 3 **沖縄県の主要経済指標**

りゅうぎん総合研究所 | 琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2022 7 RRI りゅうぎん調査
No.633

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 01
株式会社大央ハウジング
～地域に根差した住生活総合サービス業としてお客様との信頼を糧として成長し続ける～
代表取締役社長　前盛　邦男 氏

企業探訪 06
株式会社シード探索研究所
～沖縄で新たな創薬に繋がる化合物を発見。沖縄を基礎研究の拠点として拡充させ、いずれはメイドイン沖縄の薬を世界に～
代表取締役　石見　盛太 氏

特集1 沖縄の Society5.0 を考える 08
～Link and Visible 代表取締役　豊里健一郎氏に聞く～

特集2 沖縄の将来推計人口 (2022 年 6 月推計) 15
りゅうぎん総合研究所　上席研究員　金城　毅

新時代の教育研究を切り拓く 32
～オキナワモズクの交雑育種や収穫増量に役立つＰＣＲ検査法の開発に成功～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報151 35

県内大型プロジェクトの動向149 36

特集3 沖縄県の主要経済指標 41

沖縄県の景気動向 (2022年5月) 52
～景気は、持ち直しの動きがみられる（上方修正）～

学びバンク 64
・エンディングノート　～相続や葬儀 思い伝える～
琉球銀行 金武支店 支店長　新里 竜二
・住宅借入金等特別控除　～省エネ住宅で有効活用～
琉球銀行 赤道支店 支店長　宮沢 雅史
・糸満市物流団地等造成事業　～雇用創出 5千人超期待～
琉球銀行 糸満支店 支店長　下地 和也
・マイナカード普及促進　～公的サービス利点注目～
琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室　調査役　安和 守人

経営情報 新しい資本主義と令和４年度税制改正 66
提供　太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2022年6月 67
県内の主要経済指標 68
県内の金融統計 70

表紙写真：志良堂猛史（りゅうぎん総合研究所）　撮影地：アメリカン・ヴィレッジ（北谷町）

経営　トップに聞く　第185回

地域に根ざした住生活総合サービス業として お客様との信頼を 糧として成長し続ける

株式会社大央ハウジング
代表取締役社長 前盛　邦男 氏

株式会社大央ハウジングは、1990 年 6 月に設立された不動産業を中核とする住生活総合サービス業である。2016 年 5 月には国道58号沿い那覇市泊に本社ビルを落成、地域に根ざした企業として事業展開を進めている。また 2017 年 7 月、同社が所属する ERA グループが主催するセールスコンテストで「Best　Store 賞」を受賞、「社員の成長なくして企業の成長なし」の言葉を経営の柱とし人材育成に注力している。今回は同社本社ビルに前盛社長をお訪ねし、会社設立の経緯、経営理念、社会貢献活動等に関するお考えをお聞きした。

インタビューとレポート　　新垣　貴史

設立経緯についてお聞かせください。

私は、不動産業に携わる以前、県内の大手建築資材卸会社に勤めていました。その会社の先輩から「自分のスキルアップを望むなら、宅建主任者の資格を取得した方がいい」と勧められました。いわゆる現在の宅地建物取引士の事です。勧められたその年に何とか宅建を取得することが出来ました。

その後、先輩は既に不動産会社を立ち上げて頑張っていました。暫くして、「人手が足りないから来ないか」と誘いを受けました。私自身、宅建の資格を取ってからは不動産業に大変興味を持っていましたので「いきます」と即答しました。それが、私が不動産業に携わるきっかけです。

実際、業務に従事してみると、賃貸アパートや店舗の仲介、売買仲介などが主な業務で、成約できた時に仲介手数料を頂ける。そして、お客様にも感謝される。「なんて面白い、なんて素晴らしい仕事なんだ」と思いました。

それから、６年間その会社で勉強させて頂きました。今でも、その会社の社長さんには大変

那覇市泊の本社社屋

国道 58 号線に面し駐車場も完備

2004 年に開設した石垣支店

事業発展計画発表会

感謝しております。

不動産会社の形態も様々です。私は賃貸管理業を中心とした会社を目指したい、自分の力を試してみたいとの思いから一念発起し、私が 36 歳の時、1990 年 6 月　那覇市泊に「有限会社　大央ハウジング」を設立しました。

社名の「大央ハウジング」という名前には、不動産に携わる会社として、お客様である売主・買主、貸主・借主の双方の真ん中を公明正大に堂々と歩みたいという想いが込められています。

2004 年に石垣支店を開設していますが、どういった経緯だったのでしょうか。

私は石垣島出身で、会社を設立して何年か経った頃､地元石垣の親戚や友人からの紹介で､不動産取引や相続に関する事など様々な相談を受けることが多くなりました。そんな中「相続税の支払いで大変困っている。早く土地を売って税金を支払わなければならない」と相談を受けました。その時、ただ土地を売却するだけでなく、土地活用のコンサルティングも図りながら満足していただける売却が出来ました。

その時、思ったのが「今後も仕事を通して、地元の方々と関わる事で故郷への恩返しにも繋がるなら嬉しいな」との想いから、石垣支店を開設することに致しました。

現在も「石垣島と那覇を結ぶ架け橋になりたい」をキャッチフレーズに仕事に取り組んでいます。

経営理念を教えてください。

経営理念は以下の 3 つの言葉を掲げています。

1. 私たちは、地域に根ざし、地域の皆様に愛され「最も身近で信頼される」企業になります。
2. 私たちは、安全・安心そして快適な住まいをご提供し、社会に貢献します。
3. 私たちは、社員一人ひとりの生きがいを尊重し、物心両面の幸せを追求します。

この経営理念以外にも弊社では大切にしている言葉があります。それは「ビジネスの神髄は親孝行にあり」です。「親孝行できない人間はお客様に尽くす事は出来ない。親孝行を通して

事業発展計画発表会では前期の優秀社員の表彰も開催

タイムス就活フォーラム（in コンベンションセンター）
2022 年 4 月

事業発展計画発表会後の懇親会

経営戦略会議（2022 年度）

人に感謝されるということは自分の喜び、人に尽くすということは、実は己の喜びであることを知る」東日本ハウス創業者、中村功氏の言葉です。私はこの言葉に感銘を受けました。

親孝行は感謝することから始まると思います。

先ずは、自分を産んでくれた両親に「感謝」!

仕事をさせて戴いているお客様に「感謝」!

互いに高め合い、助け合うことのできる職場の仲間に「感謝」! その感謝の心を持つことで、自分が変わり、周囲が変わり自分を取り巻く環境が変わると思います。

私たちの仕事はお客様あってのものです。「親孝行も出来ない人間はお客様に尽くすことは出来ない」。

弊社では、社員教育の一環として、「親孝行月間」を実践する行事を取り入れております。

「大央ハウジング」の強みは何であると考えていらっしゃいますか。

弊社の強みは、弊社に関わる方々からの紹介やリピーターが多いこと、特に士業の先生方からの紹介も多いことだと思っています。少しずつ積み重ねていったお客様との信頼の輪が広がって紹介を呼び、そして、リピーターに繋がっています。

また、弊社は、プロの集団として、宅地建物取引士 17 名、賃貸不動産経営管理士 14 名、相続支援コンサルタント 4 名、その他の資格者計 24 名、と資格取得者が多いのも強みです。

信頼を積み重ねてこれたおかげで、現在、オーナー様約 520 名、管理戸数約 2,500 戸、駐車場 1,100 区画の不動産管理をお任せ頂いております。

そして、離職率の低さというのも強みの一つではないかと思っています。社員への取り組みとして、社員自身の将来の人生設計（グランドデザイン）を作ってもらい、人生目標をしっかり達成できるよう会社として全力で応援しています。

また、弊社の経営理念にも掲げている、“ 物心両面の幸せ ” を追求できるように、毎年社員に対し決算書を開示し、決算賞与という形で社員に還元しています。決算書を見る事で自分達の目標数値が明確に分かり、「来期も決算賞与

誕生日会

社員旅行（in 韓国）

決起大会

初詣

を自分達で獲得する」という意気込みに繋がっています。

会社への満足度が会社の成長に繋がる。その為には、社員が全力で仕事に取り組むことができる環境を作り上げることが経営者の務めであると思っております。

人材育成に関するお考えをお聞かせください。

弊社では「社員の成長なくして、会社の成長なし」の言葉を基に人材育成に力を入れています。

先ず、人材育成の３つの柱として

①　自己啓発・・個人レベルでの能力開発

②　OJT・・職場レベルでの能力開発。

③　OFF-JT・・全社レベルでの能力開発。

この３点になると思いますが、その中で①の自己啓発に関しては、先ほど申し上げた「宅建士」その他にも「賃貸不動産経営管理士」「ファイナンシャル・プランニング」「相続支援コンサルタント」等の資格取得です。これらの取得者に対し、「資格手当」を支給する等、社員の自己研鑽サポートも行っています。

それと毎日の朝礼で行動指針を読み上げ、自己研鑽を図っております。

また、弊社は2008年３月より、ERA（Electronic Realty Associates）という不動産フランチャイズに加盟しております。ERAは、ITを駆使し、日本国内だけでなく、世界30ヵ国以上の国と地域に広がり、約2,300店を超える国際的ネットワークでグローバル展開をしています。日本のERA加盟店の集まる全国大会が毎年行われているのですが、2017年には、全国で１社のみが表彰される「Best　Store賞」を受賞させて頂くことができました。ERAの全国大会は、①お客様に安心してお取引して頂いているか。②お客様サービスアンケートの実施で高い満足度を得ているか、などが重要な評価ポイントとされているセールスコンテストとなります。

そのような大会で、まさか弊社が日本一になろうとは想像もしていませんでした。受賞できたのは、正に社員の自己啓発の結果であり、社員の成長に繋がっていると思います。経営者として大変嬉しく思います。

全国大会にて「Best　Store 賞」を受賞

みんなでプロ野球観戦も

企業概要

商　　号：株式会社　大央ハウジング
本　　社：那覇市泊 2 丁目 16-1
連 絡 先：TEL 098-866-8281
　　FAX 098-866-8280
設　　立：1990 年 6 月 19 日（平成 2 年）
役　　員：代表取締役　前盛　邦男
　　専務取締役　前盛　美登利
　　常務取締役　吉田　雄一
　　取締役　　前盛　大旗
従 業 員 数：29 名（2022 年 5 月末時点）
　　宅建士 17 名、賃貸不動産経営管理士 14 名、2 級建築士 1 名、2 級建築施工管理技士 2 名、損害保険募集人 8 名、キャリアパーソン 1 名、管理業務主任者 1 名、相続支援コンサルタント 4 名、少額短期保険募集人 25 名、甲種防火管理者 5 名
U　R　L：http://www.daio-h.jp
事　　業：賃貸アパート、店舗事務所
　　駐車場の賃貸仲介・管理業務
　　空室入居促進・賃貸滞納相談・
　　リフォーム提案
　　土地建物の売買仲介・買取業務
　　レンタルオフィス事業
支　　店：石垣支店
　　石垣市字平得 4 番地 1
　　TEL　0980-84-2300
　　FAX　0980-84-2301

社会貢献活動についてお考えをお聞かせください。

弊社の経営理念の一つにもなっている「地域貢献」を実践すべく、毎朝、会社から泊小学校までの通学路の清掃活動を続けています。
また、泊小学校の学校行事への寄付、石垣支店のある平真小学校への記念行事への寄付等をおこないました。

弊社で今後、社会貢献活動として力を入れていきたいと考えているのは「子供の貧困問題」です。この問題に関しては、これまでも社会福祉協議会をはじめ子供と関わる福祉施設に寄付や支援活動を行ってきましたが、最近新たにタコライスラバーズ様が取り組んでいる「みらいチケット」への協賛もしています。

みらいチケットの仕組みは、企業やスポンサー、個人がお金を出しタコライス食事チケットを購入し、この食事チケットを使って提携している飲食店で子供たちが無料でタコライスが食べられるという仕組みです。地域に根ざし、貢献する企業の一員として今後も継続して取り組んで参りたいと考えています。

最後に

今後の目標は、現在の住宅管理戸数が約 2,500 戸を 3 年以内に 3,000 戸まで増やすことです。また、現在の那覇市泊にある本店、石垣支店の 2 拠点体制に加え、沖縄本島中部もしくは北部地区への店舗展開を計画しています。そして、もう 1 つは、2019 年より新規事業として始めている「レンタルオフィス事業（店名：C18 オフィス久茂地）」のシェア拡大を考えております。

最後になりますが、弊社はお蔭様で創業 32 年目を迎えることができました。日頃より弊社をご愛顧、応援頂いているすべてのお客様に、この場をお借りして感謝申し上げます。

今後も「地域から、社会から必要とされ、無くてはならない企業」を目指して、社員一同、全力で取り組んで参ります。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

企業探訪 Vol. 5

株式会社シード探索研究所

沖縄で新たな創薬に繋がる化合物を発見。沖縄を基礎研究の拠点として拡充させ、いずれはメイドイン沖縄の薬を世界に。

代表取締役 石見　盛太 氏

事業概要

○代表取締役　石見（いわみ）　盛太
○住　　所　（本　社）国頭郡宜野座村字宜野座 663-7
　　（研究所）うるま市字洲崎 12-75
　　沖縄健康バイオテクノロジーセンター 206
○T　e　l　098-923-3725
○H　　P　https://www.seedri.jp

株式会社シード探索研究所は 2015 年 3 月に設立されたバイオ系のベンチャー企業である。「シード」つまり薬の種となる物質を探し出す研究をしている。今回は、うるま市洲崎にある研究所に石見代表をお訪ねし創立経緯や研究成果、今後の展望、事業展開を進める沖縄への思いなどをお聞きした。

創薬の基礎研究一筋

石見代表は大学を卒業後、藤沢薬品工業（現：アステラス製薬）に入社し、創薬の基礎研究を一筋に仕事を続けてきた。2003 年にはプログラフと言われる新物質の発見に貢献したとして藤沢薬品の発明賞を受賞している。

その後、国内の製薬会社は基礎研究からの撤退が相次ぎ石見代表も同社を退職、沖縄科学技術大学院大学先行事業（OIST）や民間企業の役員などを経て、創薬に繋がる基礎研究に注力すべく 2015 年、株式会社シード探索研究所を設立した。

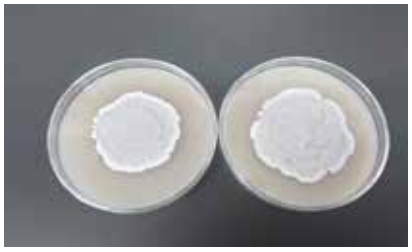
実は天然資源探索の未開地、沖縄

1928 年にフレミングが発見した抗生物質、「ペニシリン」が、アオカビから発見されたというのは有名な話だろう。この発見がきっかけとなり世界中で天然物資源（微生物、植物、動物）の探索から抗菌剤、抗真菌剤、抗がん剤などの多くの薬が発見されたが、近年では新たな発見が難しくなっている。しかし、沖縄は、天然物資源の探索では未開の地であり「創薬に繋がる物質が見つかる可能性が高い地域です」と石見代表は語る。

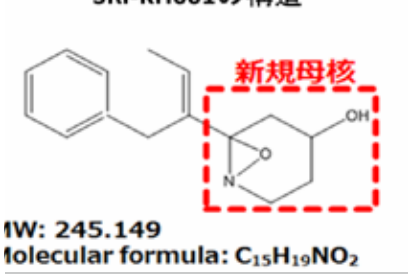
新たな新薬につながる化合物を発見

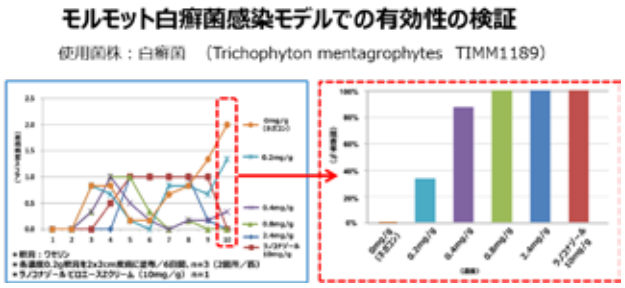
長年の基礎研究の経験を活かし、同社独自の探索法を確立し「SRI-HTS 法」と名付けた、創薬に繋がる化合物を効率的に探索できる基本技術が誕生した。この新たな探索法は、機械分析に頼るのではなく、人間の目の力に着目し「見える化」した方法であり、デジタルとアナログを融合した新たな探索法だという。

この新たな探索法を活用し沖縄近海の無人島の海砂 1,000 検体を採取し、3 名で約 100 万株の微生物代謝産物を「SRI-HTS 法」で 2 カ月という短期間で解析した。その結果、新種の放線菌が生産する新規母核を持った化合物「SRI-



Streptomyces sp.nov.
SRI-KH001 生産菌（放線菌 新種）





沖縄周辺離島で 1,000 検体を採取

約 100 万株の微生物代謝産物を調べた

KH001」を発見する。「この化合物は毒性がなく、発がん性もなく、効果が高いため、医薬品として活用できる可能性が高い」と石見代表は語る。

この化合物はすでに日本をはじめアメリカ、EPC（イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）、カナダ、中国で特許を取得している。同社では、この物質の抗真菌活性に注目し、新たな爪水虫治療薬としての開発を検討しており、動物実験レベルではあるものの現在、一般的に使用されている薬剤より高い治癒率が確認されているようだ。

また、この「SRI-KH001」の大きな特徴として新規母核を持つ化合物であるということ。即ち、この母核を使い、より毒性が低く、より強い活性を持つ新薬が作れ、他の疾患にも応用が可能な、大きな可能性を秘めた化合物だという。

なんとしても創薬につなげたい

新たな化合物の新発見を実現するなど、同社は好調にも見えるが、課題もある。それは、有効な化合物を発見しても、薬の開発には多額の資金を必要とする治験の実施が求められていることである。それ故、ベンチャー企業単体の力では資金調達の面で厳しい状況にある。資金の捻出が大きな課題なのである。

通常、海外などでは、エンジェルと言われるベンチャーキャピタル（ベンチャー企業向けに投資する個人・団体等）による資金集めなどが多いようだが、日本では創薬ベンチャー向けに力を入れているベンチャーキャピタルが少ないというのが現実問題としてある。「非常に歯がゆい現状ではあるが、あらゆる方法を検討して創薬につなげていきたい」と石見代表は語る。

沖縄を創薬研究開発の拠点に

今後の目標を、石見代表に質問してみた。「沖縄での新化合物の発見と同様に、世界中の天然資源探索を進めて行くのが今後の私の目標です」と石見代表は語る。特に途上国などでは、探索の未開地が多く新たな創薬に結びつくような物質の発見ができる可能性が高いのだという。「沖縄を中心に、世界中の拠点で、天然資源探索を進め、ゆくゆくは、沖縄に薬の研究拠点と生産拠点を建設するのが私の夢です」と石見代表は力強く語った。

科学分野の基礎研究に従事するベンチャー企業の新しい可能性と、厳しい現実を知ることができた企業探訪となった。あくまで私個人の考えであるが、行政の支援制度をより拡充させる仕組みづくり、また国内でのベンチャーキャピタル活性化が必要であると強く感じた。県民の一人として、これからのシード探索研究所の今後の飛躍に期待したい。（レポート　新垣　貴史）

特集「沖縄の Society5.0 を考える」

Link and Visible 代表取締役 豊里 健一郎氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的発展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが "Society5.0" である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が活き活きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第7回目は、沖縄と東アジアをつなぐエコシステムの確立に向けて、スタートアップやテック関連のコミュニティを運営し、DX・サービス開発や Tech 人材育成等にご尽力されている株式会社 Link and Visible 代表取締役である豊里健一郎氏に話を伺う。

豊里氏のお取り組みについて、経歴を踏まえてお聞かせいただきたい。

出身は沖縄市です。まさに、本日取材を受けているこの商店街（一番街）で育ちました。高校進学の時に交換留学で中国の海南島に行き、そちらの高校卒業後は福建省厦門市（アモイシ）にある大学に入学しました。大学卒業後は「日本通運」に入社し、東アジア・オセアニア拠点の IT・BPR 部門に配属され、情報システム部門で7年勤務しました。その後「日通国際物流（深圳）」へ出向し、深圳から中国大陸全土をカバーする情報システム部門にいました。「30 歳には起業したい」と考えていましたので、2017 年に同社を退職しました。

起業場所については、出身地であり、中国での経験を活かす上でも地理的優位性のある沖縄を選択し、2017 年 11 月に「株式会社 Link and Visible」を創業しました。当初は自社プロダクトの開発をメインにし、システム

開発などの受託をしながらサービス開発をしたいと模索していましたが、「創業・起業総合支援事業」により運営していた「スタートアップカフェコザ」が、2019年5月より沖縄市創業支援拠点「Startup Lab Lagoon（以下、Lagoon）」としてリブランドしたことはご存知だと思いますが、その事業を当社が沖縄市より受託し、3年間Lagoonの代表を私が務めました。2022年3月末をもって受託は終了しましたが、1年ほど前から「Lagoonは自走の道を探る」と沖縄市には伝えていましたので良好な関係性で円満に終了しています。今は、3年間の取り組みでLagoonが得た可能性をさらに広げるために、商店街と一体となったコミュニティ型のコワーキングスペース「コザスタートアップ商店街」の活動も行なっています。

Lagoonの活動は県内外で注目されている。

お陰様で、Lagoonは沖縄の中核的なスタートアップ支援拠点、そしてスタートアップコミュニティとの認知が広がっています。現在は沖縄県全体にこの取り組みを広げるため、沖縄ITイノベーション戦略センター（以下、ISCO）、沖縄県産業振興公社、そして現在沖縄市の事業を受託している「琉球ミライ株式会社（以下、琉球ミライ）」と当社にて進めている「スタートアップ・エコシステム構築支援事業」にLagoonを組み込み、Lagoon自体を沖縄全体のスタートアップ・エコシステムとして機能を持たせるよう新たな挑戦を始めています。厳密に言えば、コンソーシアムなど外部機関と連携することによって「さらに活動を継続しやすい形にする」というのが正しいかもしれません。

「コザスタートアップ商店街」についてお聞かせいただきたい。

Lagoonの施設2階部分にはMicrosoftのDX拠点である「Microsoft Base Okinawa（前Azure Okinawa Base）」があり、建物外には「株式会社EBILAB」のオフィスやエンジニアが集まるシェアハウス「GEEK HOUSE OKINAWA」、まちなか留学ができる「HELLO WORLD!」。あとは若年層の新たな学びの場所、そしてシニア層の新たな可能性に気づく場所としての「Hanaわらび」などがスタートアップ商店街を構成しています。「Hanaわらび」では、それこそ特集「沖縄のSociety5.0を考える」で取り上げられていた若宮正子さんをお招きして「熱中小学校」の講師としてお話いただきました。また、7月17日にローンチ予定ですが、北九州のグローバルメーカーである「岡野バルブ製造株式会社（以下、岡野バルブ）」に「X-BORDER KOZA」というDXオフィスを設置いただくなど、これまで商店街で空き店舗になっていた場所に、オフィス等の入居を促進して面を広げる活動をしています。私たちがこの地域で何をしようとしているかと言えば、「挑戦する」というコザ文化を改めて地域にインストールしようと考えています。このまちは挑戦者のためにあると考えています。「紫」や「コンディション・グリーン」などロックスターも然り。ここで商売をする人も然り。商店街の在り方がその当時の最適な形であるなら、「通り」の利活用ひとつでさえも、「挑戦」という形で地域の方々と価値を見出していきたいですね。具体的には、シャッター街での空き店舗利活用や、電動キックボードの活用など、まさに規制緩和も意識したエリアマネジメントのナレッジを蓄積し、さらにそのナレッジを多くの方に活用していただきたい。そのための特区申請を考えています。

特区申請を考えた背景があれば教えていただきたい。

内閣官房が進めるレギュラトリー・サンドボックス制度を使ったスタートアップの話が、以前この地域に持ち込まれたことがありました。内容は「バスハウス」といって、移動マイクロバスを宿泊施設にした内容でしたが、既存ルールでは旅館業法の定める許可が必要です。それがないと、「楽天」や「じゃらん」などの宿泊予約サイト（OTA）に掲載はできません。さらにそのバスハウスを道路に置く

のであれば「道路使用許可」、どこかの敷地に置くのであれば土地所有者の使用許可、商店街に置くのであれば通り会の許可など、実施するにしてもたらい回しにあって、結果疲れて断念するということにもなりかねません。また、仮にうまくそれらのハードルをクリアにしたとしても、当該地域でしか使えないとなると意味がありません。「特区」は文字通り「特別区域」であり、基本的には域内限定です。本来、全国に横展開できる内容も「特区だけ」と狭めてしまうようなことはあってはならないと考えます。私たちは関係者の取りまとめ窓口となったり、ナレッジシェアができるよう取り組んでいきたいと考えています。

沖縄市で成功・失敗を問わずたくさんのユースケースを蓄積して、他地域がそれを活用できるよう横展開がどんどん起これば良いと考えています。「人口約 14 万人」という沖縄市自体の規模感も、ユースケースに非常に良いと考えています。

私たちが目指す商店街として、情報をオープンにして、簡単に他地域へシェアできる仕組みを持たせたいと考えます。そのような場所にするため、４つの機能を持たせることを考えています。それは、「多様性あふれるイノベーター集積の場」「学びと成長を生み出す充実したプログラム」「外部連携による共創プログラム」「カオスなエネルギーをもつ本気の遊び場」です。

「多様性あふれるイノベーター集積の場」とは、まち全体でオープンイノベーションを実現するということですが、すでに多様な組織や個人がこの地に集まってきています。企業は 50 社以上、コミュニティは先ほどお話した多世代コミュニティとしての「Hana わらび」やエンジニアコミュニティである「GEEK HOUSE OKINAWA」など、多くのコミュニティに関わる人々が約 9,000 人以上います。さらに連携パートナーとして、ISCO や OIST、地域金融機関や Microsoft、SAP など 10 機関以上が関わっています。行政とも密接につながっていますが、このように民間とも連携することで官民連携の拠点になりつつあります。

「学びと成長を生み出す充実したプログラム」については、起業家への実践プログラムやアクセラレーション・プログラムなどを実施しています。スタートアップを支える存在として、「インキュベーター」と「アクセラレーター」がよく出てきます。インキュベーターは「(卵などを) 孵化させる」の意で、起業まもないベンチャーやスタートアップ企業のビジネスアイデアを実現し、事業成長を支援します。アクセラレーターは文字通り「加速させる」の意で、ビジネス・事業の拡大支援をしますが、Lagoon では VC や有名起業家による起業家育成プログラムを実施しています。

これまではシード（起業前）から上場まで体系的に学ぶといった「幕の内弁当的」なカ

リキュラムでしたが、より強いシード・スタートアップを増やすために今年度からはアウトプット型の内容にアップデートしています。具体的には、内閣府の「沖縄型産業中核人材育成事業」を活用して、琉球ミライとシリアルアントレプレナーの麻生要一さんと一緒にプログラムを作りました。麻生さんとは、その他にも行政予算を入れず完全有料型のブートキャンプを実施しています。こちらは受講者から毎回非常に好評で、全８回の超実践的起業支援講座となります。講座終了後はピッチコンテスト（投資家等に向けてのプレゼンテーション）を行い、実際に資金調達までつながった方々もいます。それこそ琉球銀行が関わっている「Okinawa Startup Program」のデモデイに参加した「lollol（ロルロル）」はこのプログラムに参加されていました。

さらにニーズの高いITスキルを２ヶ月で学び、女性の多様な働き方を支援するプログラムとして「RPA女子プロジェクト」があります。こちらはLagoonの入居者である「株式会社MAIA」が実施しているものです。代表の月田有香さんがワーケーションで来沖されていたときに、Microsoftの紹介で初めてお会いしました。その出会いがきっかけで同社は沖縄に支店を作り、Lagoonに入居いただきました。さらにそこからコザによくお越しになっていた「一般社団法人グラミン日本」や「SAPジャパン株式会社」ともつながり、そのネットワークを通じて、コロナ禍において就労機会を失ったシングルマザーを支援する「でじたる女子」の取り組みを広げているところです。これは、コンサルファームのシステム部門で「リモートで働ける女性を増やす」ことを目的としています。ご承知の通り、沖縄の情報通信産業の賃金と労働生産性は全国でも下位のままですので、いかに付加価値をつけてコストセンターから脱却していくかは当然考えていかなければいけません。その観点からリカレントやリスキリングは必須です。現在の情報通信産業におけるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）は、近い将来、AI・チャットボット等にシフトしていきます。コールセンターについても、海外のスタートアップがやっているような自動音声対応やチャットボット対応はこれまで以上に進んでいきます。従って、コストセンターで働いている方々が今のうちに新しい学び直しの機会を持ち、選択肢を持っていただきたいとの思いから、「RPA女子プロジェクト」のような取り組みをおこなっています。ぜひ多くの方にご活用いただきたいです。

「外部連携による共創プログラム」とは、文字通り外部連携を密にして新たな価値創出やアイデアを膨らませる場としてLagoonを活用し、スタートアップを生み出すことを目的としています。これまでイベントを270回以上、創業相談件数が1,119件以上、起業家輩出を200名以上という実績があります。（※2019年４月～2022年１月までの累計実績）

年間60～70名ほどの起業家を生み出していることになりますが、これは法人登記並びに個人事業主の開業届ベースになります。内訳としては、沖縄市で６割、残りが他市町村になります。県外から来て沖縄で創業したものも含みます。

Lagoonの認知が高まったのは、イベント等で多くの著名な方々にご登壇いただき告知いただいたことや、エンジニアやマーケティングなど幅広にプログラムを組んだこと、「Code for Okinawa」といったシビックテックをリブートしたことが挙げられます。「Code for Kanazawa」を立ち上げた福島健一郎さんや台湾のオードリー・タン氏が積極的に活動しているシビックテックですが、テクノロジーを活用して地域課題を解決することには個人的にも非常に関心があります。実際に、「Code for Japan」のメンバーやオードリー・タン氏の台湾チームメンバーもLagoonでイベントを開催しました。また、先ほど述べたMicrosoftとはコラボラティブスペースとしての「Microsoft Base」を設け、地域DXを興す拠点を準備し、自治体やステークホルダーと密に連携しながら各種実証実験に携わるなどの取り組みをおこなっています。先ほども

触れた「電動キックボードシェアリングサービス」や「バスハウス」、あとは「人流データ計測実験」など規制緩和を踏まえた取り組みが必要だと考えており、ISCOの兼村光さんと共に「一般社団法人シェアリングエコノミー協会」に所属して、「沖縄支部」を立ち上げました。この協会はロビー活動を精力的におこなっています。代表理事に「株式会社ガイアックス」の上田社長やデジタル庁シェアリングエコノミー伝道師である石山アンジュさんが就いています。沖縄支部の活動としては、「沖縄全体にシェアリングエコノミーの考えを知ってもらうこと」と「ロビイング」、そして他の自治体などで一次情報としての事例が挙がってきているので、それを私たちが吸収し「地元地域にインストールする」といった役割を担っています。例えば、「電動キックボード」のケースでいえば、すでに渋谷区や福岡市などで社会実装していますが、その時に活用した特区の内容や、実装内容に合ったメニューの使い分けなどナレッジを協会内で共有していただけます。

話を戻しますが、「外部連携による共創プログラム」での私たちの狙いは、実証実験もそうですが、県内外の方に沖縄の優位性を「地域課題を通して知っていただくこと」です。特にビジネスを通じて関わってほしいです。県外の方も「県外目線で沖縄に貢献する」とかではなく、自社の成長も踏まえて関わっていただきたい。その趣旨をご理解いただいた会社が、現在28社Lagoonに入居いただいています。それぞれの会社が期待していることとしては、「新規事業を始めるために知見を持った人と繋がりたい」とか、「次の50年のビジネスを作るために変化の大きい環境へ飛び込みたい」また「他社と協業することで新たな価値を生み出したい」といったニーズから、入居企業同士でコラボレーションしたりしています。

グローバルメーカーである「岡野バルブ」もそのような理由で「コザスタートアップ商店街」に参加するのか。

「岡野バルブ」は非常にユニークな会社です。創業1926年の日本で初めて発電所向け高温高圧バルブを国産化した企業で、北九州門司区に本社があります。全国の火力発電所や原子力発電所などの大型プラントのバルブを同社が供給していましたが、昨今のESGや脱炭素などのダウントレンドや、中国、韓国などの製品が高品質・低価格となっている中での競争は厳しいと判断していて、これまで「ものづくり」を中心としていた同社が「ことづくり」に転換し、「ものづくり」としてのサプライチェーンが弱い沖縄から「ことづくりを発信する」ということで沖縄市にオフィスを構えていただいています。今年中に雇用も増やし、本社社員のワーケーションを通して沖縄市に関わることも検討していただいていますので、このようなつながりを活かして、このまちでオープンイノベーションを起こしていきたいと考えています。

スタートアップ支援については、国の多くの施策でも言及されてきている。

2021年に国内のスタートアップ企業が調達した資金総額は7,800億円（1/25時点：前年比46%増）でしたが、香港や台湾、シンガポール、欧州に大きく差を広げられています。このことを踏まえて、日本政府は今年「1兆円ファンドを作る」と明言していますので、「デジタル田園都市国家構想」もそうですし、岸田首相は「新しい資本主義実現会議」の中でGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）などの長期運用資金や個人金融資産がスタートアップに回るよう環境整備を進める方針を表明しています。日本国内ではVC（ベンチャーキャピタル）に参画するのは地場企業が多いですが、アメリカやイスラエルなどの先進地域では、成長産業資金は大学系ファンドや年金基金から入れていることが多いです。日本はこれまで割と少なかった。そういうことも踏まえて、前述した日本政府の取り組みがあると思います。あと、沖縄県では「沖縄振興計画」ですね。私も情報委員として「リゾテック構想」に携わりましたが、その中でも「成

長産業としてのスタートアップ支援」と謳われています。あとは沖縄市の施策にも「創業支援」といった内容で取り組みが明記されています。

「コザスタートアップ商店街」を進めていく上で課題はあるか。

これまで遊休資産であった場所に企業が入ってくることで大家さんは喜んでくれていますが、私たちからお願いしているのは「入居が促進されたことを喜ぶだけでなく、今のうちから老朽化した建物の取り壊しも検討していただきたい」と伝えています。私たちは５年、10年でもっと成長して、今の場所が手狭になって外に飛び出ることを考えています。商店街周辺の土地・建物は所有が分離しているので、ここ10年ぐらいで相続も含めて、地域金融機関等に相談してステークホルダーの整理を進めていただくよう、大家さんや行政に依頼しています。商店街に入って、一棟だけ立て直すことは難しいです。面での整理を考えないと、地域発展に非常にコストがかかることになります。そのような意味で、地域の方々に問題提起と新しい価値観をインストールすることは続けています。

全国的にリノベーションによるまちづくりが進められているが、それとは一線を画しているということか。

私は「リノベーションスクール@沖縄市」の卒業生でもあり、リノベーションによるまちづくりについては個人的には賛成です。

実際、リノベーションスクールと関わった人たちや行政の人たちとリノベの概念で共通言語を持っています。「建物のものがたり」と「地域のエリアマネジメント」、あと「家守（ヤモリ）」の存在や想いを持った方々が関わる「ブランディング」などの観点から建物の定性的価値を見出していくのがリノベの考え方で、その手法は非常にいいと思います。しかし、Lagoonが入っている建物もそうですが、老朽化で雨漏りもしていて物理的に持たない状況はどうしてもあるので、リノベだけでは限界があります。そこで、リノベの手法をとりながら建物を大切にし、地域の根っこの文化を残した形で新たに建て直したり、移転したりしながら雇用と成長産業を創出するのが望ましいと考えています。

地域金融機関に求めることは、相続や事業承継、適正な不動産売買の支援ということか。

まさにそれをお願いしています。建物所有者と地主が別々であっても、地域金融機関はそのどちらともリレーションを持っていることが多い。商売をやめたとしても個人取引を継続している場合も多い。不動産は定量的でどうしても利益誘導型で進むことも多く、それは不動産会社がやることだと思いますが、地域金融機関は大家さんの世帯状況や不動産への想いなども長年の取引から把握されていると思います。要は信用と信頼があるわけです。現在の建物利用状況等を勘案した際に、適正な方法で双方のメリットになるような提案ができるのは、やはり地域の金融機関だと思います。この周辺はバスタ構想もあるので、地域金融機関もぜひ成長地域づくりに関わっていただきたいです。

「成長」というのがポイントか。

そこは大事です。非常に難しいのですが、「地域のために」という言葉を主語にして動いてしまうと、場合によっては自分を犠牲にしてしまうこともあり得ます。それでは意味がない。この地域に関わってほしいのは「挑戦」をし「成長」をするためです。商店街の成り立ちがそうであったように、「商店街のためにこの場所にくる」というのはおかしな話です。自分がやりたいことがあるから、挑戦したいからここに来るということが大事です。従って、商店街への帰属意識も持たなくていいと私は思っています。特に、外の人を許容し、サポーティブな地域づくりが重要だと考えています。コザは先輩方を見ていても「よそ者」に寛容ですので、多様性を受け入れられる働きやすく、住みやすい地域だと感じています。

「挑戦」という点で言えば、沖縄県の「開業率」は全国でもトップである。一方で「廃業率」も高い。

経験や知識不足、または準備不足など色々なことが言われていますが、私はポジティブに捉えるべきだと思います。

アジアでは「多産多死」と表現しますが、1回の死（廃業）で再起不能とするより、失敗に対して寛容で、挑戦が歓迎され、成長できる環境を作っていくことが、スタートアップ支援をする私たちの目標でもあります。

沖縄県のスタートアップ・エコシステムの目標があれば教えていただきたい。

「INITIAL」というユーザーベースグループが出している沖縄全体のスタートアップの調達額が「約9億円」と言われています。これを10年後に「1000億円」にするというのが目標です。沖縄県の人口が約145万人。特区を一番活用できている福岡市が同程度の約150万人。福岡県全体の調達額が約145億円で、福岡市は約100億円の資金が流れています。福岡市は容積率の緩和等を行い、中心地に新たな建物を建設し、Google等を誘致しています。そのことが成長産業に寄与する若くて優秀な人材獲得にもつながり、まさに資本の還流が人の還流を生んでいます。このような動きを沖縄は見習い、ISCOと共に取り組み強化をしていきます。Lagoonは今後、沖縄スタートアップエコシステムの象徴として、ハブ機能を持ちたいと考えています。地域金融機関やVC、地元企業で支えるエコシステムに発展させ、それぞれの支援機関がスタートアップの情報にアクセスできるようにしていきたいと考えています。さらに支援機関同士の連携促進や、私たちが外部に接続して一次情報を得ながら、東京または海外の資本市場にもアクセスするよう、視座を上げていく活動も必要になると考えます。

（インタビュー＆レポート：志良堂猛史）

豊里 健一郎 氏 プロフィール

1988年沖縄県沖縄市出身。

幼少期は一番街で育ち、両親の勧めで高校から中国に留学し、現地の大学に入学。卒業後も中国に留まり、広東省深圳市にある日系物流大手に就職。急激な経済発展が進んでいた中国にて最先端のIT技術に触れ、会社ではIT部門の責任者を担当するなどプロジェクトマネジメントを学び、15年間を過ごす。2017年、海外チームと連携した受託開発・自社サービスの開発を行う株式会社Link and Visibleを設立。起業家支援施設「Startup Lab Lagoon」の代表を務め、沖縄がアジアのスタートアップハブとなるべく、国内外を含めたエコシステムの形成を目指して多岐にわたる活動も展開。2021年6月、「一般社団法人シェアリングエコノミー協会」の沖縄支部長に就任。

特集2

沖縄県の将来推計人口（2022年6月推計）

りゅうぎん総合研究所　上席研究員
金城　毅

要　旨

・当研究所では、2020年国勢調査の結果に基づき沖縄県の将来推計人口を推計した。今回の推計では日本人と外国人について別途推計し、その合計を本県の総人口とした。推計方法としてはコーホート要因法を用いた。
・なお、推計時点（2022年６月）において既に21年の出生数や死亡数、社会移動などの実績値が公表されているため、21年の将来推計人口がこれらの数値にほぼ一致するように調整を行った。22年についても直近までのデータを用いて見込値を推計した。
・コーホート要因法を用いて本県の将来人口を推計すると、外国人を含む総人口は20年の国勢調査の146万7,500人から21年は146万8,400人に増加したが、その後は減少に転じていく見通しである。すなわち、本県の総人口のピークは21年であったことになる。70年には118万8,400人まで減少する見通しで、20年からの50年間で27万9,100人の減少となる。
・本県の外国人を除く日本人の人口については、2020年の144万7,600人から21年には144万9,100人と増加したが、その後は減少に転じていく見通しである。70年には114万3,600人となる見通しで、50年間で30万4,000人の減少となる見通しである。
・本県の外国人については、2020年の1万9,800人から21年は新型コロナウイルスの影響で1万9,300人に減少したが、22年以降は再び増加に転じる見通しである。70年には４万4,800人となる見通しである。50年間で2万5,000人増加し、総人口に占める割合は20年の1.3％から70年には3.8％となる。
・総人口の年齢別人口をみると、年少人口は2020年の24万8,100人から70年には14万9,400人まで9万8,700人減少し、総人口に占める構成比は16.9％から12.6％まで4.3ポイント減少する見通しである。生産年齢人口は88万8,400人から62万4,000人まで26万4,400人減少し、構成比は60.5％から52.5％まで8.0ポイント減少する見通しである。一方、老年人口は33万1,100人から41万4,900人まで8万3,800人増加し、構成比は22.6％から34.9％へ12.4ポイント増加する見通しである。
・老年人口のうち65～74歳人口は17万2,500人から14万3,100人まで２万9,400人減少し、75歳以上人口は15万8,600人から27万1,800人まで11万3,200人増加する見通しである。
・日本人でみると、年少人口は2020年の24万6,700人から70年には15万600人まで9万6,100人減少し、日本人人口に占める構成比は17.0％から13.2％まで3.9ポイント減少する見通しである。生産年齢人口は87万1,100人から59万7,200人まで27万3,900人減少し、構成比は60.2％から52.2％まで8.0ポイント減少する見通しである。一方、老年人口は32万9,800人から39万5,800人まで6万6,000人増加し、構成比は22.8％から34.6％へ11.8ポイント増加する見通しである。

1. 将来推計人口の推計について

当研究所では、2021年11月30日に20年国勢調査の「人口等基本集計」が公表されたことから、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告などの直近の年次統計も用いて、沖縄県の将来推計人口を推計した。今回の将来推計人口では、近年、本県における日本人の伸びが鈍化しているのに対して、在留外国人（以下、外国人）が増加していることから、日本人と外国人について別途推計し、その合計を本県の総人口とした（外国人は米軍関係者等を除く）。

2. 将来推計人口の推計方法

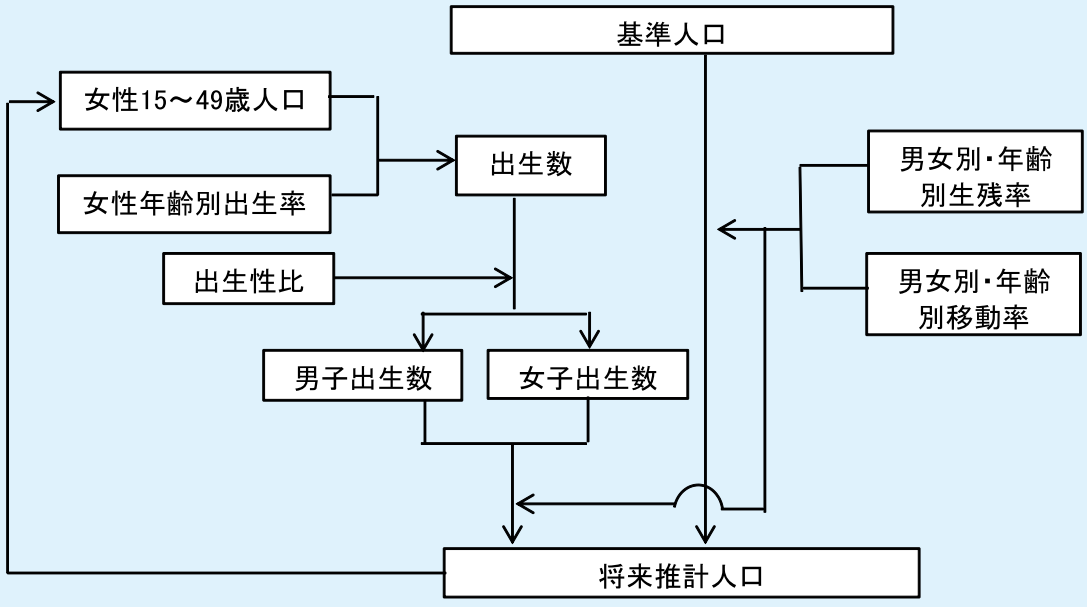
全国および都道府県、市区町村の将来推計人口は、５年毎の国勢調査の公表後、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によって推計、公表されている（2015年国勢調査結果に基づく全国の将来推計人口は公表されているが、20年国勢調査結果に基づく将来推計人口は、現時点においてまだ公表されていない）。将来推計人口とは、将来の出生、死亡、人口移動について仮定を設定し、コーホート要因法により、我が国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったものである。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、コーホート要因法とは、各コーホートについて「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。なお、人口移動については、国の場合は国際人口移動のみが対象となるが、都道府県や市区町村では、国内の都道府県間、市区町村間の移動を仮定する必要がある。また、社

人研は出生者数や死亡などの仮定値を高位、中位、低位に仮定して複数の推計を行っている。

当研究所では、20年の国勢調査や15年の都道府県別生命表を用い、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告などの年次統計なども直近のデータに更新し、コーホート要因法に基づき、本県の将来推計人口を推計した。コーホート要因法の計算手順は、まず、基準年の各歳別の男女別人口（今回の推計では20年の国勢調査人口）に、各々「生残率＋移動率」を乗じて翌年の１歳上の男女別・各歳別人口を推計する（図表１）。基準年の翌年の0歳人口については、基準年の翌年の再生産年齢人口である15～49歳の女性（人口統計で出産が可能な年齢とみなされている女性の年齢）の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出し、出生性比により男子、女子の０歳人口を計算する。これにより求められた基準年の翌年の男女別・各歳別人口を同じ手順で生残率と移動率を乗じて翌々年の男女別・各歳別人口を推計する。０歳人口も同様に、ここで推計された15～49歳の女性の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出する。この手順を予測対象期間について繰り返し行い、将来推計人口を推計していく。

また、今回の将来推計では、近年、本県における日本人の伸びが鈍化しているのに対して、外国人が増加していることから、本県の日本人と外国人を別途推計し、その合計を本県の総人口とした。なお、出生児については夫が日本人で妻が外国人の場合、出生児は日本国籍となり、夫が外国人であれば外国国籍となる。妻が外国人の場合の出生児の国籍については、国勢調査の外国人の家族類型で、夫婦の日本人・外国人の組み合わせの構成比で振り分けた。

図表１　コーホート要因法による将来推計人口の推計手順



次に、推計に用いた基準人口、生残率、出生率、移動率について説明する。

（基準人口）

将来推計の出発点となる基準人口は、2020年国勢調査の男女別・各歳別人口を用いた。年齢不詳人口については、各歳別人口の年齢構成比で各歳別人口に按分した。なお、日本人と外国人の人口であるが、20年の国勢調査によると本県の総人口は146万7,480人で、うち日本人が142万4,749人となっている（図表２）。この総人口と日本人の人口の差である４万2,731人には外国人のほかに、日本人であるか外国人であるか国籍が不詳の人口も含まれている（すなわち日本人も含まれていることになる）。これは、国勢調査が悉皆調査（全数調査）であるにも関わらず訪問時不在などで調査票の未回収があり、未回収世帯については、人数は近隣への聞き取りである程度把握できるものの、日本人・外国人の国籍は不詳といったケースがあるためとみられる。すなわち、実際の日本人は142万4,749人より多いことになる。また、国勢調査では、外国人の人口も公表されているが、20年調査によると1万8,157人となっている。この外国人についても、国籍不詳の人口に外国人が含まれているため、実際の外国人は1万

8,157人より多いことになる。今回の将来推計においては、日本人と外国人を別途推計するため、国籍不詳の人口についても日本人と外国人を何らかの方法で把握する必要があるが、データの制約上困難なことから、以下の方法により日本人と外国人の基準年の人口を設定した。外国人の統計については、出入国在留管理庁が毎年6月末と12月末の在留外国人統計を公表しているので、基準年の外国人の人口については、20年12月末の本県の在留外国人の統計を用いた。同統計は出入国在留管理庁の審査に基いて作成されたものであることから、調査票の未回収が生じる国勢調査よりも精度が高いとみられる。ただし、基準年の総人口は20年の国勢調査の人口であり、10月1日現在の人口であるため、この在留外国人統計とは３カ月のずれが生じることになる。日本人の人口については、20年の国勢調査の総人口から、この外国人人口を差し引いた人口とした（図表２）。よって、今回の将来推計における基準年の総人口は国勢調査の総人口であるが、日本人と外国人の人口については、国勢調査で公表されている国籍不詳を除いた日本人と外国人の人口とは一致しないことに留意する必要がある。

図表２　将来推計における基準年の総人口と日本人、外国人の人口（沖縄県）

（単位；人）

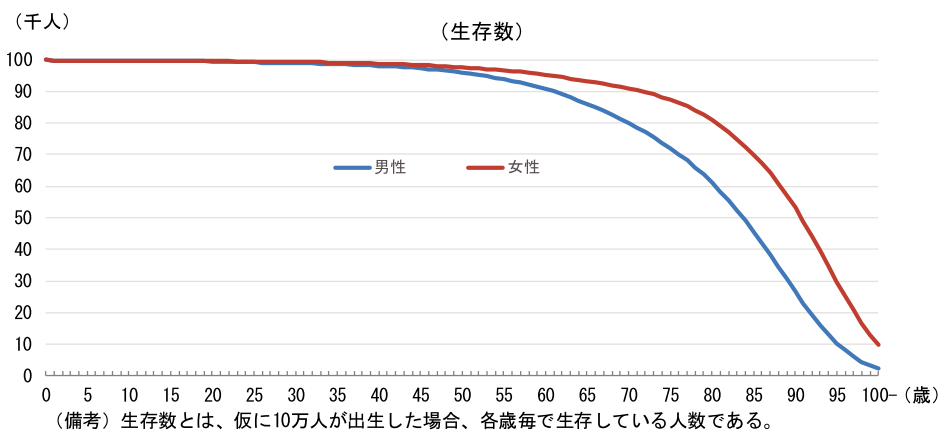
	2020年国勢調査	将来推計における基準人口（2020年）
総人口	1,467,480	1,467,480
日本人	1,424,749	1,447,641
外国人	18,157	19,839
国籍不詳	24,574	－

（備考）将来推計の外国人は在留外国人統計（2020年12月末）の人口である。
将来推計の日本人は20年国勢調査の総人口から将来推計の外国人の人口を差し引いた人口である。
（資料）総務省「国勢調査」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」

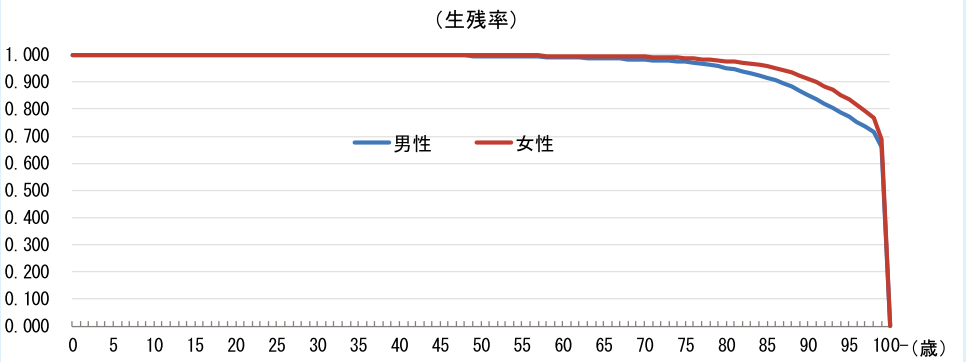
（生残率）

生残率とは、ある年齢の人口が１歳年齢が上がった時点で生き残っている比率のことである。生残率は生命表から求められる。今回の推計では2015年の本県の生命表より男女別・年齢別の生残率を求めた（図表３）。また、将来の生残率の仮定値については、将来の生命表を作成する必要があるが、これについては、まず本県の男女別の将来の平均寿命について、社人研が仮定した全国の５年毎の将来の平均寿命と同じ伸びで推移するものと仮定して設定した（図表４）。次に、将来の５年毎の生命表は、この５年毎の生命表における平均寿命が、上記で仮定した将来の平均寿命の値となるように年齢別死亡率を逆算して作成した。この将来の生命表から５年毎の生残率を計算し、各年の生残率については、この５年毎の生残率を補間推計することにより求めた。

図表３　人口10万人当たりの各歳別生存数と各歳別生残率（沖縄県、2015年）

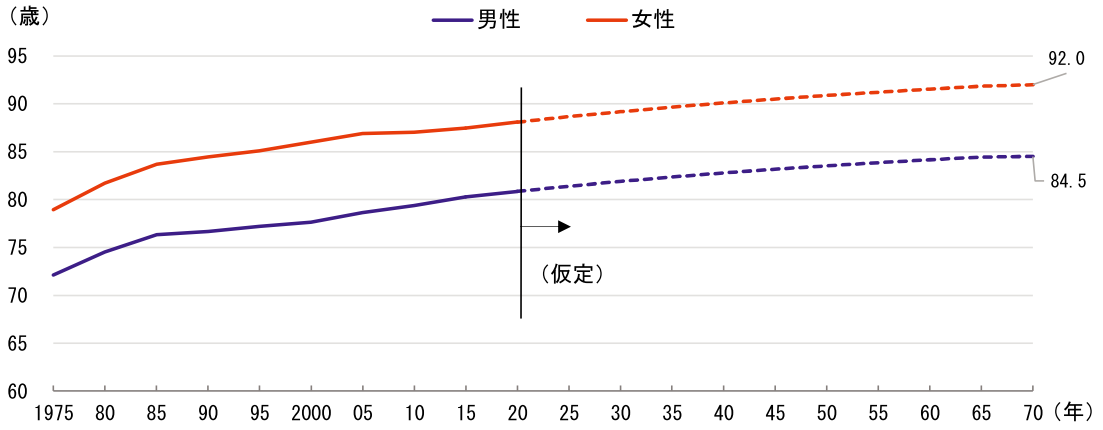


（備考）生存数とは、仮に10万人が出生した場合、各歳毎で生存している人数である。



（備考）生残率とは、各歳における人口が1歳年齢が上がった場合に、生存している比率である。
（資料）厚生労働省「2015年都道府県別生命表」

図表４　平均寿命の推移と将来の平均寿命の仮定（沖縄県）



（資料）厚生労働省「都道府県別生命表」、仮定値は国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基にりゅうぎん総合研究所が設定。

（出生率）

日本人の出生率については、まず基準年の2020年について、再生産年齢人口とされる15～49歳の女性の年齢別出生数を年齢別女性人口で除して各齢別出生率（15～49歳）を求めた。この各齢別出生率の合計が合計特殊出生率になる。将来の各歳別出生率は、20年の各歳別出生率をその合計値である合計特殊出生率で除した比率を、将来の合計特殊出生率の仮定値に乗じて将来の年齢別出生率を算出した（図表５）。将来の合計特殊出生率の仮定値については、直近の公表値である21年の本県と全国の合計特殊出生率の乖離率を、社人研が仮定した全国の将来の合計特殊出生率に乗じて算出した。将来の出生数は、この15～49歳の年齢別出生率を女性の同年齢の人口に乗じて合計した値となる。

外国人の出生率については、国勢調査より外国人の年齢別の有配偶率を求め、有配偶者の年齢別出生率は日本人と同じデータを用い、この年齢別有配偶率と年齢別有配偶者の出生率を乗じることにより年齢別出生率を算出した。

図表５　年齢別出生率の仮定（沖縄県、日本人のみ）

年齢	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
15	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010
16	0.0014	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013
17	0.0048	0.0047	0.0047	0.0047	0.0047	0.0047	0.0047	0.0048	0.0048	0.0048	0.0048
18	0.0085	0.0083	0.0083	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084
19	0.0217	0.0212	0.0212	0.0213	0.0213	0.0214	0.0214	0.0214	0.0214	0.0214	0.0214
20	0.0308	0.0300	0.0301	0.0302	0.0302	0.0303	0.0303	0.0304	0.0304	0.0304	0.0304
21	0.0422	0.0411	0.0413	0.0414	0.0414	0.0415	0.0416	0.0416	0.0416	0.0416	0.0416
22	0.0466	0.0454	0.0456	0.0457	0.0458	0.0458	0.0459	0.0459	0.0459	0.0460	0.0460
23	0.0593	0.0577	0.0580	0.0581	0.0582	0.0583	0.0584	0.0584	0.0584	0.0584	0.0584
24	0.0711	0.0692	0.0695	0.0697	0.0698	0.0699	0.0700	0.0700	0.0700	0.0701	0.0701
25	0.0857	0.0834	0.0837	0.0839	0.0840	0.0842	0.0843	0.0843	0.0844	0.0844	0.0844
26	0.0910	0.0885	0.0889	0.0891	0.0892	0.0894	0.0895	0.0896	0.0896	0.0896	0.0896
27	0.1090	0.1061	0.1065	0.1068	0.1069	0.1071	0.1072	0.1073	0.1073	0.1074	0.1074
28	0.1088	0.1059	0.1064	0.1066	0.1067	0.1069	0.1071	0.1071	0.1072	0.1072	0.1072
29	0.1083	0.1054	0.1058	0.1061	0.1062	0.1064	0.1065	0.1066	0.1066	0.1067	0.1067
30	0.1192	0.1160	0.1165	0.1168	0.1169	0.1171	0.1173	0.1174	0.1174	0.1175	0.1175
31	0.1204	0.1172	0.1177	0.1180	0.1181	0.1183	0.1185	0.1186	0.1186	0.1186	0.1186
32	0.1131	0.1101	0.1106	0.1108	0.1110	0.1111	0.1113	0.1114	0.1114	0.1114	0.1114
33	0.1201	0.1169	0.1174	0.1176	0.1178	0.1180	0.1182	0.1182	0.1183	0.1183	0.1183
34	0.1039	0.1011	0.1016	0.1018	0.1019	0.1021	0.1022	0.1023	0.1023	0.1024	0.1024
35	0.0928	0.0904	0.0908	0.0910	0.0911	0.0912	0.0914	0.0914	0.0914	0.0915	0.0915
36	0.0852	0.0830	0.0833	0.0835	0.0836	0.0838	0.0839	0.0839	0.0840	0.0840	0.0840
37	0.0719	0.0700	0.0703	0.0704	0.0705	0.0707	0.0708	0.0708	0.0708	0.0708	0.0708
38	0.0622	0.0605	0.0608	0.0609	0.0610	0.0611	0.0612	0.0612	0.0612	0.0613	0.0613
39	0.0536	0.0522	0.0524	0.0525	0.0526	0.0527	0.0527	0.0528	0.0528	0.0528	0.0528
40	0.0393	0.0382	0.0384	0.0385	0.0385	0.0386	0.0386	0.0387	0.0387	0.0387	0.0387
41	0.0261	0.0254	0.0255	0.0256	0.0256	0.0257	0.0257	0.0257	0.0257	0.0257	0.0257
42	0.0168	0.0164	0.0164	0.0165	0.0165	0.0165	0.0165	0.0165	0.0165	0.0166	0.0166
43	0.0098	0.0095	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096
44	0.0032	0.0031	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032
45	0.0018	0.0017	0.0017	0.0017	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018
46	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003
47	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
48	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	1.83	1.78	1.79	1.79	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

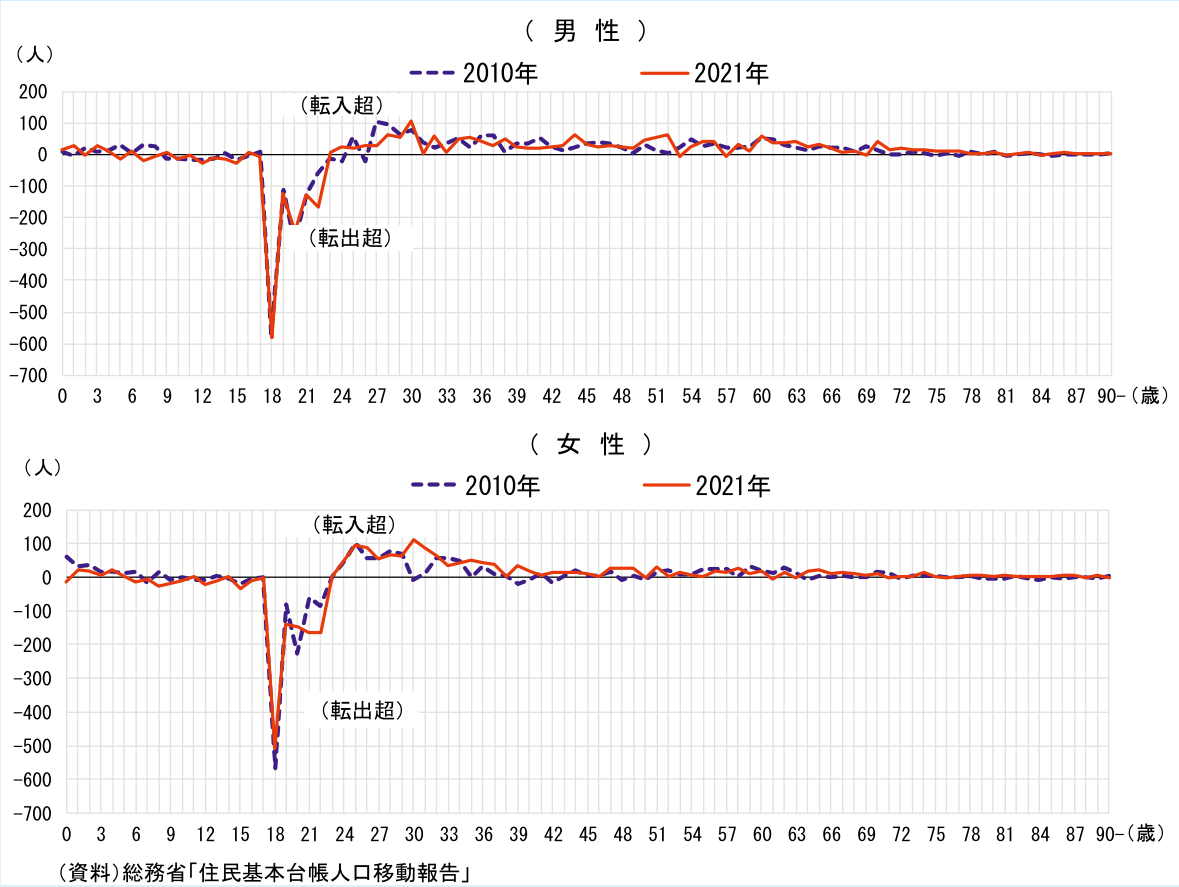
（備考）年齢別出生率の合計が「合計特殊出生率」である。
（資料）2020年は厚生労働省「人口動態調査」、21年以降は国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基にりゅうぎん総合研究所が設定。

（移動率）

日本人の移動率については、総務省の2020年と21年の住民基本台帳人口移動報告の男女別・各歳別の転入・転出超数（図表６）と20年国勢調査の男女別、各歳別人口を用いて男女別・各歳別の移動率を算出した。なお、90歳以上の高齢者は人口規模が小さいため各歳別の移動率の振れが大きくなり、また、移動人数そのものは小さいとみられることから移動率をゼロとした。将来の男女別・各歳別の移動率については、この移動率をベースに仮定した。

本県の人口移動は、高校や大学卒業後に進学や就職で県外に転出する学生も多く、10代後半から20代前半に大幅な転出超となり、その後Ｕターンで戻る者がいることから20代後半には転入超となるが、そのまま県外に就職する者もいるため20代後半の転入超数は10代後半から20代前半の転出超数より小さいものとなっている。また10年と21年の各歳別の転入・転出超数を比較すると、20代前半の転出超幅が拡大している。

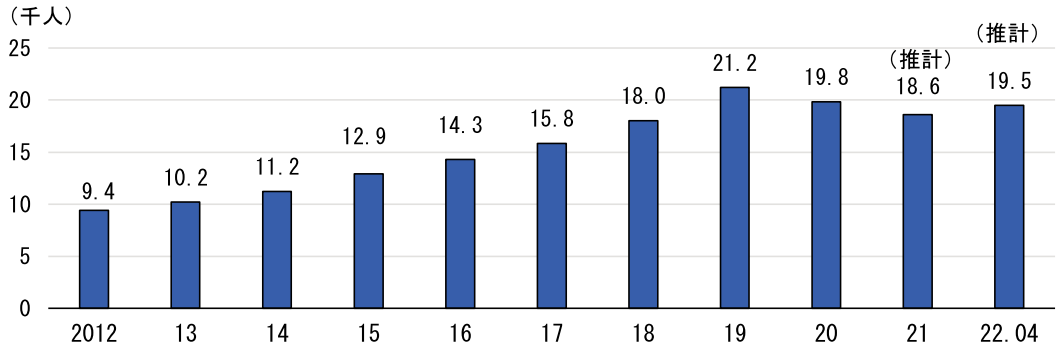
図表６　各歳別の転入超数（沖縄県、日本人のみ）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

外国人については10年の8,933人から19年末には2万1,220人と1万2,287人増加し、年間の増加数も拡大を続け、19年末は前年末比で約3,200人増加した（図表７）。しかし、19年末の新型コロナウイルスの流行拡大に伴う入国規制などから、20年以降は減少に転じ、21年末は当研究所の推計によると１万8,588人となったが、22年は4月末で1万9,486人と前年末比で898人増加したと見込まれる。

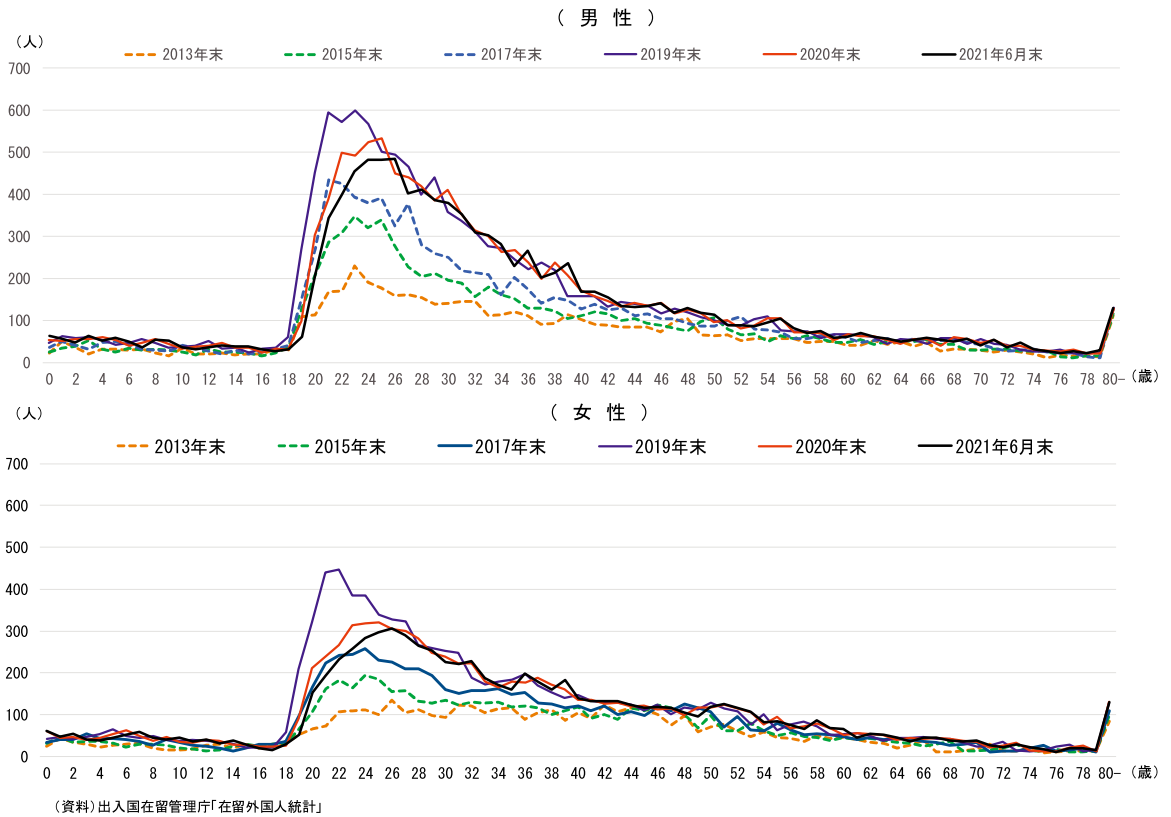
図表７　在留外国人の推移と2021年末、22年4月末の推計人口



（備考）2021年末、22年4月末は、21年6月末の在留外国人数に推計人口の21年7月～22年4月の増減数を加減してりゅうぎん総合研究所で推計。
（資料）出入国在留管理庁「在留外国人統計」、沖縄県「推計人口」

男女別の年齢別人口の推移をみると、13年から19年にかけて20代前半を中心に急増したが、20年以降は新型コロナウイルスの影響で減少に転じている（図表８）。また、男性、女性とも20代後半の人口は、19年末と21年６月末ではほとんど変化せず、概ね同水準となっている。

図表８　男女別･年齢別の在留外国人の推移



（資料）出入国在留管理庁「在留外国人統計」

このように、在留外国人についてはコロナ前とコロナ禍では、社会移動が増加基調から減少に転じ、また22年は４月末までの動向では再び増加に転じるなど、増減の状況が変化しており、将来の移動率を仮定することが難しい。今回の将来人口の推計においては、20～21年は減少したものの、22年は4月末でみると増加に転じていることから、基本的に転入超が続くものと仮定した。ただし、入国規制が完全に撤廃されていないことや世界的な労働者不足から各国とも外国人の争奪戦が始まっており、これまでのような高い伸びが将来も同じように続くと仮定するのは現実的でないことから、外国人の人口移動は今後とも転入超で推移するものの、転入者数の増勢はこれまでより鈍化するものと想定して、移動率を設定した。

（出生性比）

出生性比は、出生数に占める男女の比率であるが、同比率は概ね男子：女子＝1.05：1.00で比較的安定した数値で推移していることから、将来推計においても同比率を用いた。

3. 本県の将来人口の推計結果

※以下の推計結果については、前述の推計方法や仮定によるものであり、推計結果についてはある程度の幅をもってみる必要がある。また、文中の沖縄県の将来推計人口の人数については、十の位を四捨五入して百の桁数で丸めて記述している。

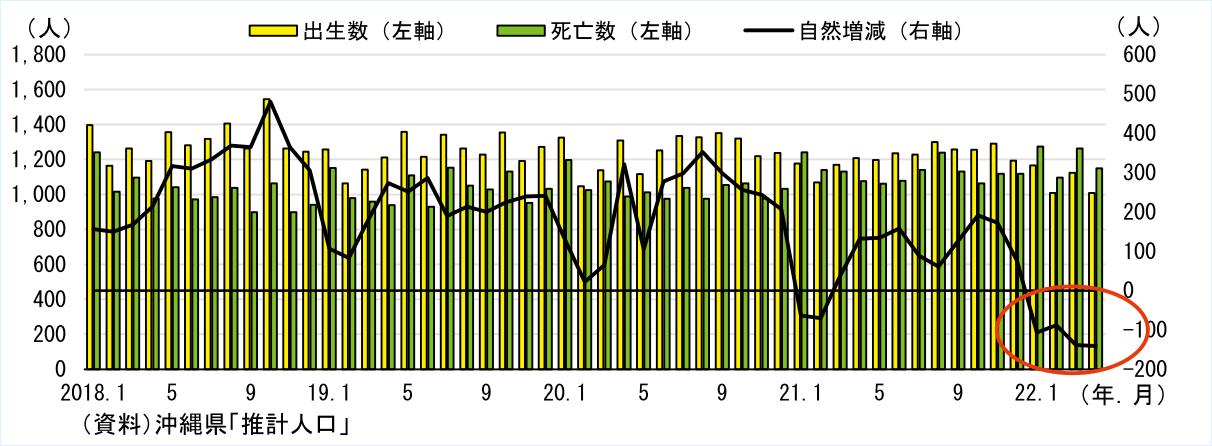
3-1. 2021年と22年の推計人口の見込み

将来推計人口は前述したように2020年国勢調査の人口を基準人口として、21年以降の将来人口を推計するが、現時点（2022年６月）において既に2021年の日本人の出生数や死亡数、社会移動、また外国人の社会増減などの実績値が公表されている。このため、21年の将来推計人口の男女別、年齢各歳別の人口の合計がこれらの数値にほぼ一致するように出生率や死亡率、移動率などについて調整を行った。また、22年については直近までの出生数や死亡数、社会増減などを踏まえ、見込値を推計した。23年以降はこれらの調整を行った後に、コーホート要因法で将来人口を推計した。

（日本人の2021～22年の自然増減の見込み）

沖縄県の推計人口で日本人の出生数、死亡数、自然増減の月次の推移をみると、これまで出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、22年１月以降、４か月連続で自然減に転じている（図表９）。高齢化に伴い死亡数が増加基調にある中で出生数が減少しており、出生数の減少はコロナ禍における婚姻件数の減少や妊娠の先延ばしも影響していると推察される。

図表９　沖縄県の日本人の出生数、死亡数、自然増減の推移

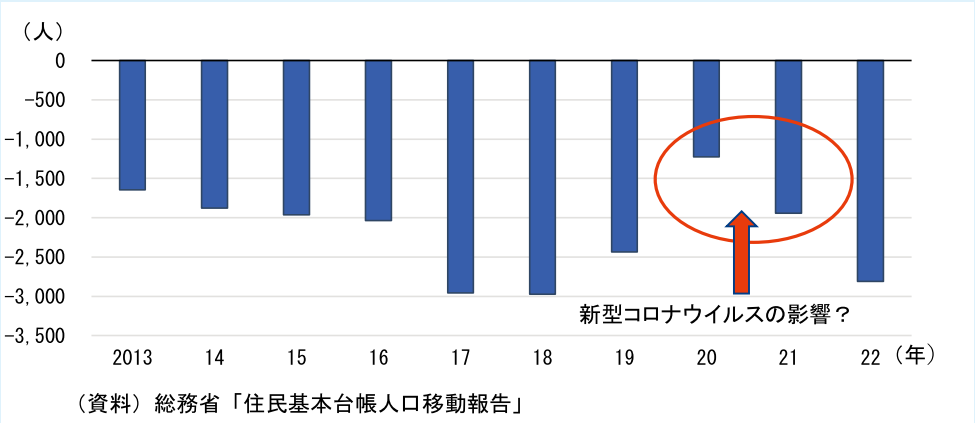


（資料）沖縄県「推計人口」

（日本人の社会増減の見込み）

次に日本人の社会増減であるが、年間の社会移動で最も移動が大きい時期は３月から４月にかけてである。３月は県外への進学や就職、人事異動などで転出届が大幅に増加する。また４月は県内への転入者が転入届を行うため、転入超となる。そこで、22年についても３～４月の数値が公表されていることから、ここでは2013年以降の各年３～４月の転出超、転入超の合計の推移をみた（図表10）。本県の３～４月の社会移動は基本的に転出超が続いている。ただし、20～21年にかけては転出超数が縮小しており、新型コロナウイルスの流行拡大により首都圏などへの転出数が減少したことが影響したものと推察される。22年は新規感染者数の緩やかな減少傾向が続いていることから３～４月の県外への転出超が拡大しており、年間の転出超数は再び増加することが見込まれる。

図表10　日本人の転出超（各年3～4月の合計）の推移

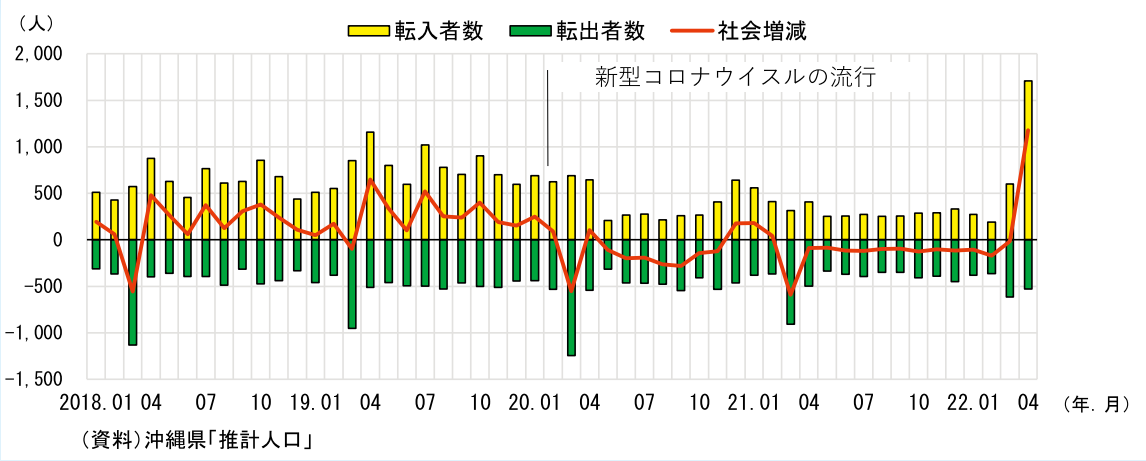


（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（外国人の社会増減）

外国人については日本人より人口が少なく、このため出生数や死亡数は日本人の出生数や死亡数と比べるとかなり少ない。そこで、ここでは外国人の国外を含む社会移動についてみた。コロナ前の2019年までは転入者数が転出者数を上回る状況が続いており、転入超が続いていた（図表11）。また、本県の外国人の社会移動は、対国内では基調として転出超となっており、対国外では大幅な転入超となっている。18年以降の月次の社会増減の推移をみると、新型コロナウイルスの流行拡大に伴う入国規制により20年３月以降は基調として転出超に転じている。ただし、22年４月は大幅な転入超となっており、今後は水際対策としての入国規制が緩和されていくのに伴い、再び転入超となる可能性が高い。もっとも前述したように、入国規制が完全に撤廃されるのはある程度時間を要するものと見込まれ、また世界的な労働者不足から各国とも外国人労働力の争奪戦が始まっており、これまでのような高い伸びが将来も同じように続くと仮定するのは現実的でないとみられる。このことから外国人の人口移動は今後とも転入超で推移するものの、転入者数の増勢はこれまでより鈍化すると見込まれる。

図表11　外国人の社会増減(海外を含む)の推移



（資料）沖縄県「推計人口」

3-2. 将来人口の見通し

（本県の外国人を含む総人口）

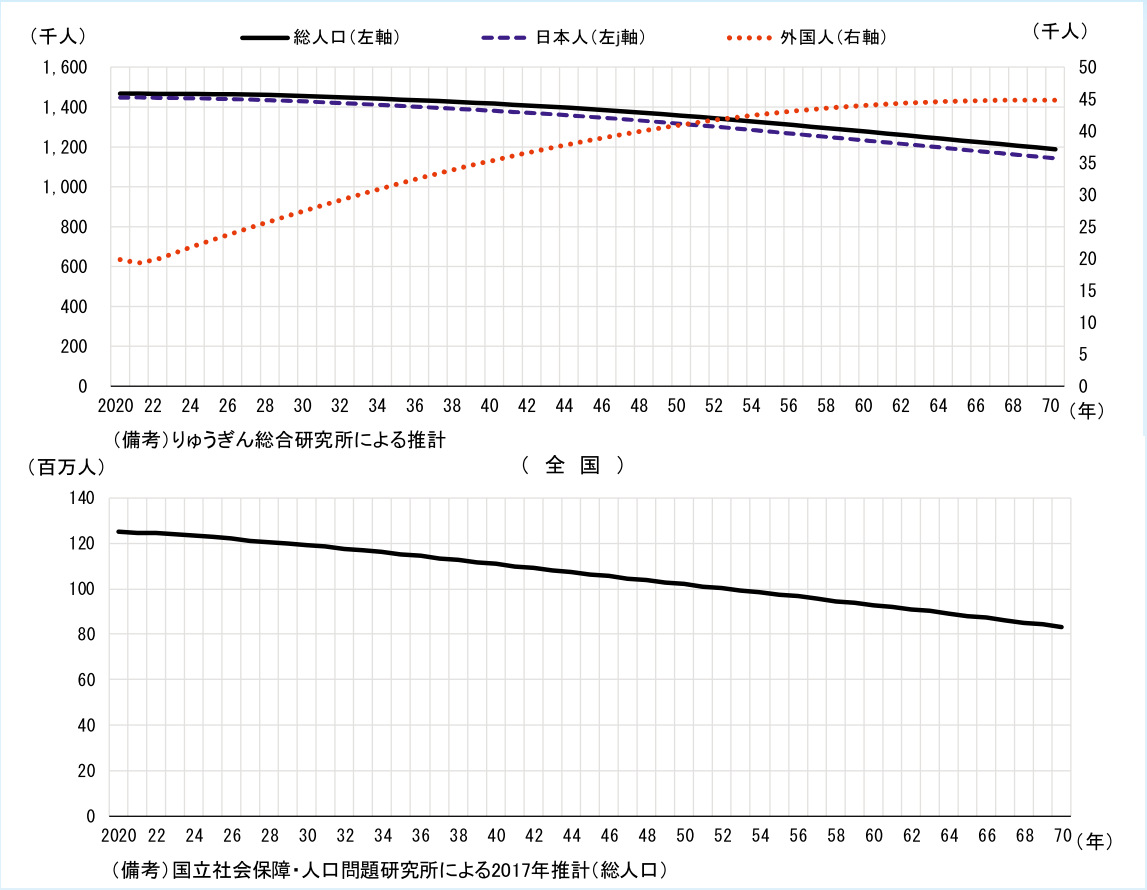
コーホート要因法を用いて本県の将来人口を推計すると、外国人を含む総人口（米軍関係者等を除く）は推計の出発点である20年の国勢調査の146万7,500人（本県は百人、全国は万人で表記。以下、同様）から21年は146万8,400人に増加したが、その後は減少に転じていく見通しである（図表12、図表13）。すなわち、本県の総人口のピークは21年であったことになる。32年には145万人を下回り、70年には118万8,400人まで減少する見通しである。20年からの50年間で27万9,100人の減少となる見通しである。全国の直近の将来推計人口は、社人研が15年の国勢調査や人口動態調査などに基づき、17年4月に公表している。その推計結果（出生、死亡とも中位仮定のケース）によると、20年の総人口は1億2,530万人であったが、以後長期の人口減少局面が続き、53年に9,920万人と1億人を割り、70年には8,320万人になる見通しである。20年からの50年間で4,210万人の減少となる見通しである。

図表12　将来推計人口の推移

年	沖縄県 総人口（人）	日本人	外国人	全国 総人口（千人）	年	沖縄県 総人口（人）	日本人	外国人	全国 総人口（千人）
2020	1,467,500	1,447,600	19,800	125,300	2046	1,384,700	1,345,600	39,000	105,500
2021	1,468,400	1,449,100	19,300	124,800	2047	1,378,300	1,338,800	39,500	104,600
2022	1,466,500	1,446,600	19,900	124,300	2048	1,371,600	1,331,600	40,000	103,700
2023	1,466,200	1,445,300	20,900	123,800	2049	1,364,600	1,324,100	40,500	102,800
2024	1,466,100	1,444,100	22,000	123,200	2050	1,357,400	1,316,400	41,000	101,900
2025	1,465,400	1,442,400	23,000	122,500	2051	1,349,900	1,308,500	41,400	101,000
2026	1,464,200	1,440,200	23,900	121,900	2052	1,342,100	1,300,400	41,800	100,100
2027	1,462,500	1,437,600	24,900	121,200	2053	1,334,200	1,292,100	42,200	99,200
2028	1,460,400	1,434,600	25,800	120,600	2054	1,326,200	1,283,700	42,500	98,300
2029	1,457,900	1,431,200	26,700	119,900	2055	1,318,000	1,275,200	42,800	97,400
2030	1,455,100	1,427,500	27,600	119,100	2056	1,309,700	1,266,500	43,100	96,500
2031	1,452,100	1,423,600	28,500	118,400	2057	1,301,200	1,257,900	43,400	95,600
2032	1,448,800	1,419,500	29,400	117,600	2058	1,292,700	1,249,100	43,600	94,700
2033	1,445,400	1,415,200	30,200	116,800	2059	1,284,100	1,240,300	43,800	93,800
2034	1,441,700	1,410,700	31,000	116,000	2060	1,275,500	1,231,500	44,000	92,800
2035	1,437,900	1,406,100	31,800	115,200	2061	1,266,800	1,222,600	44,200	91,900
2036	1,433,900	1,401,300	32,600	114,400	2062	1,258,100	1,213,700	44,400	90,900
2037	1,429,800	1,396,500	33,300	113,500	2063	1,249,300	1,204,800	44,500	90,000
2038	1,425,600	1,391,500	34,100	112,700	2064	1,240,600	1,196,000	44,600	89,000
2039	1,421,200	1,386,400	34,800	111,800	2065	1,231,800	1,187,100	44,700	88,100
2040	1,416,600	1,381,200	35,400	110,900	2066	1,223,100	1,178,400	44,800	87,100
2041	1,411,900	1,375,800	36,100	110,000	2067	1,214,400	1,169,600	44,800	86,100
2042	1,407,000	1,370,200	36,700	109,100	2068	1,205,700	1,160,900	44,800	85,200
2043	1,401,700	1,364,400	37,300	108,200	2069	1,197,000	1,152,200	44,800	84,200
2044	1,396,300	1,358,400	37,900	107,300	2070	1,188,400	1,143,600	44,800	83,200
2045	1,390,600	1,352,100	38,500	106,400					

（備考）沖縄県はりゅうぎん総合研究所による推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所による2017年推計（出生中位、死亡中位）。

図表13　将来推計人口の推移



（本県の日本人の人口）

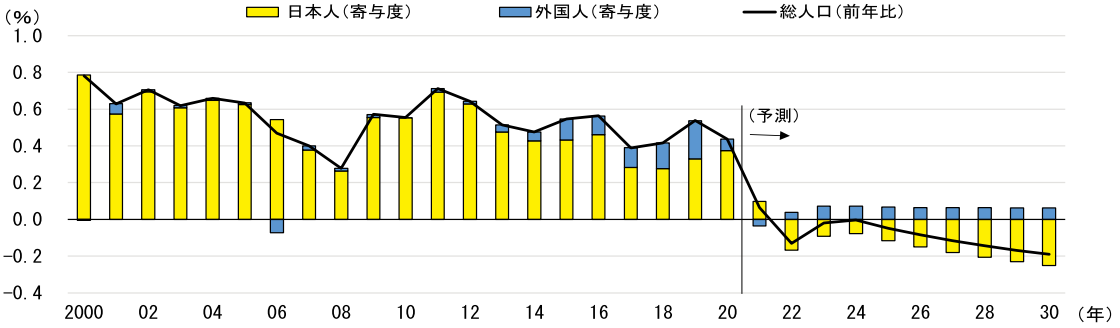
本県の外国人を除く日本人の人口については、2020年の144万7,600人から21年には144万9,100人と増加したが、その後は減少に転じていく見通しである。37年には140万人を下回り、70年には114万3,600人となる見通しである。20年からの50年間で30万4,000人の減少となる見通しである。

（本県の外国人の人口）

本県の外国人については、2020年の1万9,800人から21年は新型コロナウイルスの流行拡大に伴う入国規制などから1万9,300人に減少したが、22年以降は再び増加に転じる見通しである。増加数は自然減の増加により緩やかに減少し、70年には４万4,800人となる見通しである。20年からの50年間で2万5,000人増加し、総人口に占める割合は20年の1.3%から70年には3.8%となる。

このように、外国人は将来推計の期間中、増加を続けるものの、日本人は21年をピークに22年は減少に転じ、その後は減少が続く見通しである（図表14）。日本人の減少数が外国人の増加数を上回ることから総人口は21年にピークを迎え、22年は減少に転じ、その後も減少が続く見通しである。

図表14　沖縄県の推計人口と将来推計人口（前年比、日本人、外国人は前年比増減寄与度）



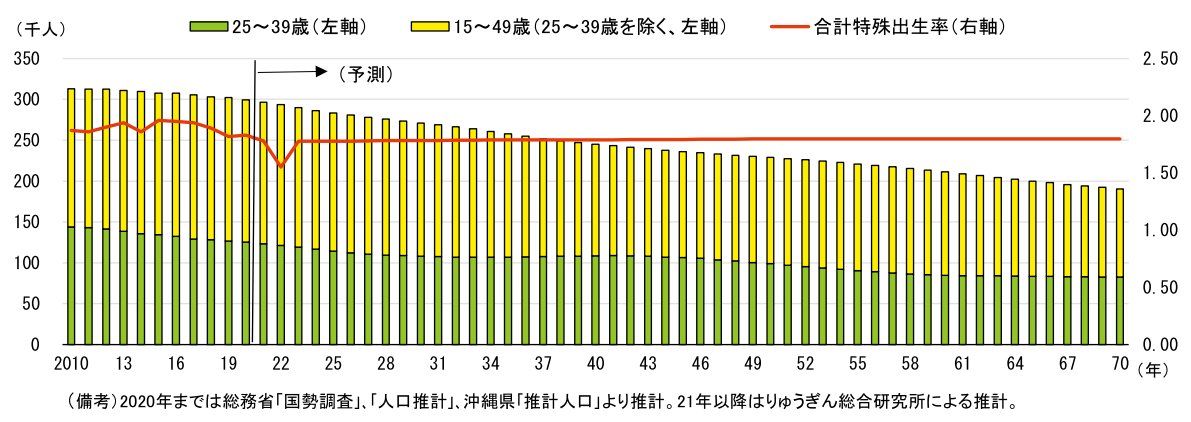
（備考）各年とも10月1日現在。国勢調査結果に一致させるため、国勢調査年以外の年は補間補正を行った。2021年の日本人と外国人の前年比寄与度は、将来推計した2020年の日本人、外国人ではなく、推計人口の2020年の日本人と外国人の実績値と比較したため、推計値と実績値の乖離分の影響が前年比寄与度に反映されている。
（資料）沖縄県「推計人口」、将来推計人口はりゅうぎん総合研究所による推計。

3-3. 出生数、死亡数に関する諸指標の推移と見通し

（日本人女性の15～49歳人口と合計特殊出生率の推移と見通し）

日本人女性の出産可能年齢とされている15～49歳の人口をみると、減少傾向が続いており、特に出率が高い25～39歳の人口は2010年代以降、緩やかな減少が続いており、同年齢階級を含む15～49歳人口は21年以降も減少が続く見通しである（図表15）。出生数はこの15～49歳人口に年齢階級別の出生率（この年齢階級別出生率の合計が合計特殊出生率となる）を乗じて合計したものであることから、15～49歳人口の減少傾向を踏まえると、合計特殊出生率が大幅に上昇しない限り、出生数は増加しないことになる。

図表15　日本人女性の15～49歳人口と合計特殊出生率の推移と見通し

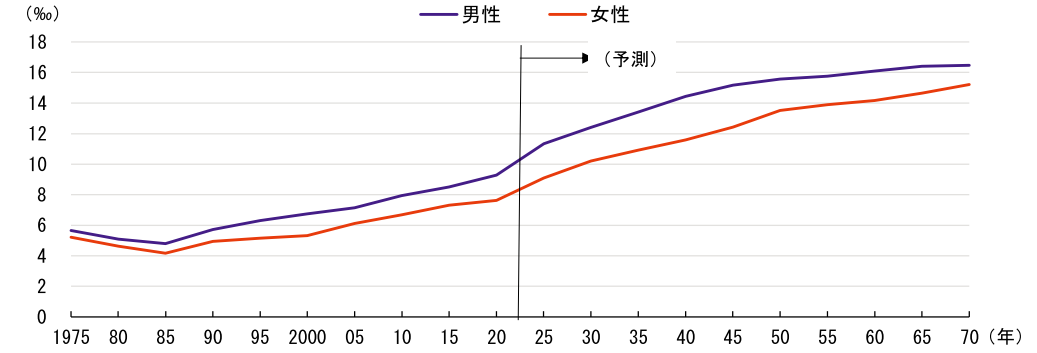


（備考）2020年までは総務省「国勢調査」、「人口推計」、沖縄県「推計人口」より推計。21年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。

（日本人の男女別粗死亡率の推移と見通し）

人口1千人当たりの死亡数である粗死亡率（‰）は、男性、女性とも人口の高齢化に伴い上昇傾向が続いている（図表16）。21年以降も死亡数を将来推計人口で除した粗死亡率は上昇基調を続ける見通しであり、粗死亡率は男性が20年の9.27人から70年には16.48人まで上昇し、女性は7.64人から15.20人まで上昇する見通しである。

図表16　男女別の粗死亡率の推移と見通し

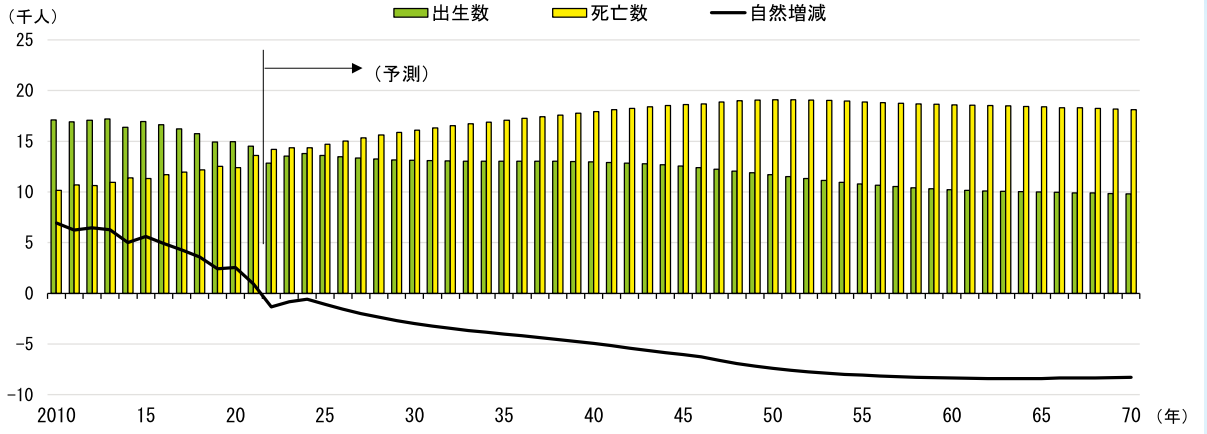


（備考）2020年までは厚生労働省「人口動態調査」、21年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。

（日本人の出生数、死亡数、自然増減の推移と見通し）

日本人の死亡数は人口の高齢化に伴い1990年代以降、増加基調が続いている（図17）。一方、出生数は90年代以降概ね横ばいで推移した後、16年以降は減少基調に転じた。22年は新型コロナウイルスの影響から出生数が減少し、死亡数の増加を下回ったことから、復帰後初めて自然減となる見込みである。23年以降は高齢化に伴う死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続くことから、日本人の総人口のピークは21年であった公算が高い。

図表17　本県の日本人の出生数、死亡数、自然増減の推移と見通し



（備考）2020年までは厚生労働省「人口動態調査」、21年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。

3-4. 年齢別人口の見通し（本県の外国人を含む総人口）

本県の総人口の年齢別人口を３区分（年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上）でみると、年少人口は2020年の24万8,100人（注）から70年には14万9,400人まで9万8,700人減少し、総人口に占める構成比は16.9%から12.6%まで4.3%ポイント（以下、％Ｐと表記）減少する見通しである（図表18、図表19）。生産年齢人口は88万8,400人から62万4,000人まで26万4,400人減少し、総人口に占める構成比は60.5%から52.5%まで8.0%Ｐ減少する見通しである。一方、老年人口は33万1,100人から41万4,900人まで8万3,800人増加し、総人口に占める構成比は22.6%から34.9%へ12.4%Ｐ増加する見通しである。なお、老年人口は51年に44万9,000人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。また、老年人口のうち65～74歳人口は17万2,500人から14万3,100人まで２万9,400人減少し、75歳以上人口は15万8,600人から27万1,800人まで11万3,200人増加する見通しである（図表20、図表21）。この結果、65歳以上人口に占める65～74歳人口の割合は52.1%から34.5%に17.6%Ｐ減少し、75歳以上人口の割合は47.9%から65.5%に17.6%Ｐ増加する見通しである。

（注）実際の国勢調査では年齢不詳人口が存在するが、将来推計人口では年齢不詳人口が存在しないため、2020年の各歳別人口は国勢調査の年齢不詳人口を年齢別人口構成比で各歳に按分した補正人口となっている。

図表18　年齢３区分別人口の推移

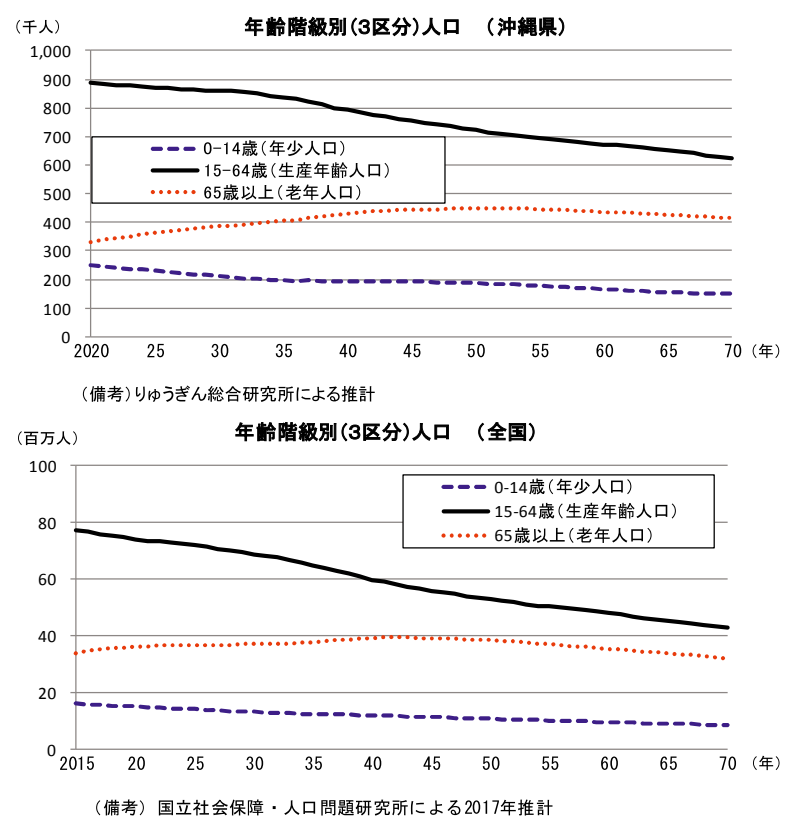
（単位：人、全国は千人、%）

		年	2020	2030	2040	2050	2060	2070
沖縄県（総人口）	人数	総人口	1,467,500	1,455,100	1,416,600	1,357,400	1,275,500	1,188,400
		年少人口	248,100	210,900	194,400	187,100	165,800	149,400
		生産年齢人口	888,400	858,900	792,000	721,600	673,200	624,000
		老年人口	331,100	385,400	430,300	448,700	436,600	414,900
	構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	16.9	14.5	13.7	13.8	13.0	12.6
		生産年齢人口	60.5	59.0	55.9	53.2	52.8	52.5
		老年人口	22.6	26.5	30.4	33.1	34.2	34.9
沖縄県（日本人）	人数	総人口	1,447,600	1,427,500	1,381,200	1,316,400	1,231,500	1,143,600
		年少人口	246,700	211,000	195,000	187,500	166,600	150,600
		生産年齢人口	871,100	833,400	759,700	686,500	640,300	597,200
		老年人口	329,800	383,100	426,500	442,400	424,500	395,800
	構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	17.0	14.8	14.1	14.2	13.5	13.2
		生産年齢人口	60.2	58.4	55.0	52.1	52.0	52.2
		老年人口	22.8	26.8	30.9	33.6	34.5	34.6
全国（総人口）	人数	総人口	125,325	119,125	110,919	101,923	92,840	83,227
		年少人口	15,075	13,212	11,936	10,767	9,508	8,530
		生産年齢人口	74,058	68,754	59,777	52,750	47,928	42,813
		老年人口	36,192	37,160	39,206	38,406	35,403	31,884
	構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	12.0	11.1	10.8	10.6	10.2	10.2
		生産年齢人口	59.1	57.7	53.9	51.8	51.6	51.4
		老年人口	28.9	31.2	35.3	37.7	38.1	38.3

（備考）1. 年少人口は0-14歳、生産年齢人口は15-64歳、老年人口は65歳以上である。
2. 沖縄県はりゅうぎん総合研究所による推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所による2017推計（出生中位、死亡中位）。

全国は、同推計期間（2020～70年）に年少人口は1,508万人から853万人まで655万人減少し、総人口に占める構成比は、12.0％から10.2％まで1.8％Ｐ減少する見通しである。生産年齢人口は7,406万人から4,281万人まで3,126万人減少し、総人口に占める構成比は59.1％から51.4％まで7.7％Ｐ減少する見通しである。一方、老年人口は3,619万人から3,188万人まで431万人減少し、総人口に占める構成比は28.9％から38.3％まで9.4％Ｐ増加する見通しである。なお、老年人口は42年に3,935万人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。

図表19　年齢３区分別人口の推移（総人口）



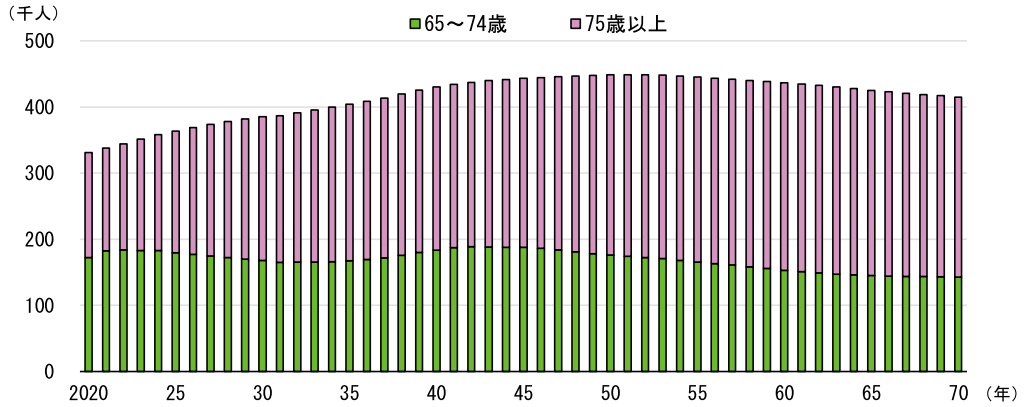
図表20　65～74歳人口と75歳以上人口の推移（沖縄県、総人口）

（単位：千人、％）

	年	2020	2030	2040	2050	2060	2070
人数	65歳以上	331,100	385,400	430,300	448,700	436,600	414,900
	65～74歳	172,500	168,300	183,300	176,300	153,100	143,100
	75歳以上	158,600	217,100	247,100	272,400	283,500	271,800
構成比	65歳以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	65～74歳	52.1	43.7	42.6	39.3	35.1	34.5
	75歳以上	47.9	56.3	57.4	60.7	64.9	65.5

（備考）りゅうぎん総合研究所による推計。

図表21　65～74歳人口と75歳以上人口の推移（沖縄県、総人口）



（備考）りゅうぎん総合研究所による推計。

（本県の日本人の人口）

本県の日本人でみると、年少人口は2020年の24万6,700人から70年には15万600人まで9万6,100人減少し、日本人人口に占める構成比は17.0%から13.2%まで3.9%Ｐ減少する見通しである。生産年齢人口は87万1,100人から59万7,200人まで27万3,900人減少し、構成比は60.2%から52.2%まで8.0%Ｐ減少する見通しである。一方、老年人口は32万9,800人から39万5,800人まで6万6,000人増加し、総人口に占める構成比は22.8%から34.6%へ11.8%Ｐ増加する見通しである。なお、老年人口は51年に44万2,400人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。

3-5. 年齢構造指標

年齢構造を示す指標としては年少人口指数、老年人口指数、老年化指数、従属人口指数などがある。

・年少人口指数＝0～14歳人口／15～64歳人口×100
・老年人口指数＝65歳以上人口／15～64歳人口×100
・老年化指数＝65歳以上人口／0～14歳人口×100
・従属人口指数＝（0～14歳人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100

「年少人口指数」は年少人口の生産年齢人口に対する比率であるが、本県の外国人を含む総人口でみると、2020年の27.9%から36年に23.6%まで低下し、その後、上昇するが、52年の25.9%をピークに再び低下し、67年には23.8%となり、70年には23.9%となる見通しである（図表22、図表23）。全国は20年の48.9%から33年に19.0%まで低下し、その後、上昇して51年に20.4%まで上昇し、70年には19.9%となる見通しである。70年の本県の年少人口指数は全国の1.2倍程度の水準となる見通しである。

「老年人口指数」は老年人口の生産年齢人口に対する比率であるが、本県は20年の37.3%から70年には66.5%になる見通しである。全国は20年の48.9%から70年には74.5%になる見通しであり、本県は全国の９割程度の水準となる見通しである。

「老年化指数」は老年人口の年少人口に対する比率であるが、本県は20年の133.5%から70年には277.6%になる見通しである。全国は20年の240.1%から70年には373.8%と大幅に上昇する見通しであり、本県は全国の７割程度の水準となる見通しである。

年少人口と老年人口は、主に生産年齢人口に扶養されていることから「従属人口」というが、この従属人口の生産年齢人口に対する比率を「従属人口指数」という。本県は20年の65.2%から上昇し、50年代後半以降は90%程度で概ね横ばいで推移するが、67年から再び上昇し、70年には90.4%まで上昇する見通しである。全国は20年の64.5%から上昇し、54年には93.9%まで上昇し、その後横ばいで推移するが、61年以降に再び上昇し、70年には94.4%まで上昇する見通しである。従属人口指数は本県が全国を下回って推移しているもののその差は小さい。これは本県では年少人口構成比が全国を上回っている一方で、老年人口構成比は全国を下回っていることから、両者を合わせた従属人口の生産年齢人口に対する比率は、概ね全国と同じ水準となることによる。

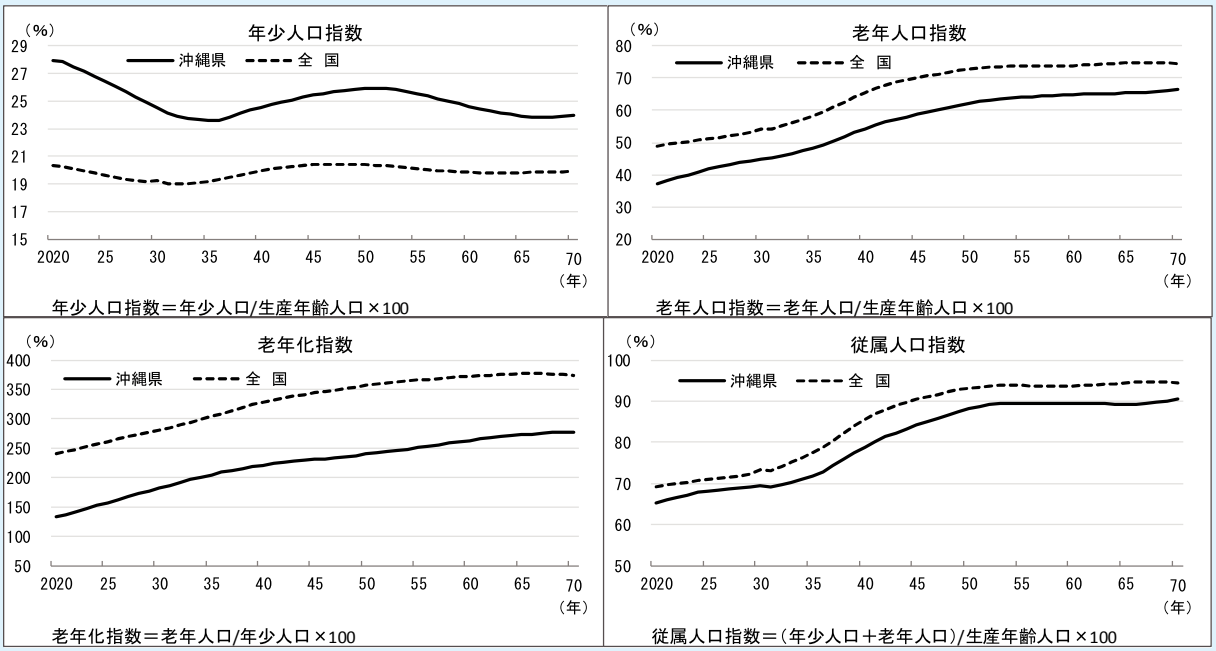
図表22　年齢構造指標の推移（総人口）

（単位：%）

	年	2020	2030	2040	2050	2060	2070
沖縄県	年少人口指数	27.9	24.6	24.5	25.9	24.6	23.9
	老年人口指数	37.3	44.9	54.3	62.2	64.9	66.5
	老年化指数	133.5	182.8	221.4	239.9	263.4	277.6
	従属人口指数	65.2	69.4	78.9	88.1	89.5	90.4
全国	年少人口指数	20.4	19.2	20.0	20.4	19.8	19.9
	老年人口指数	48.9	54.0	65.6	72.8	73.9	74.5
	老年化指数	240.1	281.3	328.5	356.7	372.3	373.8
	従属人口指数	69.2	73.3	85.6	93.2	93.7	94.4

（備考）1．年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100
2．老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100
3．老年化指数＝老年人口／年少人口×100
4．従属人口指数＝（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100
5．沖縄県はりゅうぎん総合研究所の推計結果より作成、全国は国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計結果（出生中位、死亡中位）より作成。

図表23　年齢構造指標の推移（総人口）



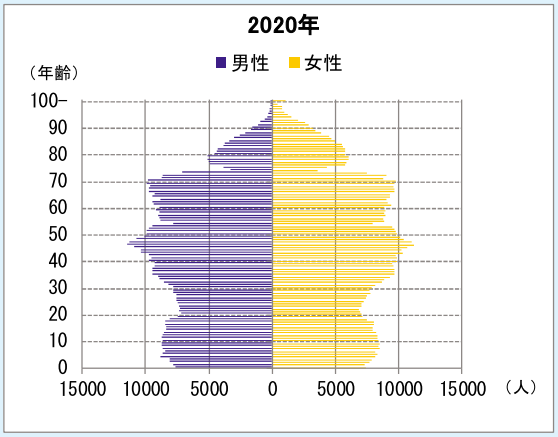
（備考）沖縄県はりゅうぎん総合研究所の推計結果より作成、全国は国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計結果（出生中位、死亡中位）より作成。

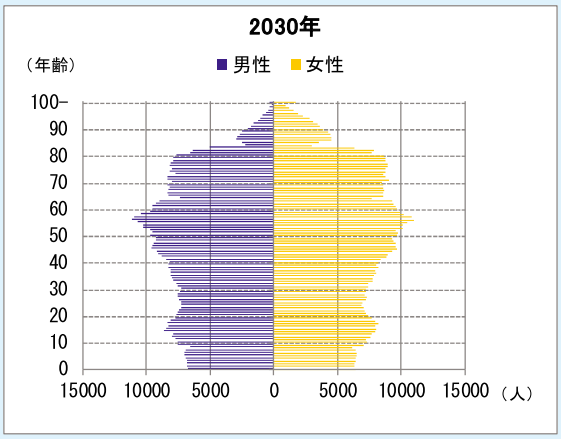
3-6. 人口ピラミッド

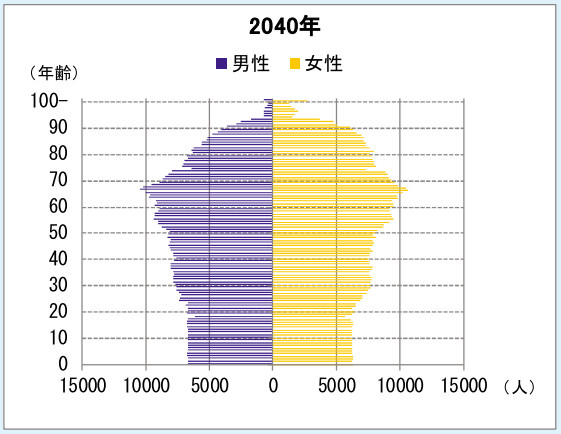
2020年国勢調査による男女別、年齢別人口構成比（人口ピラミッド）をみると、本県は年少人口の層が全国より厚いこと、第一次ベビーブーム世代、第二次ベビーブーム世代の人口に厚みがみられるものの全国ほど突出していないこと、20歳前後にかけて県外への進学、就職などに伴う人口移動がみられること、74～76歳人口が第二次世界大戦の影響で出生数が少なかったこと、などの特徴がみられる（図表24）。一方、全国の20年の人口ピラミッドをみると、1947～49年生まれの第一次ベビーブーム世代が70歳代前半に達し、その前後の世代と比較して人口規模が突出していること、また、第二次ベビーブーム世代が40歳代後半となっており、同世代より若い年齢層では若い世代になるほど人口規模が縮小している、などの特徴がみられる。将来推計人口のピラミッドでは、全国は第二次ベビーブーム世代より若い年齢層の人口規模が更に縮小し、60年には第二次ベビーブーム世代が80歳代後半となり、同世代より若い年齢層にかけて逆ピラミッド型の形状に近くなるが、70年には第二次ベビーブーム世代が90歳代後半となり死亡数が増加することから、つぼ型の形状となる。本県も少子高齢化の影響を受け、基調として全国に遅れながら若年層で人口規模が徐々に縮小していくが、全国と比較すると緩やかであり、人口に占める年少人口の割合は全国より高い状況が続く見通しである。

図表24　人口ピラミッド（2020年実績、2025～2070年推計、総人口）

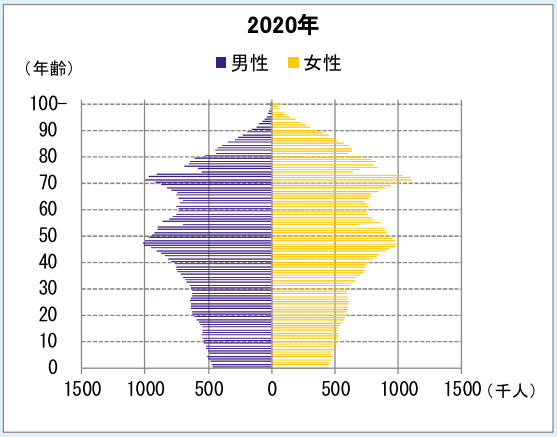
（沖縄県）

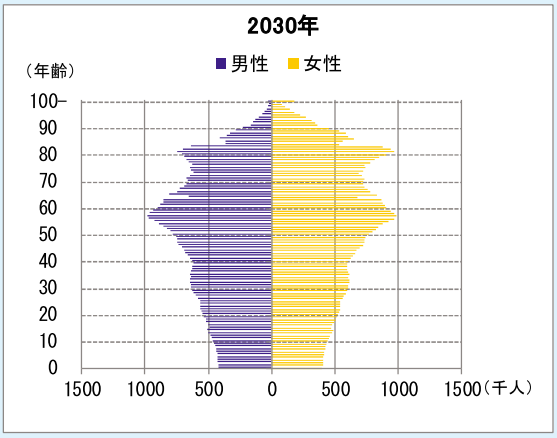


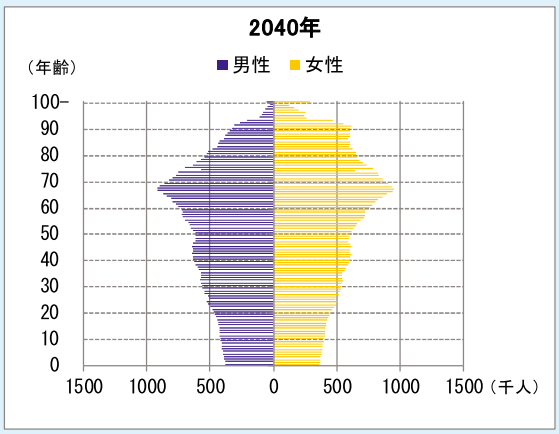


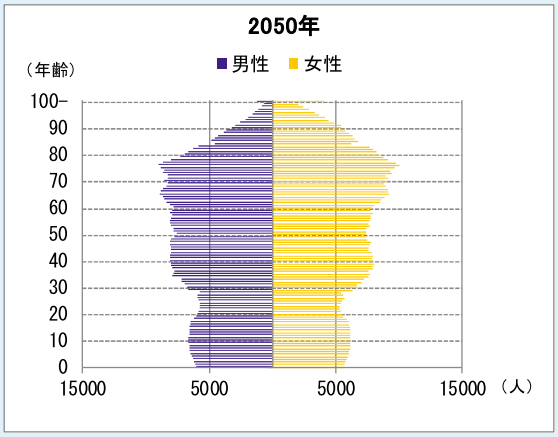


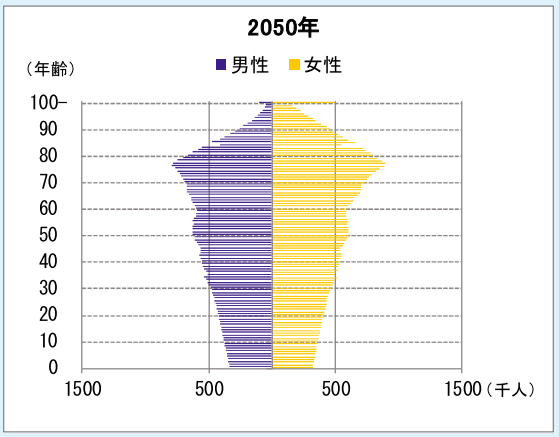
（全　国）

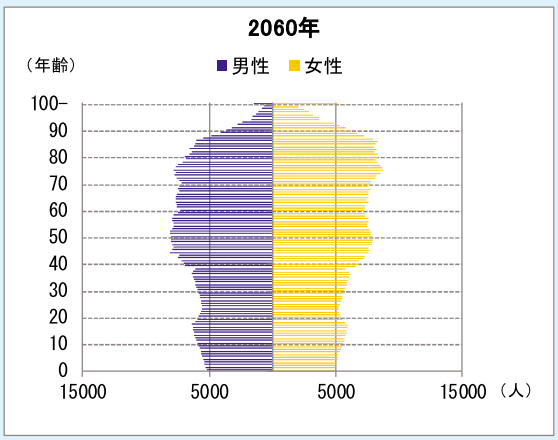


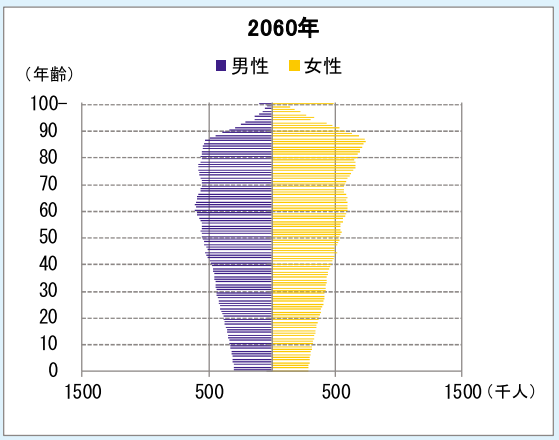


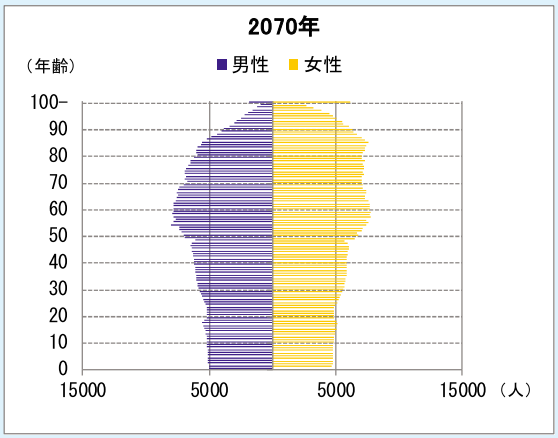


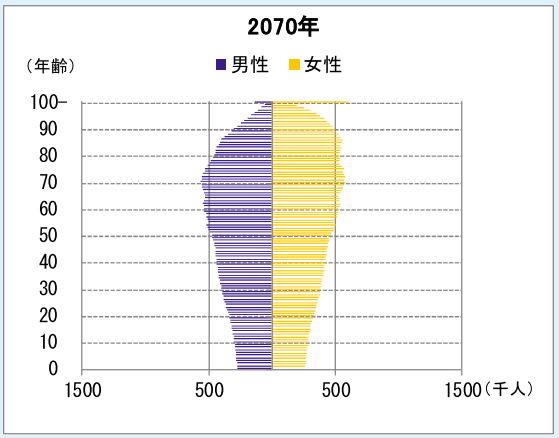












（備考） りゅうぎん総合研究所による推計。

（備考） 国立社会保障・人口問題研究所による2017年推計（出生中位、死亡中位）。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから
許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

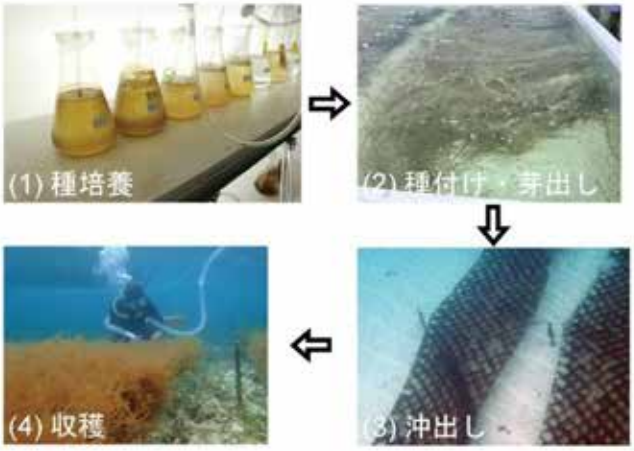
～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

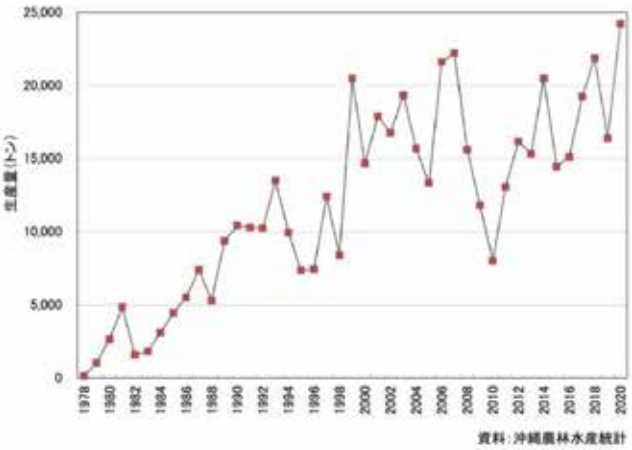
オキナワモズクの交雑育種や収穫量増に役立つ PCR検査法の開発に成功

沖縄科学技術大学院大学(OIST)と沖縄県水産海洋技術センターの研究者らは共同で、褐藻オキナワモズクの養殖における課題解決につながり、交雑育種の助けとなりうる、9つの遺伝子を指標にしたPCR検査方法の開発に成功しました。この成果は6月9日に科学雑誌*Phycological Research*にて発表されました。

オキナワモズク (学名: Cladosiphon okamuranus) は沖縄特産の海藻で、国内でよく食されています。毎年秋から始まるモズク養殖では、(1)種培養、(2)種付けと芽出し、(3)沖出し、という工程を経て、春先に(4)収穫、が行われます。1980年代から養殖されており、近年の生産量は15,000~20,000トン前後、生産額はおよそ20億円です。

しかし、モズクの養殖において、(1)芽が出ない、(2)網から剥がれ落ちる芽落ち、(3)地球温暖化等による海水温上昇などの影響による生育不順、という少なくとも３つの課題があり、必ずしも安定的なモズク類養殖は実現していません。





種付け・芽出しでは芽が出ないモズク、沖出しでは網からモズクが落ちる芽落ち、高水温等の影響に収穫できない、などの問題がある。そのため生産量は安定していない　提供：OIST

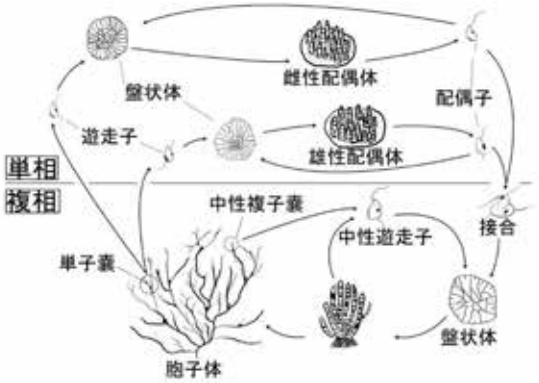
OISTマリンゲノミックスユニット研究員の西辻光希博士は次のように述べます。「2010年度には収穫量が例年の半分程度の8,000トンほどでした。これは冬の海水温が高くモズクが成長しなかったためと考えられています。気候変動により、冬に気温の高くなる年が増えていく可能性があります。そのため、モズク収穫量を維持するためには、高水温などの変化に対応できる新たなモズク品種を作る必要があります」

高水温耐性を持つ新たな品種を作ると同時に、研究では残り2つの課題解決にも取り組んでいます。芽が出ないモズクや網から剥がれ落ちたりすることによっても、収穫量が減少するためです。

モズク養殖では、動物や陸上植物よりも複雑で独特なライフサイクル*1が利用されています。ヒトや多くの動物は複相、つまり父由来と母由来の２セットの遺伝情報を持っています。動物は性成熟すると精子か卵という１セットの遺伝情報をもつ単相の生殖細胞を作り出し、この単相の精子と卵は受精により複相の胚となり、新たな個体が生まれます。

モズク養殖に使用できるのは藻体を作る複相だけですが、『種（たね）』にあたる盤状体は複相と単相の両方に存在します。

また高水温や芽落ちに対応する最も効果的な方法の１つが、異なる系統株同士を交配して新たな系統を作成する「交雑育種」です。交雑育種は陸上植物などで新品種を作成する際の一般的な方法です。しかし、オキナワモズクなどの海藻類では、花が咲かず雌雄判別が困難なことが原因となり、交雑育種を実現できていません。



オキナワモズクは単相　(雌雄)、複相の両方で盤状体が存在する。これらは見た目で判別することができない。
提供：OIST

「動物や植物の場合は、精子や卵、雄しべと雌しべを見た目で判別できます。しかし海藻類の場合、それらに相当する『配偶子』の雌雄は見た目では判断することができません。そこでDNA情報を利用することにしました」と西辻研究員は説明します。

2016年以降、西辻研究員らはオキナワモズク (伊平屋標準株 (S)、 勝連株 (K)、恩納株 (O)、知念株 (C)) やその近縁種であるイトモズクのゲノム解読に成功しています。今回はそれらゲノム情報を最大限活用して、オキナワモズクの雌雄関連遺伝子を9つ同定することに成功しました。

研究者たちは9つの遺伝子に対する特異的プライマー*2（DNAマーカー）を作成し、盤状体を用いてPCRテストを行いました。すると5つの遺伝子は単相の雄、残り4つは単相の雌にしか存在していませんでした。一方、複相はこの9つの全ての遺伝子を持っていました。

西辻研究員は次のように説明します。「この手法により、雄と雌を判別することができるようになりました。現在はS株とO株、K株とO株の試験的な交雑に取り組んでいます。今後、高水温や芽落ちに対応できるモズク株が交雑により作成できる可能性が高いです。さらに、このDNAマーカーは他の海藻、ワカメやコンブにも応用できるのではないかと期待しています。現在はモズク株（オキナワモズクと異なるモズク）を判別する手法作成に取り組んでおり、これが実現すれば他の種でも交雑手法は確立されるでしょう」

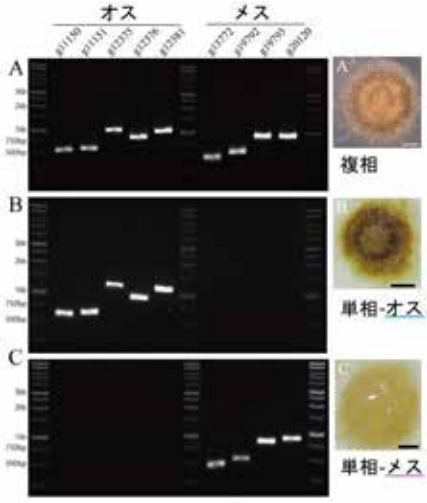
さらに、交雑育種に加えて開発したDNAマーカーは、上述した3つの課題のひとつである「芽が出ないモズク」を完全に解決できることも判明しました。

モズク養殖では、食用となる胞子体を作る複相の盤状体のみを用いる必要がありますが、単相の盤状体が混入してしまうと出芽する数が減少し、その結果、収穫量の低下につながると考えられています。この複相の盤状体は雌雄両方の遺伝子を持つため、今回開発したPCR検査を行うと9つすべての遺伝子が検出されました。

「モズク類の盤状体の形状は複相と単相

の雄雌でほぼ同じため、養殖の際に頻繁に混入していました。今回のDNAマーカーにより、モズク養殖に適した複相の盤状体を、早く簡単、正確に確認できるようになりました。これは3つのモズク養殖の課題のうち、1つを完全に解決できることを意味します。残り2つの課題も交雑育種を進めて行くことにより、解決したいと考えています」と西辻研究員は話します。

今後OISTは、沖縄県水産海洋技術センターや恩納村漁協と協力し、DNAマーカーを用いた養殖試験を開始する予定です。西辻光希研究員は、海藻ゲノムの解読による研究によって沖縄県への貢献が評価され2019年度の沖縄研究奨励賞を受賞しています。



PCRにより、単相の雄か雌か、複相かを判別できるようになり、交雑育種や適切な盤状体をモズク養殖に用いることが可能になる。 提供：OIST

用語説明

*1ライフサイクル

生活環ともいう。生物の成長や生殖などによる変化がひととおり出現する周期のこと。オキナワモズクの場合、巨大な藻体世代と小さな配偶体世代の異形生活環をもつ。さらに各世代において自身をクローン的に増殖させるサブサイクルが存在する。藻体世代のサブサイクルが、オキナワモズク養殖に利用されている。

*2プライマー

PCRで特定の遺伝情報を増幅する時の起点となる、20程度のDNAからなる断片のこと。本研究では9つそれぞれの遺伝子のみを増幅できるプライマー合計18個を開発した。

発表論文詳細

論文タイトル：Development of DNA markers that distinguish male and female haploid germlings of the brown alga, Cladosiphon okamuranus

発表先：Phycological Research

著者：Koki Nishitsuji, Yoshie Nishitsuji,Yoshitaka Yonashiro and Noriyuki Satoh

DOI: https://doi.org/10.1111/PRE.12489

発表日：2022年6月9日

OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）受け入れを停止しております。オンラインでキャンパスの見学ツアーを行っています。詳しくはHPの見学ページ（https://www.oist.jp/ja/page/29933）をご覧ください。

行政情報 vol.151

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

消費税のインボイス制度開始に向けた準備について

■令和５年10月１日より「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が開始されることから、国税当局では、制度の円滑な実施に向けた取組を推進しているところです。

本制度においては、消費税の仕入税額控除の適用を受けるため、取引先事業者から交付を受けた「適格請求書（インボイス）」等の保存が必要であるとともに、売手として「適格請求書（インボイス）」等を交付するためには、「適格請求書発行事業者」としての登録申請が必要となります。

また、インボイス制度開始の前までに、例えば売上先等（課税事業者）に対し、自社の登録番号やどのような書類（請求書や領収書等）をインボイスとするのか等の連絡が必要ですので、適格請求書発行事業者になると判断された場合は、早めの登録申請をぜひお願いいたします。

また、消費税の申告を行っている事業者の方（簡易課税適用者を除きます。）は、仕入先等に対し、個別に適格請求書発行事業者の登録の有無やどのような書類（請求書や領収書等）をインボイスとするのか等の確認が必要となります。

インボイス制度に関するお問い合わせ先
「消費税軽減税率・インボイス制度電話相談センター」
電話番号：0120-205-553（無料）
受付時間：９：00～17：00（土日祝除く）

国税庁HP 制度特設サイト
https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm

インボイス制度説明会の開催のご案内

説明会の日程や申込み連絡先等の確認は、QRコードまたは下記URLをご参照ください。
https://www.nta.go.jp/about/organization/okinawa/invoice_setsumeikai/index.htm（随時更新予定）

■IT導入補助金（中小企業庁）では、インボイス対応も見据えた企業間取引のデジタル化を強力に推進しています。中小企業等※の会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの経費等を補助するものですので是非、ご活用をご検討ください。

※中小企業（飲食、宿泊、卸・小売、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

	IT導入補助金			
類型名	デジタル化基盤導入類型			
補助額	ITツール		PC等	レジ等
	5～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円
補助率	3/4	2/3	1/2	
対象経費（一例）	（1）ITツール ○導入に係る費用 パッケージ購入費、初期費用（クラウド型の場合等）、システム構築費、導入作業費、役務費（導入支援） ○利用に係る費用（２年分） 月額、年額サービス利用料、システム保守費用 （2）ハードウェア 機器（本体・付属機器）購入費用、設置費用ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料２年分）、ハードウェア購入費、導入関連費			

ＩＴ導入補助金に関する問合せ先
電話番号：0570-666-424
（※別途通話料がかかります。）
受付時間：９：30～17：30（土日祝除く）

「IT導入補助金2022」（補助金事務局ホームページ）
https://www.it-hojo.jp

内閣府　沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部中小企業課
TEL：098-866-0035 担当：野原
受付時間：９：00～17：00（土日祝除く）

http://www.ogb.go.jp/keisan/016185

県内大型プロジェクトの動向 Vol.149

事 業 名：南西海運株式会社　RORO船「よね丸」造船

種　　別：公共　(民間)　3セク

関係地域	沖縄本島、宮古島、石垣島 航路
事業主体	主体名：南西海運株式会社（代表取締役社長　小禄　大） 所在地：沖縄県那覇市港町２丁目６番18号　電話: 098-868-1848（代表）
事業目的	県内の先島航路の利便性向上
工　　期	2021年９月～2022年６月
事業規模	総トン数　約8, 750トン
工 事 費	約50億円
施設概要	【新造船よね丸】 船　　種：ロールオン・ロールオフ型貨物船 全　　長：154m 船　　幅：25m 貨 物 層：4層 速　　力：約20ノット 就航航路：宮古島、石垣島航路
経　　緯	2021年９月　起工 2022年２月　進水式 2022年７月　竣工及び先島航路へ就航
現況及び見通し	・大米グループの南西海運株式会社は、2022年7月から、那覇新港と宮古島市（平良港）、石垣市（石垣港）を結ぶ先島航路に、新造のＲＯＲＯ船（ロールオン・ロールオフ型貨物船）を導入。 ・北九州航路を運航している「よね丸」の後継となる船で、先島航路に就航する。先島航路を週に3往復する。 ・新造船は全長154m、幅25m、総トン数は約8, 750トンで、航海速力は約20ノットであり、同社が保有する船舶の中で積載量、速力ともに最大となる。 ・フェリーのようなランプウェイを備えているため、自動車が自走して乗り込むことができる。 ・ランプウェイの装備や積載量の大型化により、13m、シャーシ92台と乗用車100台を積むことができるようになり、従来のコンテナ船では積載できなかった大型の車両などの輸送が可能となる。

現況及び見通し（つづき）	・また、クレーンを使わずに荷役作業が可能となることから、安全で迅速な作業が実現できる。 ・同社では「先島航路で、重機などを運ぼうと思った時に選択肢が増える。先島の皆さんの利便性向上に貢献したい」としている。
進捗状況	2022年７月11日就航
熟　　度	☐ 構想段階　☐ 計画段階　☐ 工事段階　☑ 開業・供用段階

進水式

外観

（写真・図等は南西海運株式会社 提供）

国際食品商談会2022

日本最大規模の「食」の国際商談会

全国の特産品を沖縄からアジアへ
20億人以上の巨大マーケット

10th 沖縄大交易会

リアル商談会 × オンライン商談会

ハイブリッド開催

サプライヤー募集

参加対象
（商品カテゴリー）

- 青果、農産加工品
- 鮮魚、水産加工品
- 精肉、畜産加工品
- 食品加工品
- 調味料
- お菓子、スイーツ
- 飲料、茶、コーヒー
- 酒類
- サプリメント、健康食品

オンライン商談会

全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。

開催日程
2022年8月1日(月)～12月23日(金)

募集期間
2022年5月16日(月)～9月30日(金)

参加料
27,500円(税込)

開催規模
サプライヤー…450社　バイヤー……300社

オンライン商談会は、バイヤー＆サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システム「Microsoft　Teams」を使用して、商談を行います。(商談時間は45分程度)

リアル商談会

リアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

開催日程
2022年11月24日(木) Aグループ
25日(金) Bグループ
2日に分けての開催。どちらかへの参加となります。

募集期間
2022年5月16日(月)～7月15日(金)

参加料
99,000円(税込)

開催規模
サプライヤー…400社 (Aグループ、Bグループの合計)
バイヤー……250社

商談会場
沖縄コンベンションセンター(全館利用)

お申し込みはコチラ！
http://www.gotf.jp/ 大交易会 検索
沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます！

【主　催】沖縄大交易会実行委員会

創設会員　沖縄県、沖縄懇話会
正 会 員　(株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行
準 会 員　沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)
一般会員　ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄NXエアカーゴサービス(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、金秀ホールディングス(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南西海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき
協力会員　(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター、INPIT沖縄県知財総合支援窓口
運　営　沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

お問い合わせ　10th 沖縄大交易会2022 マッチングデスク(担当／近藤・岩村)
〒530-0054　大阪市北区南森町1-4-19　サウスホレストビル10F
TEL06-6366-6135 (土・日・祝日を除く平日9:30～17:30) E-mail：okinawa-daikouekikai@beepro.co.jp

日本全国の特産品を沖縄から世界へ

2021年度のオンライン商談 開催実績（速報値）

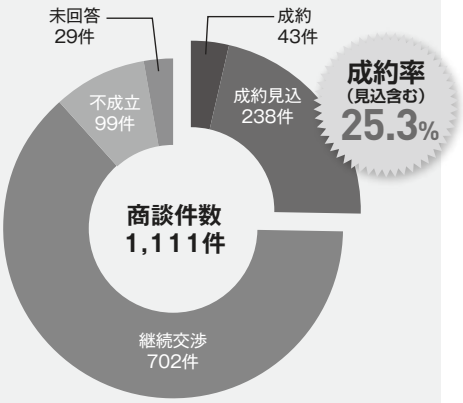
※オンライン商談開催期間:2021年8月2日（月）～2021年12月24日（金）

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前にWebマッチングを通して、国内外の優良バイヤーとオンライン商談をする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー **43都道府県より403社**

バイヤー **10の国と地域から187社のご参加**
（海外135社、国内52社）

高い成約率 商談件数**1,111件** 成約**43件** 成約見込**238件**



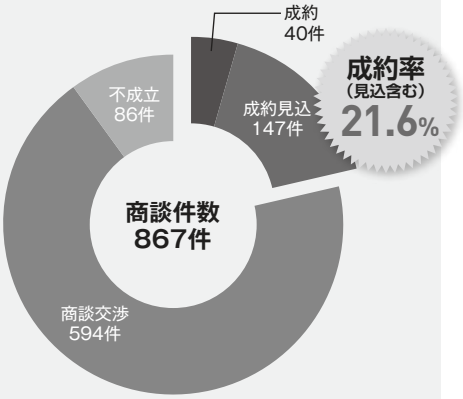
〔商談直後のバイヤー評価アンケート〕

2021年度リアル商談 開催実績（ホテルコレクティブ）

サプライヤー **32都道府県より105社のご参加**

バイヤー **日本国内から58社のご参加**
（輸出商社29社、国内バイヤー29社）
※海外バイヤーについてはコロナの影響により招聘できませんでした。

高い成約率 商談件数**867件** 成約**40件** 成約見込**147件**



〔商談直後のバイヤー評価アンケート〕

新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から、2020年度は「オンライン商談会」のみ。2021年度の「リアル商談会」は規模を縮小いたしました。

お申込みから商談までの主な流れ

オンライン商談会

事前マッチング無しの「フリー商談形式」で実施。
※「バイヤーオファー型個別商談」、「事前マッチング型個別商談」も一部実施予定

「沖縄大交易会2022」公式ホームページへアクセス。ビジネスマッチングサイトで、必要事項を入力し登録。

登録されたメールアドレス宛に、ログインに必要な「パスワード」が自動返信されます。

ビジネスマッチングサイトへ、ログイン。企業情報・商品情報等を登録。

早期に本登録を完了することで、バイヤーからのオファー率が高まります。

お申し込み確定

参加料のお振込み後、バイヤー情報の閲覧やマッチング希望の他、事前にバイヤーとメールのやりとりが可能になります。

オンライン商談会へ参加

リアル商談会

従来通り、事前マッチング型「個別商談形式」で実施。

オンライン商談会へ参加するサプライヤー様のみリアル商談会へ参加いただけます。

「リアル商談会」参加希望のサプライヤー様を対象に「選定会」を開催

参加要件を満たしているか、実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て参加が確定します。

参加確定したサプライヤー様宛にメールで通知

事前アポイント型個別商談形式となるため、事前に商談を希望するバイヤーへの「商談希望」を入力してください。

リアル商談会へ参加
※サプライヤー固定型

「10th 沖縄大交易会 2022」 公式サイト http://www.gotf.jp/

沖縄の世界遺産を応援

りゅうぎん SDGsローン

寄付先の対象

融資実行総額の0.10%相当分を
世界遺産の管理団体等へ寄付します

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう

首里城復興
（世界文化遺産）

やんばる・西表島
（世界自然遺産）

りゅうぎんSDGsローンの仕組み

対象先	法人または個人事業主	適用金利	変動金利1.70% ※おきなわSDGsパートナー登録先は変動金利1.60%
募集総額	30億円		
募集期限	2022年9月30日（金）まで	融資期間	1年以上
資金使途	事業資金（運転資金、設備資金）　ただし、旧債償還は除く	保証人	法人：代表者　個人事業主：原則不要

詳しくは琉球銀行窓口までお問い合わせください

琉球銀行

Ryugin SDGs loan

琉球銀行 × SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標（SDGs）を支持しています

2022年4月1日 現在

特 集 3

沖縄県の主要経済指標

目　　次

1. 面　　積 42
2. 人口・世帯 42
3. 雇用情勢 43
4. 物価・地価 44
5. 経済規模と成長率 44
6. 経済・産業構造 45
7. 財　　政 46
8. 金　　融 47
9. 主要産業 47
   (1) 産業別企業・事業所数 47
   (2) 農林水産業 48
   (3) 建設業 48
   (4) 製造業 49
   (5) 商業 49
   (6) 観光 50
   (7) 情報産業 50
10. 企業倒産 51
11. 基　　地 51

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1 面積

（１）総面積（2022 年 1 月 1 日現在）

沖縄県	対全国比率
2,282㎢　（対1972年比：　約38㎢増加）	0.60%（全国第44位）

（資料）国土地理院「都道府県別面積」

（２）主要島の面積（2022 年 1 月 1 日現在）

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208㎢　(53.0%)	290㎢　(12.7%)	222㎢　(9.7%)	159㎢　(6.9%)

（注）カッコ内は県総面積に占める構成比

（資料）国土地理院「島面積」

（３）県土利用状況（構成比）　　（単位：%）

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2	5.2	3.2	1	17.8
同　上(2019年)	46.9	16.4	2.8	7.1	5.1	1.5	20.1
全　国(2019年)	66.2	11.6	0.9	5.2	3.7	3.6	8.7

＜参考＞　　（単位：%）

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.4%

（注）さとうきび畑は2020年の数字。栽培面積を2020年の総面積で除して算出

（資料）沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2 人口･世帯

（１）人口の推移

	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	2021年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,393	1,434	1,467	1,460	△0.52%
全　国 (千人)	128,057	127,095	126,147	125,502	△0.51%
構成比	1.09%	1.13%	1.16%	1.16%	−

（注）2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査（確報値）」
2021年は総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」による。

○　人口増減の大きな市町村（2020年国勢調査（確報値）の前回調査（2015年）比増減数）

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数（人）	順位	市町村名	減少数（人）
1	うるま市	6,405	1	那覇市	△ 1,810
2	宜野湾市	3,882	2	本部町	△ 1,006
3	豊見城市	3,493	3	今帰仁村	△ 637
4	沖縄市	3,473	4	久米島町	△ 563
5	南風原町	2,938	5	金武町	△ 426

（２）人口構成

ａ）地域別人口構成比　　（単位：%）

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7
2020年	100.0	43.7	40.4	8.6	3.7	3.6

（注）2015年、2020年とも総務省「国勢調査（確報値）」による（10月1日現在）。

ｂ）年齢階層別人口構成比

	合計（%）	0～14歳（%）	15～64歳（%）	65歳以上（%）	平均年齢（歳）	年齢中位数（歳）
沖　縄　県（2010年）	100	17.8	64.8	17.4	40.8	40
沖　縄　県（2015年）	100	17.4	62.9	19.6（10.1）	42.1	42
沖　縄　県（2020年）	100	16.6	60.8	22.6（10.8）	43.5	44.0
全　国（2020年）	100	12.6	60.7	28.6（14.7）	47.6	48.6

（注）各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

（資料）総務省「国勢調査（確報値）」

（３）世帯数

	2010年	2015年	2020年	年平均伸率（15～20年）	1世帯当たり人員 2020年	2021年（10/1現在）
沖縄県（千世帯）	520	560	615	9.7%	2.39人/世帯（2.56人/世帯）	625
全　国（千世帯）	51,951	53,449	55,830	4.5%	2.26人/世帯（2.38人/世帯）	－

（注）10月１日現在。1世帯当り人員のカッコ内は2015年の値。

（資料）総務省「国勢調査（確報値）」。ただし、2021年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3 雇用情勢

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
完全失業率（%）	沖縄県	4.4	3.8	3.4	2.7	3.3	3.7
	全　国	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8
有効求人倍率（倍）	沖縄県	1.06	1.22	1.31	1.34	0.90	0.80
	全　国	1.36	1.5	1.61	1.6	1.18	1.13

（資料）沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

※沖縄県有効求人倍数は就業地別を掲載

<参考>県内就業人口（2021年平均）

15歳以上人口 1,216万人	非労働人口	458万人	（専業主婦、通学者、高齢者など）
	労働者人口	757万人	うち 就業者 730万人
			完全失業者 28万人

4 物価･地価

（１）消費者物価上昇率（総合）　（2020 年基準）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
那覇市（%）	0.3	0.5	1.2	0.3	△0.6	0.1
沖縄県（%）	0.1	0.5	0.9	0.4	△0.3	0
全　国（%）	△0.1	0.5	1	0.5	0	△ 0.2

（資料）沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

（２）地価（公示価格：１月１日）

ａ）商業地（前年比変動率：%）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
沖 縄 県	3.2	5.6	10.3	13.3	0.2	0.7
地方平均	△0.1	0.5	1.0	1.5	△0.5	0.2
全国平均	1.4	1.9	2.8	3.1	△0.8	0.4

（参考）沖縄県は9年連続で上昇（全国は2年ぶりに上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

b）住宅地（前年比変動率：%）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
沖 縄 県	3.0	5.5	8.5	9.5	1.0	2.0
地方平均	△0.4	△0.1	0.2	0.5	△0.3	0.5
全国平均	0.0	0.3	0.6	0.8	△0.4	0.5

（参考）沖縄県は9年連続で上昇（全国は2年ぶりに上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

5 経済規模と成長率

（１）経済規模（2018 年度：名目）　（単位：億円）

	沖縄県（ａ）	全国（ｂ）	(a)/(b) ×100
県（国）内総生産	45,056	5,483,670	0.82
県（国）民総所得	47,663	5,784,021	0.82

（注）１．県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。
2.基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019 年度国民経済計算（2015 年基準･2008SNA）」

（２）一人当り県民所得　：　2,391 千円（2018 年度）　前年度比 1.9%

全国（＝100）との格差 74.8（2017 年度：74.2）

（３）経済成長率（ ＝ 県（国）内総生産の伸び率）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
沖縄県（%）	名目	3.5	1.8	6.7	4.1	1.7	2.0
	実質	4.1	△0.6	5.5	3.3	1.6	1.5
全国（%）	名目	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

（資料）沖縄県「県民経済計算」

6 経済･産業構造

（１）県（国）民総支出（2018 年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,766,253	105.8	103.7
県（国）内総支出	4,505,641	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,693,942	59.8	55.6
政府最終消費支出	1,343,921	29.8	19.8
民間住宅投資	240,420	5.3	3.0
民間設備投資	590,172	13.1	16.1
公共投資	415,133	9.2	5.1
在庫品増加	20,785	0.5	0.3
移輸出	1,060,864	23.6	18.2
移輸入（控除項目）	1,865,110	41.4	18.1
統計上の不突合	33,902	0.8	－
県（海）外からの所得（純）	260,612	5.8	3.7
（参考）軍関係受取	245,355	5.5	＊

（注）１．移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2018年度（名目）の財貨･サービスの移輸出入（純）△832,634百万円（構成比△18.5%）は、移輸出（1,060,864百万円）－移輸入（1,865,110百万円）＋FISIMの移出入（純）（△28,388百万円）である。

２．軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財･サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（＊）。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準･2008SNA）」

（２）産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2018年度	全 国（%） 2018暦年
県（国）内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.3	1.0
第二次産業	17.9	26.2
製造業	4.3	20.7
建設業	13.5	5.4
第三次産業	81.3	72.2
卸売･小売業	8.7	12.7
不動産業	10.8	11.7
公務	9.2	4.9
保健衛生･社会事業	10.1	7.7

（注）１.帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準･2008SNA）」

7 財政

（１） 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）　（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内閣府沖縄担当部局	3,010	3,010	3,010	3,010	2,684
沖縄振興交付金事業推進費	1,188	1,093	1,014	981	763
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	608	561	522	504	394
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	579	532	492	477	368
防衛省	2,774	3,034	2,820	2,751	2,745
農林水産省	6	5	5	4	4
その他	130	77	63	53	71
合　計	5,920	6,126	5,898	5,721	5,400

（注）１．その他は、警察庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
２．防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。
３．2021年度以降、合計には、自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含んでいないため、縦計は一致しない。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、内閣府沖縄担当部局
財務省「2022年度予算及び財政投融資計画の説明」

（２） 内閣府沖縄担当部局予算額のうち公共投資の推移（当初予算ベース）　（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,010	3,010	3,010	3,010	2,684
公共投資	2,049	2,043	2,046	2,023	1,816
公共事業関係費ほか	1,470	1,511	1,554	1,545	1,448
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	579	532	492	477	368

（資料）内閣府沖縄担当部局「2021年度沖縄振興予算について」

（３）2022 年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金　額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	268,399百万円	△10.8%
1．沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	76,250百万円	△22.3%
（1）沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	39,444百万円	△21.7%
（2）沖縄振興公共投資交付金（ハード）	36,806百万円	△22.9%
2.公共事業関係費等	126,130百万円	△11.2%
3.沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,320百万円	1.7%
4.沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450百万円	29.0%
5.沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,322百万円	△15.4%
6.駐留軍用地跡地利用推進経費	205百万円	△19.1%
7.沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,560百万円	6.8%
8.沖縄離島活性化推進事業費	2,480百万円	67.6%
9.戦後処理経費	2,742百万円	△1.1%
10.その他	33,940百万円	8.9%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	198,875百万円	3.6%

○沖縄県予算（2022年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	860,620百万円	8.8%

（参考：2022年度政府予算案：閣議決定）

	金　額	前年度当初予算比
一　般　会　計	107兆5,964億円	0.9%
うち公共事業関係費	6兆575億円	△0.2%

8 金融

○預貯金と貸出金　（単位：百万円、%）

	預金（末残）		貸出金（末残）	
年.月末	地銀３行	前年比	地銀３行	前年比
2018.3	4,748,756	4.1	3,676,164	6.0
2019.3	4,867,881	2.5	3,861,273	5.0
2020.3	4,993,117	2.6	3,929,335	1.8
2021.3	5,573,419	11.6	4,084,747	4.0
2022.3	5,803,673	4.1	4,103,270	0.5

（資料）沖縄県銀行協会

9 主要産業

（１）産業別企業･事業所数（2016 年 6 月 1 日現在）

沖縄県（2016年）	全国（2016年）	全国に占めるシェア
13,043社	1,629,286社	0.80%

（注）企業…株式会社（有限会社含）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社

※　個人経営や外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比　（単位：社、%）

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,043	100.0%	1,629,286	100.0%
農林漁業	260	2.0%	18,972	1.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.2%	1,193	0.1%
建設業	2,422	18.6%	289,025	17.7%
製造業	1,026	7.9%	249,752	15.3%
電気･ガス･熱供給･水道業	5	0.0%	976	0.1%
情報通信業	373	2.9%	40,776	2.5%
運輸業、郵便業	465	3.6%	51,528	3.2%
卸売･小売業	2,942	22.6%	414,610	25.4%
金融･保険業	142	1.1%	22,158	1.4%
不動産業、物品賃貸業	1,751	13.4%	161,594	9.9%
宿泊業、飲食サービス業	823	0.6%	96,329	5.9%
教育、学習支援業	175	1.3%	15,955	1.0%
医療、福祉	619	4.7%	38,893	2.4%
複合サービス事業	－	（－）	75	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	680	5.2%	84,098	5.2%

ｂ）事業所数（民営）

沖縄県（2016年）	全国（2016年）	全国に占めるシェア
64,285事業所	5,340,783事業所	1.20%

○産業別事業所数および従業員数　（単位：所、人）

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	64,285	553,619	5,340,783	56,872,826
農林漁業	399	3,501	32,676	363,024
鉱業、採石業、砂利採取業	35	295	1,851	19,467
建設業	4,286	40,040	492,734	3,690,740
製造業	3,065	33,130	454,800	8,864,253
電気･ガス･熱供給･水道業	29	1,914	4,654	187,818
情報通信業	668	12,206	63,574	1,642,042
運輸業、郵便業	1,350	27,468	130,459	3,197,231
卸売･小売業	15,843	117,878	1,355,060	11,843,869
金融･保険業	873	12,839	84,041	1,530,002
不動産業、物品賃貸業	5,283	17,297	353,155	1,462,395
宿泊業、飲食サービス業	11,636	73,321	696,396	5,362,088
教育、学習支援業	2,832	17,413	167,662	1,827,596
医療、福祉	5,110	93,865	429,173	7,374,844
複合サービス事業	336	5,850	33,780	484,260
サービス業(他に分類されないもの)	3,952	51,617	346,616	4,759,845

（資料）総務省統計局「2016経済センサス活動調査」

（２）農林水産業

（単位：億円）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
農業産出額	935	1,025	1,005	988	977	910
林業産出額	6	6	6	6	7	7
漁業産出額	195	195	209	216	210	184

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「漁業産出額」

（３）建設業

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年
建設業者数	業者	4,754	4,809	4,942	5,084
※ 許可業者数		0.9%	1.2%	2.8%	2.9%
建設投資額（出来高ベース）	百万円	953,767	990,573	823,751	—
		4.5%	3.9%	△ 16.8%	(—)
公共工事請負額	百万円	346,669	326,534	308,119	344,381
		△ 1.3%	△ 5.8%	△ 5.6%	11.8%
建築着工床面積	㎡	2,293,023	1,848,717	1,554,578	1,570,890
		1.9%	△ 19.4%	△ 15.9%	1.0%
住宅着工戸数	戸	16,803	15,098	10,703	9,668
		1.3%	△ 10.1%	△ 29.1%	△ 9.7%

（注）１．下段は前年比増減率、
建設業者数（各年3月末の値）と建設投資額（年度ベース）以外は、暦年ベースの数値。
２．建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」
建設投資額は国土交通省「建設総合統計」
公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

（４）製造業（従業者４人以上の事業所）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
事業所数（所）	1,239	1,116	1,118	1,113	1,058
	5.1%	△9.9%	0.2%	△0.4%	△4.9%
従業員数（人）	23,558	24,760	26,042	26,706	25,359
	△3.6%	5.1%	5.2%	2.5%	△5.0%
製造品出荷額（百万円）	544,069	448,460	479,865	498,563	485,990
	△14.1%	△17.6%	7.0%	3.9%	△2.5%
粗付加価値額（百万円）	189,846	174,551	182,534	186,915	187,283
	41.0%	△8.1%	4.6%	2.4%	0.2%
原材料使用額等（百万円）	308,631	248,277	271,371	285,339	271,930
	△32.7%	△19.6%	9.3%	5.1%	△4.7%
現金給与総額（百万円）	61,940	68,088	72,914	77,844	76,442
	△7.6%	△9.9%	7.1%	6.8%	△1.8%

（注）１．下段は前年比増減率（%）。
２．2017年、2018、2019年の数値のうち、事業所数および従業員数は2018年、2019、2020年（6月1日現在）のもので、カッコ内は前年比の増減率。
３．2015年（事業所数・従業者数は2016年）の数値は「2016年経済センサス活動調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。
４．「2016年経済センサス活動調査」、2017年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値。
（資料）沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

（５）商業

	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
事業所数（店）	19,320	17,926	16,135	16,150	15,843
	△4.0%	△7.2%	△10.0%	0.1%	△1.9%
卸売業	3,297	2,956	3,029	3,120	3,112
	0.2%	△10.3%	2.5%	3.0%	△0.3%
小売業	16,023	14,970	13,106	13,030	12,731
	△4.8%	△6.6%	△12.5%	△0.6%	△2.3%
従業者数（人）	110,759	107,623	105,690	111,656	115,860
	2.1%	△2.8%	△1.8%	5.6%	3.8%
卸売業	30,566	27,570	26,055	27,999	28,391
	2.9%	△9.8%	△5.5%	7.5%	1.4%
小売業	80,193	80,053	79,635	83,657	87,469
	1.8%	△0.2%	△0.5%	5.1%	4.6%
年間販売額（百万円）	2,485,060	2,605,252	2,125,179	2,348,786	2,915,374
	△0.3%	4.8%	△18.4%	10.5%	24.1%
卸売業	1,469,271	1,497,409	1,176,183	1,307,092	1,549,252
	0.4%	1.9%	△21.5%	11.1%	18.5%
小売業	1,015,790	1,107,843	948,996	1,041,695	1,366,122
	△1.2%	9.1%	△14.3%	9.8%	31.1%

（注）１．下段は前回調査比増減率（%）。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
２．2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。
（資料）総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

（６）観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
入域観光客数（人）	9,396,200	9,847,700	10,163,900	3,736,600	3,016,700
	9.1%	4.8%	3.2%	△63.2%	△19.3%
観光収入（百万円）	694,802	725,687	748,388	248,500	－
	6.5%	4.4%	3.1%	△64.7%	－
宿泊施設稼働率(%)	65.8%	63.7%	64.7%	30.2%	－

（注）下段は前年比増減率（%）。

（資料）沖縄県「観光要覧」、宿泊稼働率は観光庁「宿泊統計調査」

② 宿泊施設数および収容人員（2020 年 12 月 31 日現在）　　（単位：軒、室、人）

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	581	22,442	51,325	253	19,949	43,824
中部	555	7,798	24,110	188	6,627	19,796
北部	1,026	12,737	44,796	146	10,326	33,258
宮古	402	4,848	12,928	76	3,427	8,404
八重山	559	7,734	20,441	106	5,260	13,981
その他離島	219	2,200	6,613	28	865	2,169
地域計	3,342	57,759	160,213	797	46,454	121,432

（注）宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

（資料）沖縄県「観光要覧」

（７）情報産業

コールセンター等の県内への立地状況（2020 年 1 月 1 日現在）

（単位：社数、カッコ内は雇用者数・人）

立地時期 / 分野	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累　計
情報サービス業	9 (946)	2 (△301)	5 (508)	△5 (290)	99 (7,007)
コールセンター	△1 (160)	3 (△394)	2 (197)	△1 (△ 267)	84 (17,215)
コンテンツ制作業	3 (119)	3 (330)	2 (△384)	0 (378)	84 (1,613)
ソフトウェア開発	14 (77)	7 (239)	6 (117)	0 (371)	176 (3,598)
その他	2 (32)	1 (150)	5 (△93)	12 (157)	53 (655)
合計	27 (1,334)	16 (24)	20 (345)	6 (929)	496 (30,088)

（注）１．2017～2020年度の数値は、前年度比増減数。

２．立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

（資料）沖縄県「2020年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
倒産件数（件）	51	44	50	34	38
負債総額（百万円）	6,223	12,416	5,714	3,640	10,989

（2021年の概要）

※ 業種別件数構成比（サービス業39.5%、建設業18.4%、卸売業10.5%など）

※ 主因別件数構成比（販売不振60.5%、既住のシワ寄せ21.1%、放漫経営7.9%など）

※ 不況型倒産の割合（販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ）81.6%（前年：70.6%）

（資料）東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

（1） 基地面積（2020 年 3 月末現在）

	面積（千㎡）	対全国比率（%）	対県土面積比率（%）	復帰時（千㎡）（1972.5.15現在）
一時使用施設を含む	186,973	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,836	70.3	8.1	278,925

（注）本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

（2） 基地収入（県民所得統計ベース：2018 年）

			2018年	前年比増減率
総 額			2,454億円	△12.8%
	米軍等への財・サービスの提供		885億円	△21.5%
	米軍基地からの要素所得		1,569億円	△7.0%
		うち軍雇用者所得	534億円	1.5%
		うち軍用地料（自衛隊分除く）	873億円	0.8%

（注） 1 .総額は、四捨五入のため符合しない。

（3） 基地従業員

8,957人 （2020年3月末現在） 前年比21人増

※ 復帰時（1972 年 5 月末）1 万 9,980 人

（4） 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

（注） 1．軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

2．2012年から2021年までは非公表。

（参考）自衛隊基地関係

自衛官数 約8,200人 （2021年1月1日現在）

総面積 773ha （2020年3月末現在 県土面積に占める割合 0.3%）

（資料）沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

（ 以 上 ）

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2022年5月

景気は、持ち直しの動きがみられる

建設関連では、新設住宅着工戸数、建設受注額は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は天候や海外情勢に左右された点はあるものの、行動制限がなく外出機会が増加したことなどにより、消費マインドの向上がみられ、下げ止まりの動きがみられること、建設関連は資材価格が上昇するものの、民間工事に再開の動きがみられ、下げ止まりの動きがみられること（上方修正）、観光関連は行動制限のない状況のなか、ゴールデンウィークを中心に旅行需要の高まりがみられ、持ち直しの動きがみられること（上方修正）から、総じて県内景気は持ち直しの動きがみられる（上方修正）。

消費関連

百貨店売上高は、3カ月連続で前年を上回った。降水量の増加に伴い来店客数の減少がみられたものの、母の日ギフト需要や催事企画による集客・買い回り効果がみられたことなどにより前年を上回った。スーパー売上高は、降水量の増加に伴う気温低下により衣料品が減少したことなどから既存店・全店ベースともに2カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、長引く半導体不足や、上海ロックダウンによる部品調達難などが影響し2カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店販売額（4月）は、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響により引き続き不透明感はあるものの、人流回復に伴う消費マインド向上が期待され、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（4月）は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（4月）は、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは5カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月ぶりに前年を下回った。鋼材売上高は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年を上回り、木材売上高は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格などが上昇しているものの、民間工事に再開の動きがみられることなどから下げ止まりの動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、6カ月連続で前年を上回った。国内客が増加し、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入は6カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月ぶりに減少、売上高は3カ月連続で前年を上回った。前年同月とは異なり行動制限がなく、ゴールデンウィークを中心に旅行需要の高まりがみられた。

先行きは、2022年6月より水際対策が緩和され、那覇空港においても2年ぶりに訪日外国人観光客の受け入れが段階的に再開されること、また国内においても、観光需要回復の動きが明確にみられることから、持ち直しに向かうとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比31.5％増となり14カ月連続で前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業、製造業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は0.95倍で、前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は2.7％と、前月より0.2ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比2.9％の上昇となり、8カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同0.8％の上昇となった。

企業倒産は、4件で前年同月を3件下回った。負債総額は1億2,000万円で、前年同月比91.2％減となった。

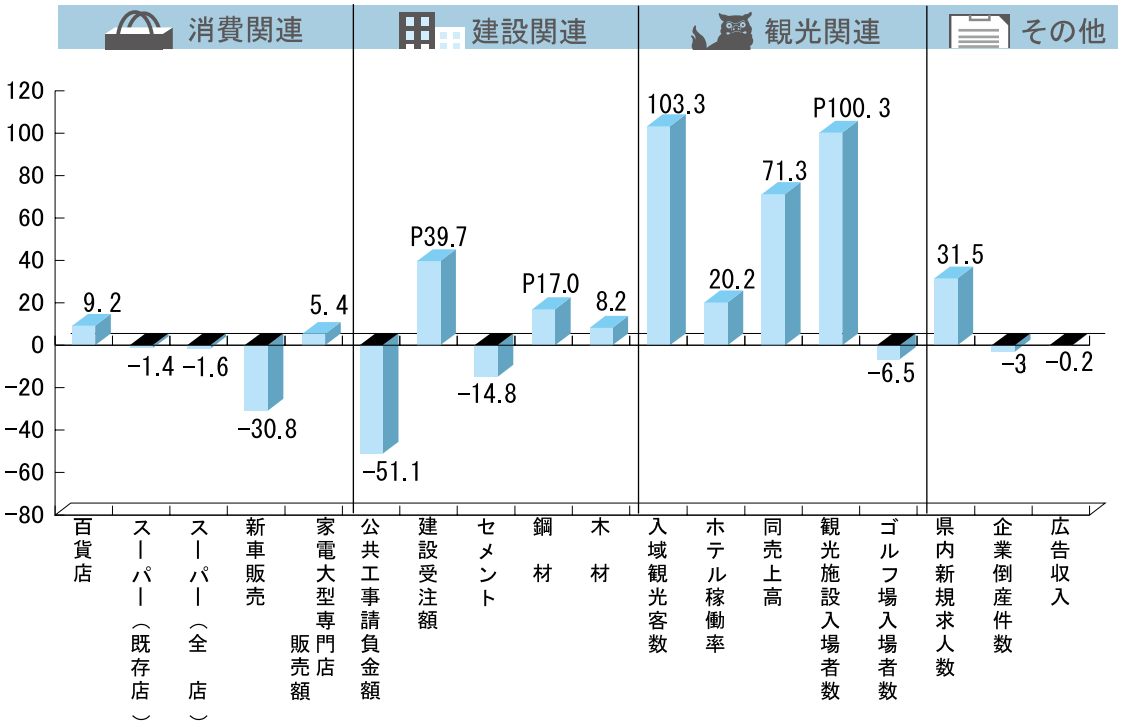
2022.5 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比（2022.3－2022.5）	
消費関連				
(1) 百貨店(金額)		9.2		5.4
(2) スーパー(既存店)(金額)		▲ 1.4		0.2
(3) スーパー(全店)(金額)		▲ 1.6		0.3
(4) 新車販売(台数)		▲ 30.8		▲ 13.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(4月)	5.4	(2-4月)	0.1
建設関連				
(1) 公共工事請負金額(金額)		▲ 51.1		▲ 5.9
(2) 建築着工床面積(m^2)	(4月)	▲ 11.2	(2-4月)	▲ 21.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月)	7.3	(2-4月)	▲ 5.1
(4) 建設受注額(金額)	P	39.7	P	131.7
(5) セメント(トン数)		▲ 14.8		▲ 4.6
(6) 生コン(m^3)		▲ 6.7		4.6
(7) 鋼材(金額)	P	17.0	P	21.6
(8) 木材(金額)		8.2		12.8
観光関連				
(1) 入域観光客数(人数)		103.3		61.4
うち外国客数(人数)		0.0		0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	20.2	(前年同期差)	15.6
	(実数)	37.6	(実数)	36.4
(3) 〃 売上高(金額)		71.3		40.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	P	100.3	P	46.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)		▲ 6.5		4.0
(6) 〃 売上高(金額)		4.6		12.9
その他				
(1) 県内新規求人数(人数)		31.5		22.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数)	0.95	(実数)	0.90
(3) 消費者物価指数(総合)		2.9		2.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	▲ 3	(前年同期差)	▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月)	▲ 0.2	(2-4月)	▲ 4.2

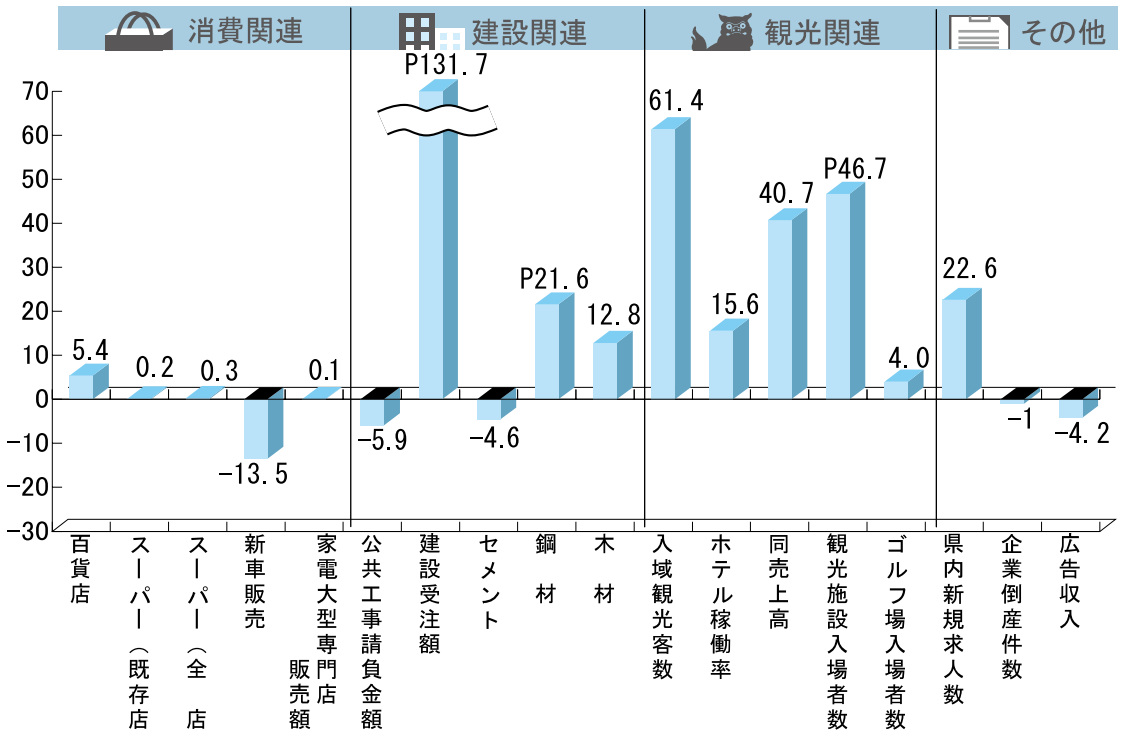
（注1）公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
（注2）2022 年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。
（注3）ゴルフ場は、2021 年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。
（注4）主要ホテルは、2021 年11 月より調査先を28 ホテルから27 ホテルとした。
（注5）2016 年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。
（注6）建設受注額は、2021 年1 月より調査先を18 社から17 社とした。
（注7）有効求人倍率（季調値）と県内新規求人数（人数）は、就業地ベース。

項目別グラフ　単月 2022.5



（注）家電販売額･新規求人数･広告収入は22年4月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ　3カ月 2022.3〜2022.5



（注）家電販売額･新規求人数･広告収入は22年2月〜22年4月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

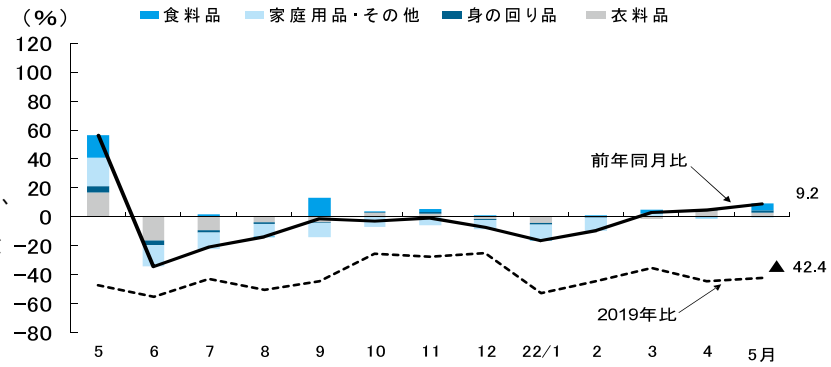
消費関連

❶百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

・百貨店売上高は、前年同月比9.2％増と３カ月連続で前年を上回った。降水量の増加に伴い来店客数の減少がみられたものの、母の日ギフト需要や催事企画による集客・買い回り効果がみられたことなどから前年を上回った。
・品目別にみると、衣料品が同9.3％増、身の回り品が同21.0％増、食料品が同17.7％増、家庭用品・その他が同0.9％減となった。
・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、42.4％の減少となった。

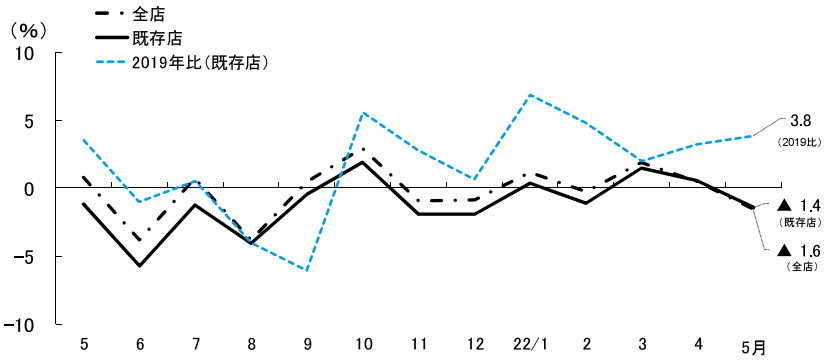


出所：りゅうぎん総合研究所

❷スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは2カ月ぶりに減少

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4％減と２カ月ぶりに前年を下回った。
・降水量の増加に伴い気温が低く推移したことなどから衣料品は同3.9％減となった。食料品は同1.2％減、住居関連は同1.8％減となった。
・全店ベースでは同1.6％減と２カ月ぶりに前年を下回った。
・新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは3.8％の増加となった。



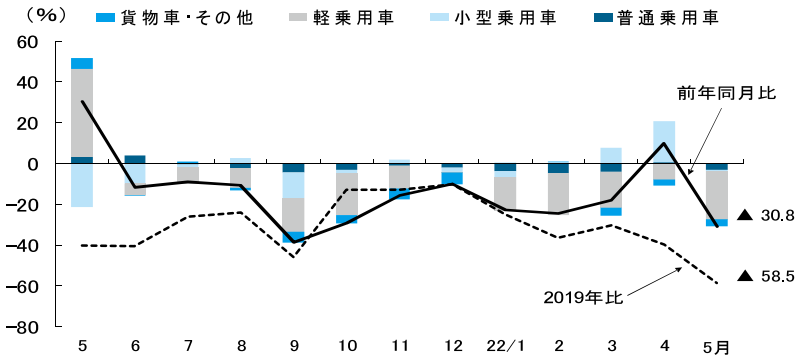
出所：りゅうぎん総合研究所

❸新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

・新車販売台数は1,948台で前年同月比30.8％減と２カ月ぶりに前年を下回った。長引く半導体不足や、上海ロックダウンによる部品調達難などが影響し前年を下回った。
・普通自動車（登録車）は814台（同13.5％減）で、うち普通乗用車は332台（同20.8％減）、小型乗用車は370台（同5.4％減）であった。軽自動車（届出車）は1,134台（同39.4％減）で、うち軽乗用車は861台（同43.5％減）であった。
・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、58.5％の減少となった。



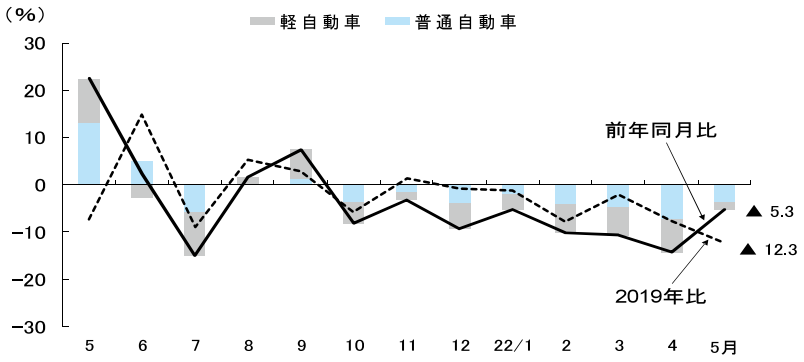
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で減少

・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は１万7,125台で前年同月比5.3％減と８カ月連続で前年を下回った。
・内訳では普通自動車は6,462台（同9.5％減）、軽自動車は１万663台（同2.6％減）となった。
・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、12.3％の減少となった。

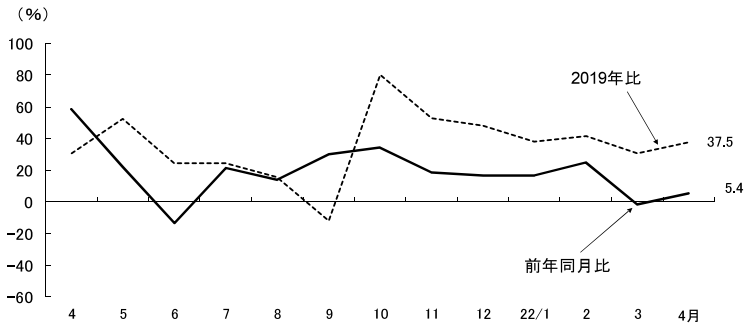


出所：沖縄県中古自動車販売協会　※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

2カ月ぶりに増加

・家電大型専門店販売額（４月）は、前年同月比5.4％増と２カ月ぶりに前年を上回った。
・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、37.5％の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

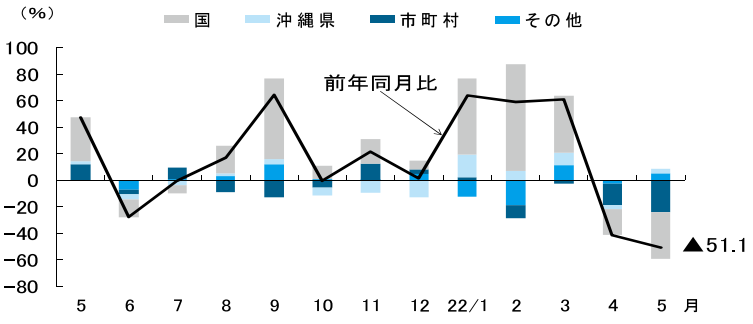
建設関連

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

・公共工事請負金額は、137億3,262万円で、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから前年同月比51.1％減となり、２カ月連続で前年を下回った。
・発注者別では、県（同18.2％増）、独立行政法人等・その他（同128.9％増）は増加し、国（同76.8％減）、市町村（同76.6％減）は減少した。



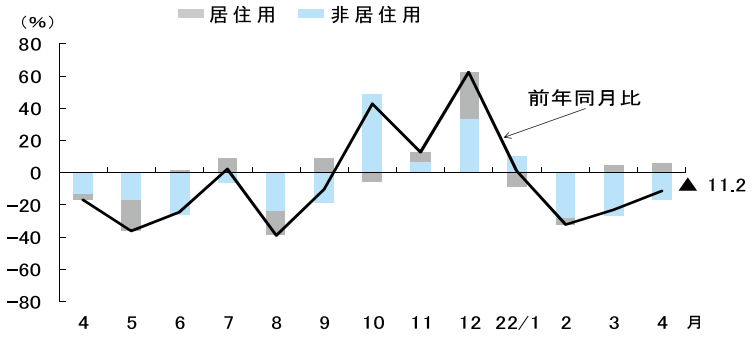
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

・建築着工床面積（４月）は13万38㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比11.2％減と３カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同11.8％増となり、非居住用は同34.0％減となった。
・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、医療、福祉用や金融・保険業用などが減少した。



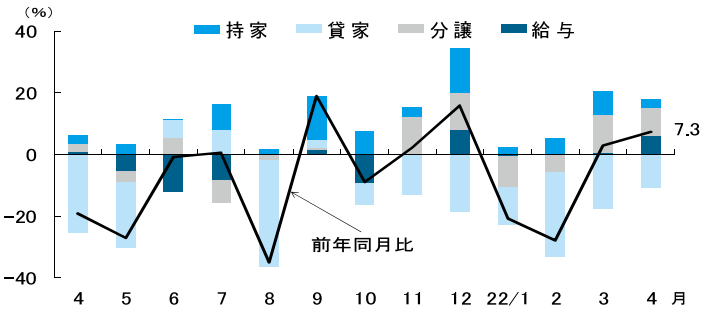
出所：国土交通省

③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

・新設住宅着工戸数（４月）は980戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことから前年同月比7.3％増と２カ月連続で前年を上回った。
・利用関係別では、持家（243戸）が同11.5％増、分譲（330戸）が同34.7％増、給与（62戸）が同785.7％増と増加し、貸家（345戸）が同22.1％減と減少した。



出所：国土交通省

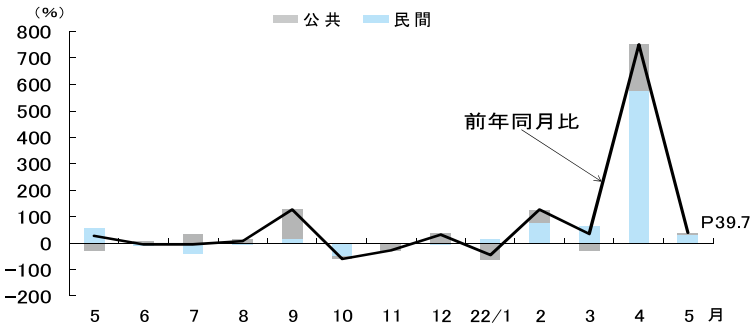
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で増加

・建設受注額（調査先建設会社：17社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比39.7％増と４カ月連続で前年を上回った。
・発注者別では、公共工事（同44.2％増）は２カ月連続で増加し、民間工事（同38.9％増）は５カ月連続で増加した。

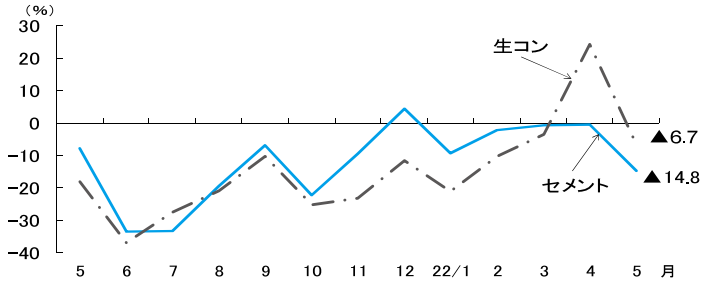


出所：りゅうぎん総合研究所
（注）2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは5カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに減少

・セメント出荷量は4万6,463トンとなり、前年同月比14.8％減と５カ月連続で前年を下回った。
・生コン出荷量は7万8,719㎥で同6.7％減となり、２カ月ぶりに前年を下回った。
・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、学校関連向けや公共施設向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、一般土木向けや商業施設向けなどが減少した。

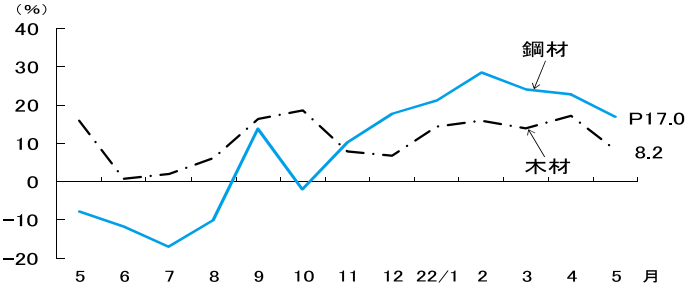


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は7カ月連続で増加、木材は13カ月連続で増加

・鋼材売上高（速報値）は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年同月比17.0％増と７カ月連続で前年を上回った。
・木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同8.2％増と13カ月連続で前年を上回った。



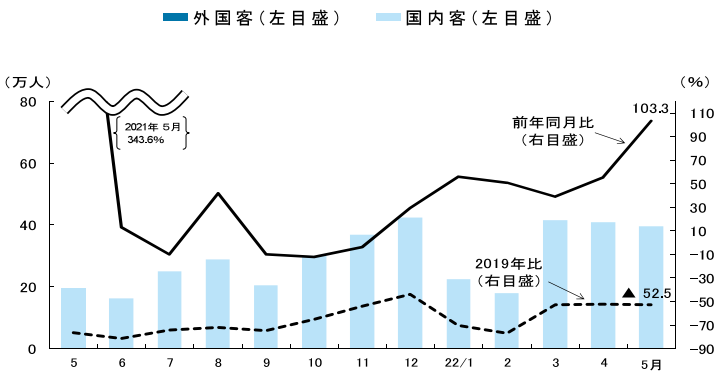
出所：りゅうぎん総合研究所

観光関連

❶ 入域観光客数（実数、前年同月比）

6カ月連続で増加

・入域観光客数は、39万6,800人（前年同月比103.3％増）となり、6カ月連続で前年を上回った。
・路線別では、空路は39万7,800人（同103.5％増）となり6カ月連続で前年を上回った。海路は1,400人（同55.6％増）となり4カ月連続で前年を上回った。
・前年同月とは異なり行動制限がなく旅行需要が徐々に回復するなか、減便規模の縮小やワクチン接種の普及も後押しとなり前年比は上昇した。
・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は52.5％の減少となった。

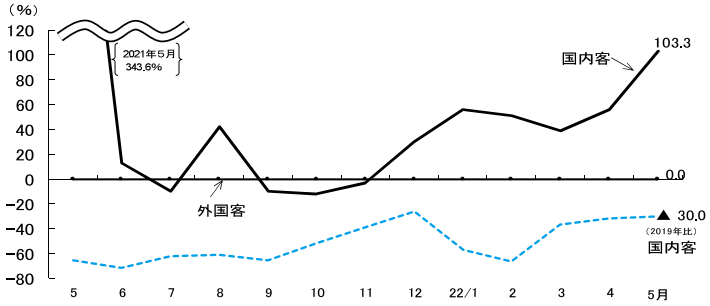


出所：沖縄県観光政策課

❷ 入域観光客数【国内客、外国客】（前年同月比）

国内客は増加、外国客は26カ月連続で0人

・国内客は、39万6,800人（前年同月比103.3％増）となり、6カ月連続で前年を上回った。
・外国客は、2020年4月以降26カ月連続で0人となった。
・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は30.0％の減少、外国客は全減となった。

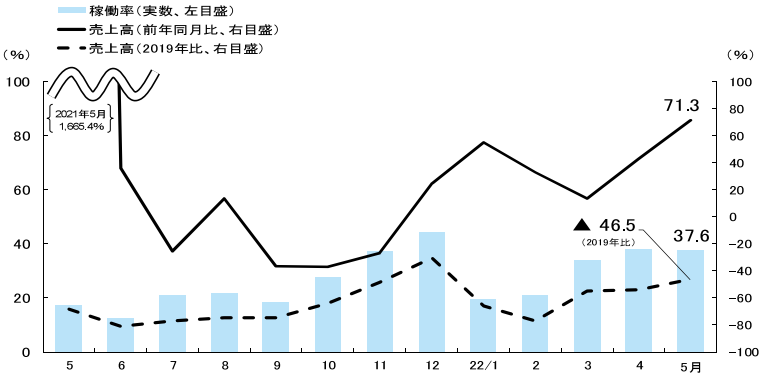


出所：沖縄県観光政策課

❸ 主要ホテル稼働率・売上高（実数、前年同月比）

稼働率、売上高ともに6カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率は37.6％と前年同月差20.2％ポイント上昇、売上高は前年同月比71.3％増となり、稼働率、売上高ともに6カ月連続で前年を上回った。
・那覇市内ホテルの客室稼働率は43.6％と同26.5％ポイント上昇、売上高は同112.1％増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は35.4％と同17.9％ポイント上昇、売上高は同65.7％増となり、那覇市内、リゾートともに稼働率、売上高ともに6カ月連続で前年を上回った。
・新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は46.5％の減少、那覇市内ホテルは55.1％減少、リゾート型ホテルは44.7％減少となった。



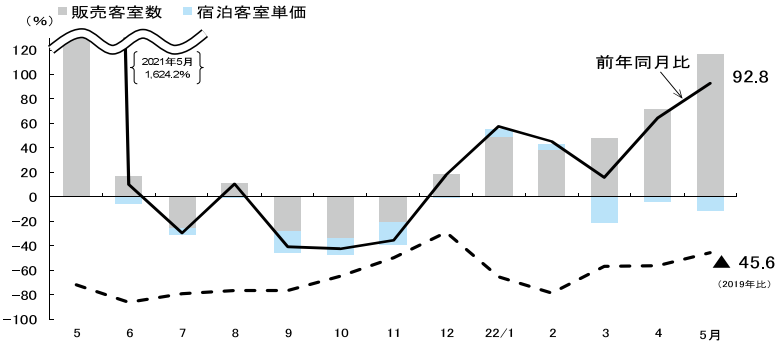
出所：りゅうぎん総合研究所（注）2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数･単価別寄与度

6カ月連続で増加

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）増加、宿泊客室単価（価格要因）は低下し、前年同月比92.8％増と６カ月連続で前年を上回った。
・那覇市内ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し、同109.4％増と６カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し、同90.6％増と６カ月連続で前年を上回った。
・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は45.6％の減少、那覇市内ホテルは59.8％減少、リゾート型ホテルは42.7％減少となった。

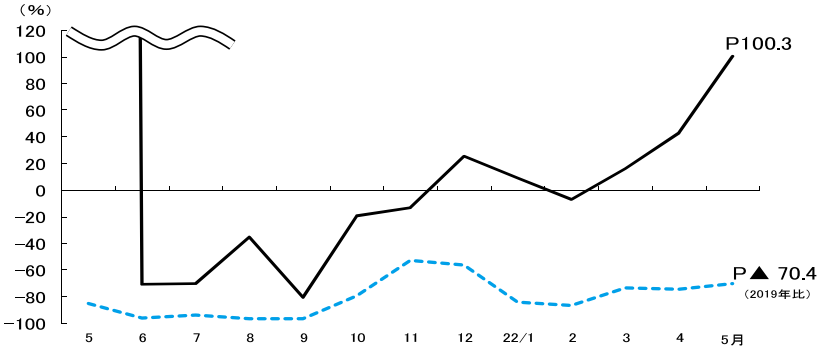


出所：りゅうぎん総合研究所（注）2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤主要観光施設の入場者数（前年同月比）

3カ月連続で増加

・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比100.3％増と３カ月連続で前年を上回った。
・前年同月は下旬より緊急事態宣言下で県立施設が閉館となっていた反動に加え、ゴールデンウィークなどで旅行者増加による観光施設利用が増加した。
・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、70.4％の減少となった。

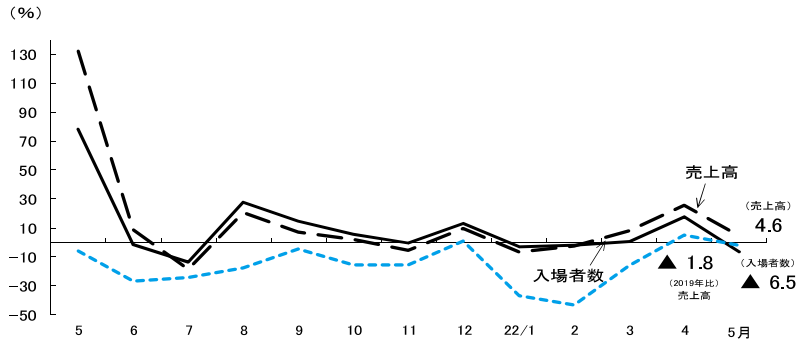


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥主要ゴルフ場入場者数･売上高（前年同月比）

入場者数は3カ月ぶりに減少、売上高は3カ月連続で増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比6.5％減と３カ月ぶりに前年を下回った。県内客は２カ月ぶりに前年を下回り、県外客は７カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.6％増と３カ月連続で前年を上回った。
・予約状況は好調だったものの悪天候によるキャンセルが多く入場者数は前年比減少に転じた。一方で県外客の増加に伴い客単価は高くなり売上増加に繋がった。
・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は6.5％減少（県内客は増加、県外客は減少）、売上高は1.8％の減少となった。



出所：りゅうぎん総合研究所　（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

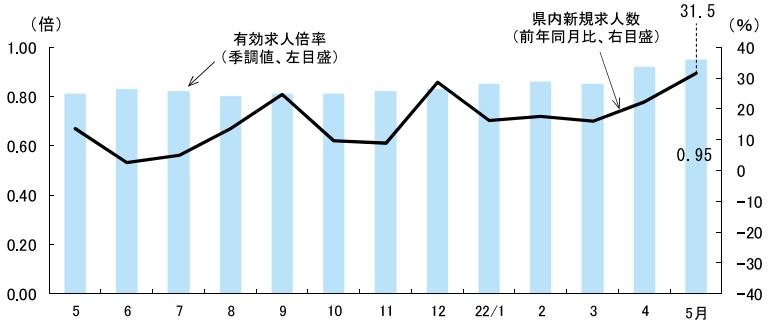
雇用関連・その他

❶雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

・新規求人数は、前年同月比31.5％増となり14カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は0.95倍で、前月より0.03ポイント上昇した。

・労働力人口は、76万人で同1.2％増となり、就業者数は、73万9,000人で同2.1％増となった。完全失業者数は２万1,000人で同22.2％減となり、完全失業率（季調値）は2.7％と、前月より0.2ポイント低下した。



出所：沖縄労働局（就業地別）
（注）有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

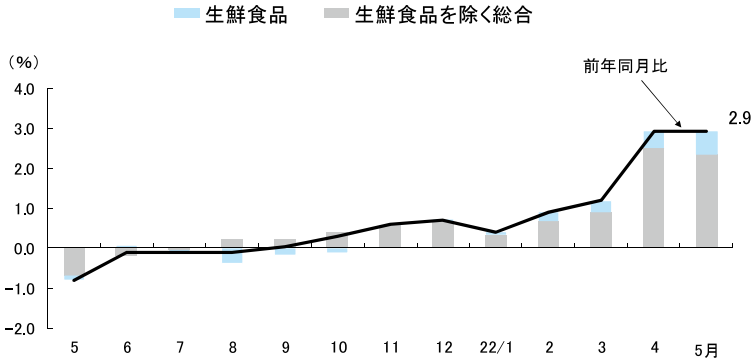
❷消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で上昇

・消費者物価指数は、前年同月比2.9％の上昇となり、８カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.5％の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同0.8％の上昇となった。

・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道などは上昇し、保険・医療などは下落した。



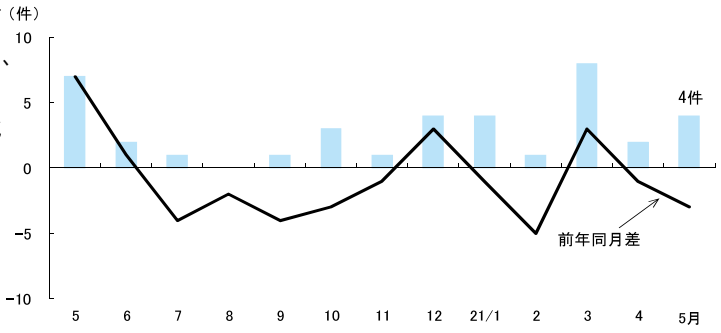
出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
（注2）2021年7月より2020年=100に改定された。

❸企業倒産

件数、負債総額ともに減少

・倒産件数は、４件で前年同月を３件下回った。業種別では、小売１件（同数）、サービス業他３件（同２件増）となった。

・負債総額は１億2,000万円で、前年同月比91.2％減となった。



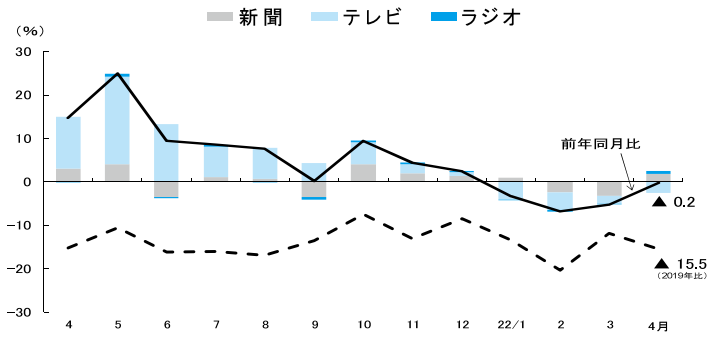
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
（注）負債総額1,000万円以上

❹広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で減少

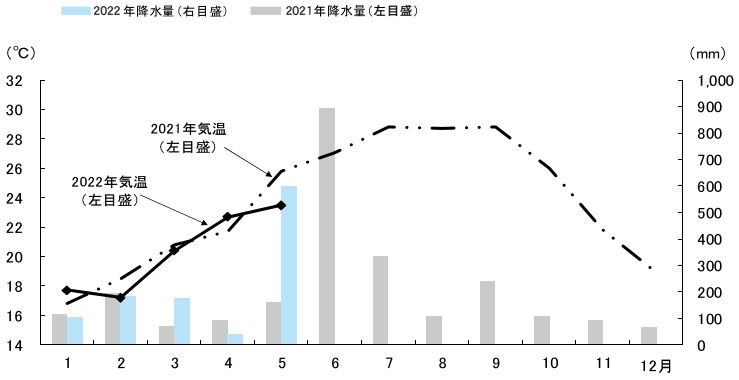
・広告収入(マスコミ:４月)は、前年同月比0.2%減と４カ月連続で前年を下回った。
・沖縄復帰50周年に向けた特集など好材料もあったが、イベント等の開催には慎重な動きもあり、前年比減少となった。
・新型コロナ以前の2019年と比較すると、15.5%の減少となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は23.5℃となり、前年同月(25.8℃)より低く、降水量は601.5mmで前年同月(163.5mm)より多かった。
・停滞する梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が続き、大雨や荒れた天気となったところがあった。平均気温は平年より低く、降水量は平年よりかなり多く、日照時間は平年よりかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

エンディングノート

相続や葬儀　思い伝える

琉球銀行金武支店　支店長
新里　竜二

NTT ファイナンスの「終活に関する実態調査2021」（調査対象年齢 50 ～ 70 代）によると、7割以上の人が「終活」に興味を示しており、そのうち約 3 割の方が強い関心をもっていると回答しています。

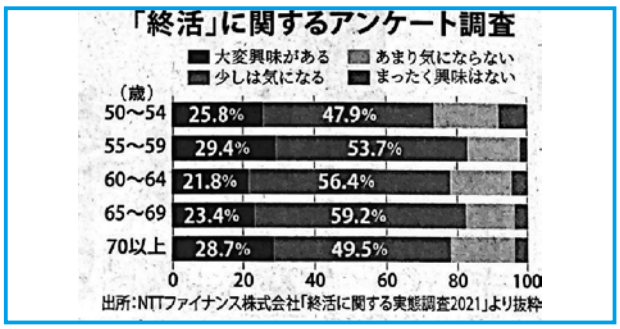
「どのような終活を行っているか」との質問への回答には「口座や金融資産の管理」「自宅、持ち物や遺品の整理」などお金や家族のための終活が中心となっています。終活は自分に何かあった際の備えだけでなく、人生を振り返り、自分を見つめ直し今後に生かすことも効果として期待されています。

一方、終活を行うに際して「興味はあるが何から手を付けたらよいかわからない」「手間がかかる、難しい」との声も多く聞かれるようです。このような中、活用が増えつつあるのが「エンディングノート」です。

エンディングノートとは終活において想定されるさまざまな項目について、自身や身近な方へ留め記しておくノートです。

自由に作成できますが、項目ごとに整理された専用のノートが書店等で販売されているほか、アプリを活用するなどさまざまな方法があります。相続以外にも医療や延命措置に関しての考え方、葬儀に関する希望など、ご本人の思いを家族に伝えることができます。

エンディングノートには法的拘束力はありませんので「遺言書」とは異なりますが、ご家族が何らかの判断を迫られた時、精神的な負担を減らすことができます。自分らしく前向きな終活として、エンディングノートの活用を検討してみてはいかかでしょうか。



住宅借入金等特別控除

省エネ住宅で活用有効

琉球銀行赤道支店　支店長
宮沢　雅史

住宅借入金等特別控除とは、多くの国民が住宅を取得できるように、一定の条件を満たす場合に、ローンの金利負担軽減を図った減税制度です。主な該当条件は①所得額が 2 千万円以下②建物に占める居住割合が 2 分の 1 以上かつ床面積が 50 平方㍍以上の物件③自ら居住④住宅ローンの返済期間 10 年以上―などがあります。所得税や住民税から控除されるため、確定申告や源泉徴収による手続きなどが必要となります。

2022 年度に制度が改正されました。新築住宅控除の主な変更点としては①制度適用を 4 年延長②所得制限を 3 千万円から 2 千万円へ引き下げ③控除率の引き下げ④控除期間の一部延長⑤対象住宅の種類による借入限度額の細分化など―が挙げられます。

特に⑤は、50 年までのカーボンニュートラル（温室効果ガスゼロ）の実現が背景にあります。対象住宅の種類は複数あり、「認定住宅」には、長持ちする構造や省エネ性など国の基準を満たした「認定長期優良住宅」と、二酸化炭素の排出を一定以下にできる省エネ性の優れた「認定低炭素住宅」が該当します。

また省エネルギーに加えて太陽光発電で電気を消費することにより、住宅のエネルギーが実質ゼロになる住宅「ＺＥＨ（ゼッチ）」や、「ＺＥＨ」のような太陽光発電機能はないが、省エネ性の優れた「省エネ基準適合住宅」など、住宅の環境性能に合わせて借入限度額が変わります。

新たな基準が定められた住宅が増えてきました。このような省エネ性能等の高い住宅を選択し控除制度を有効に活用することも、検討してみてはいかがでしょうか。

住宅借入金等特別控除の住宅別の概要

住宅種類	居住年	借入限度額	控除期間	控除率
認定住宅	2022･23年	5,000万円	13年	0.7%
	24･25年	4,500万円		
ZEH水準省エネ住宅	22･23年	4,500万円		
	24･25年	3,500万円		
省エネ基準住宅	22･23年	4,000万円		
	24･25年	3,000万円		
その他住宅	22･23年	3,000万円	13年	
	24･25年	2,000万円※	10年	

※適用されるのは、2023年までに建築確認が承認された場合
出所：財務省HP「令和4年度税制改正の大綱」を基に筆者にて作成

沖縄タイムスに掲載のコラム　[注：所属部署、 役職は執筆時のものです。]

糸満市物流団地等造成事業

雇用創出５千人超期待

琉球銀行糸満支店　支店長
下地　和也

糸満市は 1995 年、県営平和祈念公園内に「平和の礎」が整備されるなど、恒久平和を願う沖縄の象徴的な場所として有名です。

近年においては、国道 331 号線（豊見城線、糸満線）の開通により、那覇からのアクセスが格段に向上。交通インフラ整備や都市開発が進み、市北西部の西崎地区の工業団地には多くの企業が集積するなど大きく発展を遂げました。そして現在、新たに真栄里地域（旧南部病院周辺）での糸満市物流団地等造成事業が注目されています。

同事業は、新たな事業用地を創出し、雇用拡大、定住促進、産業振興等による将来の魅力あるまちづくりを推進することを目的としています。配送センターや倉庫などの物流関連施設を集めた工業ゾーン、管理や支援を行うロジスティクスパーク、交通拠点や商業、宿泊施設を完備したターミナルゾーンのほか住宅区画が予定されています。

県の主要産業である観光業とは別に、沖縄の地域性を生かす物流ハブ構想の一翼を担う事業として計画されており、糸満市の試算によると、経済効果は 397 億円、５千人超の雇用創出が期待されています。現在、環境アセスメント手続き中で、2025 年の造成着工を経て 27 年度の分譲開始を目指しています。

世界の大海原でたくましく漁を続けてきた糸満海人。そして日本開国に多大な功績を残したジョン万次郎の上陸地。糸満市の、東アジア圏の物流の重要拠点を担おうとする取り組みに必然性を感じてしまいます。これからの糸満市に、ぜひご注目ください。

マイナカード普及促進

公的サービス利点注目

琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室　調査役
安和　守人

2015 年 10 月、行政手続きの効率化や国民生活の利便性向上等を目的に、全国民に 12 桁のマイナンバー(個人番号)が通知されました。16 年 1 月からは、本人の申請によりマイナンバーカードの交付が開始されています。

22 年 4 月時点で、マイナンバーカード交付枚数は、全国で 5,487 万枚。人口に対する交付枚数率は 43.3%です。県内においては 51 万枚交付されており、人口に対する交付枚数率 34.8%となっており、残念ながら普及が進んでいるとは言えません。

普及が広がらない原因としては、日常生活の中でマイナンバーカードの活用シーンが少なく、マイナンバーカードを持っていることのメリットが少ないという点が挙げられていました。

そこで総務省は、本人確認の際の公的な身分証明書としての活用のほか、各種行政手続きのオンライン申請、コンビニなどでの各種証明書の取得ができるサービスの導入などを進めてきました。21 年 10 月からは、利用登録を行うことで健康保険証としても利用できるようになっています。

新型コロナウイルス禍を経験し、日本は IT 発展途上国であることが白日の下にさらされてしまいました。そういった現状を打破していくためにも、マイナンバーカードの普及は行政の効率化、IT 化の大きな一歩だといえるでしょう。現在、総務省では 22 年 1 月から「マイナポイント第２弾」を始めており マイナンバーカードの各種登録等によってマイナポイントが付与されることとなっています。これを機会にマイナンバーカード作成を検討してみてはいかがでしょうか。

マイナンバーカードの市町村別交付枚数等について

（人口に対する交付枚数率の推移）

	2019年	20年	21年	22年
全　国	13.0%	16.0%	28.3%	43.3%
沖縄県	10.6%	13.5%	22.7%	34.8%

※各年の4月1日時点
出所：総務省HPより抜粋し筆者にて作成

経営情報 提供：太陽グラントソントン税理士法人

Grant Thornton
An instinct for growth™
経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今 月 の 経 理 情 報 2022年6月

今回のテーマ

新しい資本主義と令和4年度税制改正

令和４年度税制改正法が令和４年３月 31 日に公布され、４月１日に施行されました。岸田政権発足後初となる令和４年度税制改正は、「新しい資本主義」の実現を目指した内容となっており、「成長と分配の好循環」の実現に向けた、賃上げに係る税制措置が重要施策とされています。

新しい資本主義

新しい資本主義は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとしており、特に成長と分配を同時に実現するための「人」への投資を重視しています。新しい資本主義の考え方の基となる「賃金・人的資本に関する各種データ集」(令和３年 11 月)によると、日本企業の人材投資は他の先進国に比べて極めて低い水準であること、日本では 20 年間にわたり実質賃金が増加していないこと、日本の労働生産性は G7 諸国の中で最低であること、日本企業は 20 年間にわたり現金や内部留保を増加させ、配当も大きく増加させてきたものの、人件費は減少していること等、厳しい現実が示されています。

このような状況を受けて、「緊急提言～未来を切り拓く『新しい資本主義』とその起動に向けて～」(令和３年 11 月８日)において、成長と分配を同時に実現するためには、幼児教育・保育や小中学校から企業内まで、「人」への投資を強化する必要性があるとした上で、従業員に賃金の形で分配することで、消費が拡大し、消費拡大によって需要が拡大すれば、企業収益が更に向上し、持続的な成長につながることが提言されました。また、日本の労働分配率は、他の先進国と比較しても低い水準であるところ、分配戦略は、成長を支える重要な基盤であるとし、労働分配率の向上に向けて、賃上げに積極的な企業への税制支援を強化することが提言されました。

令和４年度税制改正

令和４年度税制改正では、新しい資本主義の実現に向けて、企業が研究開発や人的資本などへの投資を強化し、中長期的に稼ぐ力を高めるとともに、その収益を更なる未来への投資や、株主だけでなく従業員や下請企業を含む多様なステークホルダーへの還元へと循環させていくことを通じ、企業として持続的な成長を達成していくことが必要不可欠としています。こうした観点に立ち、賃上げを積極的に行うとともに、マルチステークホルダーに配慮した経営に取り組む企業に対する税制上の措置が強化されました。

賃上げ促進税制

本税制を新しい資本主義との関係で考えたときに重要となるポイントは以下の ３ 点と考えられます。

① 一定割合の賃上げを行った場合に給与支給額の最大 25% を税額控除(中小企業については最大 30%)
② 一定割合の教育訓練費の増加を行った場合に、上記税額控除を最大 5% 上乗せ(中小企業については最大 10% 上乗せ)
③ マルチステークホルダーへの配慮(一定の大規模法人には、給与等の支給額の引き上げの方針、取引先との適切な関係の構築の方針、その他の事項をインターネットで公表したことを経済産業大臣に届け出ることを要件とする)

お見逃しなく！

賃上げ促進税制の前身となる所得拡大促進税制は平成 25 年度税制改正において創設され、その後、雇用と所得環境の改善、経済再生に向けて幾度にわたり改正が行われてきましたが、意図した成果を上げていないと言わざるを得ません。賃金上昇の源泉は付加価値と生産性の向上であり、そのための業務のデジタル化、イノベーション、人材の流動化、リカレント教育やセーフティネットの整備といった分野での強力な推進を期待します。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http:// www.grantthornton.jp
© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

ECONOMIC DIARY

経済日誌 沖縄×日本全国・海外 2022. 6

沖　縄

6.1 東京商工リサーチ沖縄支店によると、2021年に県内で新設された法人は前年比10.9％増の2,264社で、統計開始の09年以降過去最高を更新した。デリバリーやパーソナルジムなどを事業目的とする企業の増加など、新型コロナウイルス禍の特徴が表れた。

6.10 玉城デニー知事は、2022年度の沖縄観光の回復・復興に向けた考え方を発表した。目標値として観光収入を20年度比2.2倍の5,364億円としたほか、「量から質への転換」を図り、長期滞在による観光収入の増加を目指す。

6.13 県は、県内企業への支援制度「奨学金返還支援事業」の受け付けを開始した。従業員の奨学金返済支援に取り組む企業へ、従業員１人当たり年間最大９万円を補助する仕組み。優秀な人材の確保や若い世代の離職防止などにつなげる狙い。

6.14 旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が発表した「2022トラベラーズチョイス　ベスト・オブ・ザ・ベストツアー・アクティビティ」の人気観光スポットで、沖縄市の東南植物楽園が日本で１位となった。多様な動物との触れ合いやバードパフォーマンスなどが好評を得た。

6.17 県内スーパー大手のサンエーは、宮古島市平良下里に「サンエー宮古島シティ」を開店した。宮古島空港東側のJTAドーム宮古島に隣接し、店舗面積は5,853平方㍍。ネットスーパーは大神島を除く宮古島全域で７月よりサービスを開始する。

6.20 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した県内特A 業者の2020年度公共工事完工高ランキングによると、公共完工高総額は前回比16.4％増の1,254億8,200万円となり過去最高を更新した。民間工事を含む総売上高も同2.9％増の3,950億8,100万円と最高を更新した。大型工事の増加や工事の規模拡大などが寄与した。

全国・海外

6.1 帝国データバンクが発表した食品値上げに関する調査によると、食品主要105社が年内に実施したか、もしくは今後予定されている値上げが同日時点で１万品目を突破した。食用油や小麦粉の急騰により平均の値上げ幅は13.0％に上り、価格改定の動きの長期化が懸念される。

6.1 経済産業省によると、2021年のキャッシュレス決済比率が32.5％となった。前年比2.8㌽増で、初めて３割を超えた。新型コロナウイルス禍でのインターネットショッピング利用増加や、非接触決済を利用する人が増加した。

6.3 厚生労働省の人口動態統計（概数）によると、2021年の出生数は81万1,604人（前年比２万9,231人減）で、統計開始以来最少となった。女性１人が生涯に産む子供の推定人数「合計特殊出生率」は1.30（前年比0.03㌽減）で６年連続で減少した。

6.10 政府は、新型コロナウイルス感染症の影響で停止していた訪日外国人観光客の入国手続きを約２年ぶりに再開した。米国、中国、韓国など感染リスクが低い98の国や地域が対象で、添乗員同行のパッケージツアーに限定される。歴史的円安を追い風に、訪日消費の回復を狙う。

6.13 新築住宅の省エネ義務化を柱とする改正関連法が可決、成立した。着工前に住宅の構造を調べる建築確認審査の際、断熱性能や空調、照明などのエネルギー消費が基準に適合しているかどうか判定する。2025年度から義務化される見込みで、建物分野の脱炭素化を加速させる狙い。

6.15 米国のFRBは、連邦公開市場委員会（FOMC）で、主要政策金利の誘導目標を0.75％引き上げ、1.5～1.75％とすることを決めた。1994年11月以来、27年７カ月ぶりの異例の利上げ幅で、通常の３倍に及ぶ大きさ。物価高抑制のため金融引き締めを一層加速させる狙い。

沖縄県内の主要経済指標

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	家電大型専門店販売額	新車販売台　数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	4.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	58.5	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	146	▲ 16.8
5	56.4	▲ 1.2	0.8	22.1	30.4	22.4	28,056	47.3	87	▲ 36.1
6	▲ 34.3	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 13.3	▲ 11.7	2.3	21,608	▲ 27.9	122	▲ 24.5
7	▲ 20.8	▲ 1.2	0.7	21.6	▲ 9.1	▲ 15.0	44,439	▲ 0.3	129	2.2
8	▲ 13.7	▲ 4.1	▲ 3.8	13.8	▲ 10.5	1.5	35,562	17.2	90	▲ 38.9
9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	29.9	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	34.2	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	－	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古自販協	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。
注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数	広告収入
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 4	913	▲ 19.1	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	254.5	84.9	14.7
5	744	▲ 27.0	27.0	▲ 7.8	▲ 18.2	▲ 7.8	16.0	5,766.2	78.4	24.9
6	761	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 11.7	0.8	▲ 70.7	▲ 1.6	9.4
7	901	0.6	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 27.6	▲ 17.1	2.0	▲ 70.6	▲ 13.6	8.5
8	646	▲ 34.9	8.9	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 10.0	6.2	▲ 35.3	27.8	7.5
9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	P126.5	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	P35.1	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	P751.9	▲ 0.5	24.3	P22.8	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	－	－	P39.7	▲ 14.8	▲ 6.7	P17.0	8.2	P100.3	▲ 6.5	－
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注）建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。
注）ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率（実数）		ホテル売上高（前年比）		鉱工業生産指数（季調値）	
暦年	千人	前年比	千人	前年比	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	－	－
2021 4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	81.1	▲ 10.8
5	195.2	343.6	0.0	0.0	16.8	17.4	526.4	2,358.3	72.2	10.2
6	162.9	13.0	0.0	0.0	15.0	11.3	3.9	78.4	68.2	▲ 7.9
7	250.4	▲ 9.7	0.0	0.0	22.2	20.4	▲ 30.4	▲ 25.5	68.5	▲ 9.8
8	288.2	42.1	0.0	0.0	21.1	21.9	▲ 25.4	17.2	65.7	▲ 10.5
9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	－	－
出所	県文化観光スポーツ部　観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注）ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。
注）2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年＝100に改定された。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率（季調値）	就業者数	有効求人倍率（季調値）	新　規求人数（県内）	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
5	7	1,359	100.0	▲ 0.2	3.4	0.8	0.83	13.6	1,879	9,946
6	2	337	▲ 31.2	0.5	3.7	0.0	0.88	2.5	1,823	7,891
7	1	154	▲ 82.1	▲ 0.1	4.5	▲ 0.7	0.84	4.9	1,327	11,308
8	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.6	0.4	0.79	13.6	1,720	23,380
9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注）消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。
注）失業率と有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。
注）有効求人倍率（季調値）と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減（▲還収超）	貸出金利（地銀3行）	手形交換高（金額は億円）				不渡実数（金額）	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 4	316	180	136	1.385	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
5	130	284	▲ 154	1.374	13	5.2	242	8.7	0	0.000
6	233	239	▲ 6	1.371	14	▲ 17.3	257	▲ 14.5	0	0.000
7	245	200	45	1.369	12	▲ 20.3	199	▲ 29.9	0	0.000
8	219	225	▲ 6	1.367	14	0.9	281	7.7	0	0.000
9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	－	－	－	－	13	5.7	256	5.7	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。
注）貸出金利は、暦年ベース。
注）不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

	地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）		県内金融機関の預貯金残高（末残）		沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高（末残）	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 4	57,066	10.6	40,714	4.2	57,685	10.9	10,326	16.3	2,958	119.2
5	57,305	8.6	40,752	3.5	57,922	8.9	10,327	11.4	2,981	100.3
6	57,507	6.1	40,754	3.0	58,131	6.4	10,378	6.8	2,988	67.6
7	57,281	5.8	40,763	2.5	57,962	6.1	10,422	4.6	2,993	47.8
8	57,394	4.8	40,751	2.0	58,038	5.0	10,419	3.3	2,997	35.5
9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	－	－	10,449	1.2	－	－
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注）県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行（本店）ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

2022年2月24日 現在

りゅうぎんポイントサービス

琉球銀行

ポイント数に応じて サービスいろいろ!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申し込みください。

とくとく特典!

特典1 ATM時間外手数料が **無料!** ※当行ATM利用時のみ

特典2 当行本支店間の振込手数料が **無料!** ※キャッシュカード使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上　ゴールドコース 100point 以上　エクセレントコース 200point 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで　フリーコール 0120-19-8689　受付／9:00－17:00（銀行休業日は除きます）

特集レポートバックナンバー

■令和２年

12月 No.614 (RRI no.173)
経営トップに聞く　沖縄建築確認検査センター株式会社
An Entrepreneur　株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和３年

1月 No.615 (RRI no.174)
経営トップに聞く　株式会社ラジオ沖縄
An Entrepreneur　合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望

2月 No.616 (RRI no.175)
特別寄稿　ピアの力／ユイマールの力で地域を守る
経営トップに聞く　有限会社　オキミヤ
An Entrepreneur　ぎのわんヒルズ通り会

3月 No.617 (RRI no.176)
経営トップに聞く　マギー株式会社
An Entrepreneur　ラ・クンチーナ　ZUMIカフェ

4月 No.618 (RRI no.177)
経営トップに聞く　有限会社今帰仁酒造
An Entrepreneur　Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社

5月 No.619 (RRI no.178)
経営トップに聞く　株式会社テンポンドジャパン
An Entrepreneur　株式会社キモノバナナ
農業生産法人　有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向

6月 No.620 (RRI no.179)
経営トップに聞く　株式会社ゆにてっくす
An Entrepreneur　株式会社琉球ぴらす
株式会社大田製靴店

7月 No.621 (RRI no.180)
経営トップに聞く　マルユウグループ
An Entrepreneur　トゥルーバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標

8月 No.622 (RRI no.181)
経営トップに聞く　沖縄ホンダ株式会社
An Entrepreneur　合同会社　AICO
特集　沖縄県内における2021年プロ野球春季キャンプの経済効果

9月 No.623 (RRI no.182)
経営トップに聞く　有限会社 ペットクラブオーシャン
An Entrepreneur　有限会社 宮城珠算学校
特集　拡大するeスポーツと県内の現状について

10月 No.624 (RRI no.183)
経営トップに聞く　株式会社　那覇電工
An Entrepreneur　琉球ブリッジ株式会社

11月 No.625 (RRI no.184)
経営トップに聞く　株式会社　大成ホーム
企業探訪　有限会社　セントラルハウジング

12月 No.626 (RRI no.185)
経営トップに聞く　沖縄明治乳業株式会社
An Entrepreneur　合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和４年

1月 No.627 (RRI no.186)
経営トップに聞く　株式会社日本ユニテック
An Entrepreneur　株式会社AlgaleX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望

2月 No.628 (RRI no.187)
経営トップに聞く　沖縄荷役サービス株式会社
企業探訪　たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響

3月 No.629 (RRI no.188)
経営トップに聞く　株式会社プレンティー
企業探訪　株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える

4月 No.630 (RRI no.189)
経営トップに聞く　大永建設工業株式会社
An Entrepreneur　株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～21年度実績見込みと2022年度見通し

5月 No.631 (RRI no.190)
経営トップに聞く　株式会社宮昌工業
企業探訪　ＮＰＯ法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向

6月 No.632 (RRI no.191)
経営トップに聞く　株式会社丸忠
An Entrepreneur　株式会社 ＦＵＮＩＴ.
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のＺＥＨ要件について

お中元や
ゴルフコンペ、褒賞に。

もらって嬉しい、OCS商品券。

ＯＣＳ商品券は、沖縄県内のデパート、スーパー、ショッピングセンター、コンビニ、
各種専門店などで幅広くご利用いただける商品券です。使い道は自由自在!
贈られた方にもきっと喜んでいただけるＯＣＳ商品券を是非お役立てください。
簡単便利な通信販売でもご注文いただけます。

お問い合わせ

ＯＣＳサポートセンター **098-901-0094**

営業時間　平日 9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

OCS | 琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2022.06

りゅうぎん調査　No.633　令和４年 ７月14日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025　那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650　FAX 833-3732
印　刷：沖縄高速印刷株式会社

VEGETABLE OIL INK
R60 古紙配合率60%再生紙を使用しています